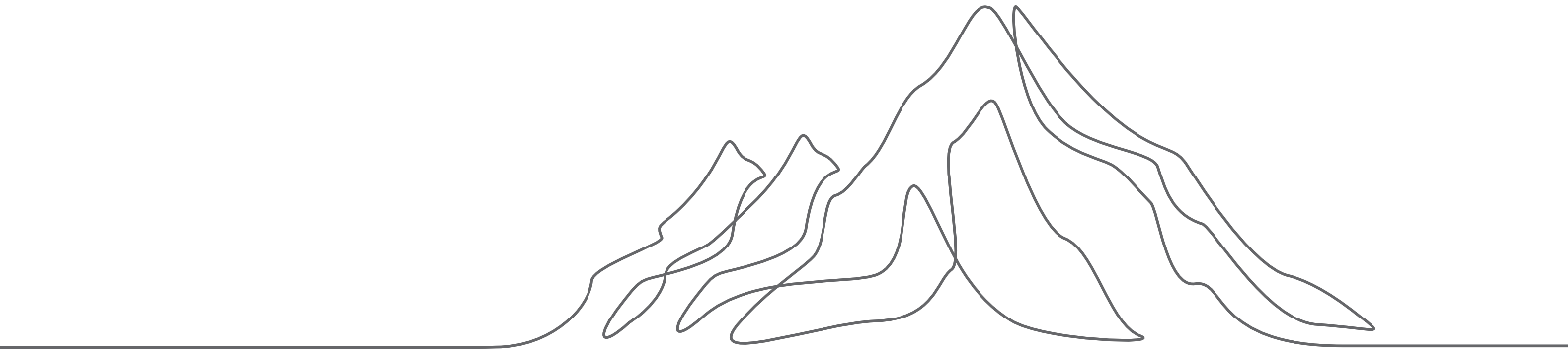
地域中核・特色ある研究大学強化促進事業

Program for Forming Japan's Peak Research Universities

J-PEAKS

2026



JAPAN SOCIETY FOR THE PROMOTION OF SCIENCE
日本学術振興会

研究者の挑戦を支えて
100TH ANNIVERSARY

Contents

概要

事業概要 4

審査・評価 5

伴走支援 6

2023

令和5年度採択大学

北海道大学 8

千葉大学 10

東京農工大学 12

東京芸術大学 14

慶應義塾大学 16

金沢大学 18

信州大学 20

大阪公立大学 22

神戸大学 24

岡山大学 26

広島大学 28

沖縄科学技術大学院大学 30

2024

令和6年度採択大学

弘前大学 32

山形大学 34

横浜市立大学 36

新潟大学 38

長岡技術科学大学 40

山梨大学 42

藤田医科大学 44

立命館大学 46

奈良先端科学技術大学院大学 48

徳島大学 50

九州工業大学 52

長崎大学 54

熊本大学 56

Greeting

委員長挨拶

新たな価値創造の源泉となる「知」と「人材」を輩出し、社会の新陳代謝を促し得る大学の存在は、インクルーシブで持続可能な知識集約型社会へとグローバルな社会構造が大きく変化し、18歳人口が減少する中において、重要な社会インフラ基盤です。大学には、新たな社会ニーズに積極的に応えていくことに留まらず、新たな価値創造を通じて、次代の社会構造の転換を促し得る大胆なビジョンを自ら提唱し、グローバルアジェンダを牽引することが社会から期待されていると感じています。

これを踏まえ、地域中核・特色ある研究大学は、国際卓越研究大学と共に両輪となって相乗的・相補的な連携を行い、特色ある研究の国際展開や地域の経済社会の発展、国内外の課題解決を図ることで大学の活動を拡張させ、ともに研究大学群として発展していくことが重要です。

令和5年度、令和6年度に実施した「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」の公募には、多くの大学から、地域中核・特色ある研究大学として10年後に目指す姿とそこに至るための研究力向上戦略の提案がありました。地域中核・特色ある研究大学の振興に係る事業推進委員会では、その実現可能性、優位性、発展性等の観点から総合的に審査を行い、地域の中核大学や特色ある研究大学として存在感を発揮していくことを期待する25の大学の提案計画を採択し、それらの進捗管理と評価を実施しています。

採択大学は、大学それぞれの強みや特色ある研究力を更に発展させる取組や大学の経営リソースを拡張する取組等を積極的に進めているところですが、挑戦的な取組が多いがゆえに、困難な道のりとなることも考えられます。しかし、こうした困難にも打ち勝ち、学長を中心とした取組を着実に実施し、世界の中で輝く大学へと発展していくことを確信しています。

さらに本事業は、研究大学群の形成を目的としていますので、採択された25大学が総体として、これまでの互いに競い合う関係を超えて、個々の特色を際立たせつつ、互いにその取組を共有し協力し合う関係を持つ集団（J-PEAKS大学群）へと発展されることを望みます。新たに導入した伴走支援の仕組みも活用しながら、掲げたビジョンの実現を目指して大胆かつ実効的な改革を進め、国内外の大学間での効果的な連携における中核的な存在となって日本の研究力を牽引する、世界に輝く地域中核・特色ある研究大学へと発展されることを強く期待します。

地域中核・特色ある研究大学の振興に係る事業推進委員会

委員長　山崎光悦

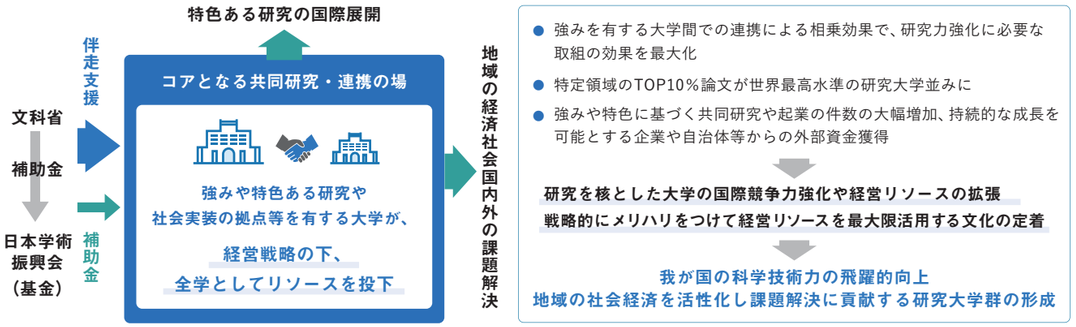


J-PEAKS　地域中核・特色ある研究大学強化促進事業

目的

地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）は、①強みを持つ特定の学術領域の卓越性を発展させる機能、②地球規模の課題解決や社会変革に繋がるイノベーションを創出する機能、③地域産業の生産性向上や雇用創出を牽引し、地方自治体、産業界、金融業界等との協働を通じ、研究力を活かして地域課題解決をリードする機能を有する地域中核・特色ある研究大学が、特色ある研究の国際展開や、地域の経済社会や国内外の課題解決を図っていけるよう、特定の強い分野の拠点等の強みを核に大学の活動を拡張させるとともに、大学間での効果的な連携を図ることで、研究大学群として発展していくための支援事業です。

事業スキーム



事業内容

地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）では、強みや特色ある研究、社会実装の拠点等を有する国公私立大学を対象に、当該大学が、研究力の飛躍的向上に向けて10年後の大学ビジョンを描き、そこに至るためのプロセスを構想し、アウトプット・アウトカム指標を設定した上で、強みや特色ある研究力を核とした戦略的経営の下、他大学との連携等を図りつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップの実現に必要なハードとソフト双方の環境構築の取組を支援します。

※アウトプット指標：大学ビジョン実現に向けたJ-PEAKSにおける取組の活動目標や活動実績に当たるものであり、大学ビジョンを実現するために必要となる、事業の状況を把握できるデータや指標として各採択大学において設定。
※アウトカム指標：J-PEAKSにおける取組を実施して得られる成果目標に当たるものであり、J-PEAKSを通じて大学にもたらしたい「望ましい変化」の達成状況を評価できるデータや指標として各採択大学において設定。

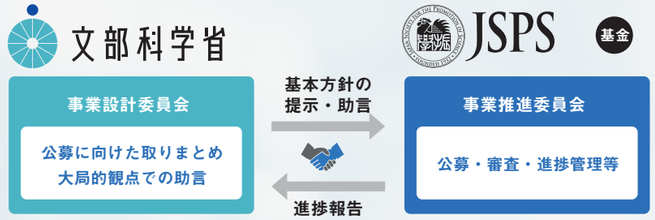
事業概要

事業実施期間		令和５年度～（５年間、基金により継続的に支援） ※最終年度となる５年度目を目途に評価を行い、進捗に応じて、必要な支援を展開できるよう、文部科学省及び日本学術振興会において取組を継続的に支援（最長 10 年を目途）
支援件数		25 件（令和５年度採択：12 件、令和６年度採択：13 件）
支援対象		強みや特色ある研究や社会実装の研究拠点（世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）や共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）等の拠点形成事業、地方自治体・各府省施策、大学独自の取組等によるもの）等を有する国公私立大学のうち、研究力の向上戦略を構築した上で、全学としてリソースを投下する大学
支援経費	大学が策定した研究力の向上戦略の実現に必要な経費として以下を支援（１件当たり最大 55 億円程度）	
	A	戦略的実行経費（最大 25 億円程度（５億円程度／年）／件）：研究戦略の企画・実行、技術支援等を行う専門人材の人件費、研究者の人件費、旅費、謝金、調査費、その他研究力の向上戦略の実行に必要な経費
	B	研究設備等整備経費（最大 30 億円程度（最大 15 億円程度／１連携大学）／件）：研究機器購入費、研究機器購入に伴う設置経費、研究・事務 DX（デジタル・トランスフォーメーション）や研究機器共用の推進を含む研究環境の高度化に向けて必要となる環境整備費、その他研究力向上に係る研究設備の整備費及びその付帯事務費等

実施体制

本事業は、文部科学省と日本学術振興会が協力・連携して事業を運営しています。

事業の実施体制としては、文部科学省が設置する「地域中核・特色ある研究大学の振興に係る事業設計委員会」において、制度設計や基本的な方針等について検討を行います。その方針を受け、日本学術振興会が設置する、有識者による「地域中核・特色ある研究大学の振興に係る事業推進委員会」において、公募・審査・進捗管理等を実施します。



審査について

一次審査として申請大学より提出された書面（「研究力の向上戦略」「研究力向上計画」「資金計画」及び「事業概要図」）に基づき審査を行いました。次に、二次審査として、原則、提案大学の全体責任者（学長）よりヒアリングを行い、さらに必要に応じてサイトビジットによる意見交換等を行った結果、令和5年度に12大学、令和6年度に13大学の計25大学を採択しました。

評価について

大学が実施した本事業の評価は、事業期間3年度目を目途に中間評価を行い、その結果を踏まえた4年度目以降の計画に基づき助成することとし、また、事業期間5年度目を目途にとりまとめの評価を行います。

地域中核・特色ある研究大学の振興に係る事業推進委員会　委員名簿

	上山　隆大	内閣府　本府参与
○	坂田　一郎	東京大学大学院工学系研究科　教授、 東京大学地域未来社会連携研究機構　機構長
	佐藤　康博	株式会社みずほフィナンシャルグループ　特別顧問
	高橋　真木子	金沢工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科　教授、 一般社団法人ＲＡ協議会　副会長
	西村　訓弘	三重大学大学院地域イノベーション学研究科　教授
	長谷川　眞理子	独立行政法人日本芸術文化振興会　理事長
	波多野　睦子	東京科学大学　理事・副学長
	福田　秀樹	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構　顧問
	福田　裕穂	公立大学法人秋田県立大学　理事長・学長
	福原　紀彦	日本私立学校振興・共済事業団　理事長
◎	山崎　光悦	福島国際研究教育機構　理事長

◎：委員長、○：副委員長（50 音順・敬称略）

伴走支援について

本事業においては、日本学術振興会に伴走チームを設け、採択大学が効果的に取組を進められるよう、必要な助言・提案等を行うことを目的として、以下の取組を行っています。

① 大学の状況把握・可視化	大学の認識と伴走チームの認識を一致させ、関係者が同じ土俵で大学ビジョン実現に向けた対話ができるよう環境を整えます。
② 大学間の連携促進	採択大学間の連携を促し、共通する課題に対する好事例・ノウハウ等の共有等を推進します。
③ 大学への助言・提案	大学において大学ビジョンの実現のために必要と判断した具体的な取組に対して、実効性を高める観点から専門的知見に基づく助言等を行います。
④ 評価を踏まえた改善の支援	「地域中核・特色ある研究大学の振興に係る事業推進委員会」から指摘された改善事項に対する大学における具体的な改善を促します。

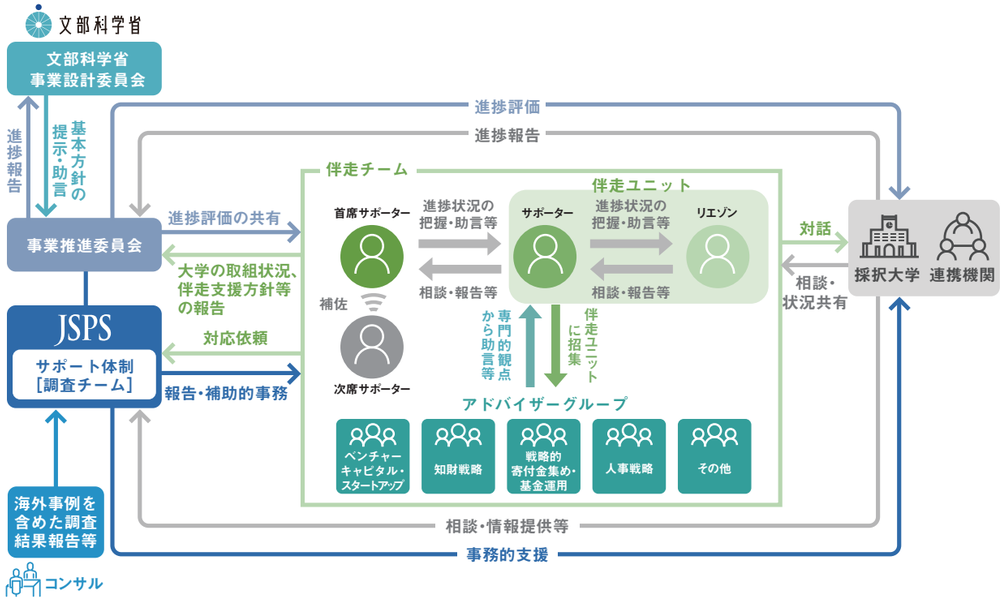
伴走チームの体制について

伴走チームは、首席サポーター、次席サポーター、サポーター、アドバイザー及びリエゾンで構成されています。

サポーターは各採択大学への伴走支援を担当し、担当大学との対話を通して、必要な助言や提案を行います。各採択大学からはリエゾンが選任され、伴走チームと採択大学との対話の橋渡しを担うほか、大学内に伴走支援の取組を展開する役割も果たしています。また、アドバイザーは、スタートアップや財務戦略等、採択大学からの個別課題に対して、専門的な知識に基づき、助言や提案を行います。

サポーターと採択大学との対話に加え、伴走チームでは、伴走支援総合調整会議や大学へのサイトビジット、勉強会等の取組を通じて、各採択大学の進捗状況の確認や、採択大学同士のコミュニケーションの推進を図っています。

伴走支援体制図



地域中核・特色ある研究大学の振興に係る伴走チーム　首席サポーター・次席サポーター・サポーター・アドバイザー名簿

（令和8年4月時点）

首席サポーター　※敬称略

濵口　道成	国立研究開発法人日本医療研究開発機構 先進的研究開発戦略センター　センター長

次席サポーター　※50音順・敬称略

須藤　亮	公益社団法人日本工学会　会長、 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション戦略センター　フェロー
濵田　州博	一般財団法人浅間リサーチエクステンションセンター　理事長
村上　雅人	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構　監事

サポーター　※50音順・敬称略

令和5年度採択大学担当	長我部　信行	株式会社日立ハイテク　コアテクノロジー＆ソリューション事業統括本部 エグゼクティブアドバイザー
	桑田　薫	東京科学大学　執行役副理事
	財満　鎭明	名古屋大学　名誉教授
	中山　啓子	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　理事
	藤巻　朗	名古屋大学　未来社会創造機構　特任教授、 産業技術総合研究所　量子・AI融合技術ビジネス開発 グローバル研究センター　審議役
	ベントン キャロライン	筑波大学　大学院ビジネスサイエンス系　教授
令和6年度採択大学担当	加納　敏行	パラレルネットワークス合同会社　フェロー
	佐藤　勲	学校法人ものつくり大学　学長
	宮浦　千里	中部大学　顧問
	森　初果	東京理科大学　研究推進機構総合研究院　院長 / 教授
	安浦　寛人	情報・システム研究機構　国立情報学研究所　副所長、 特任研究員（学術基盤チーフディレクター）

アドバイザー　※50音順・敬称略（今後、必要に応じて随時追加予定）

青柳　光昌	公益財団法人社会変革推進財団　専務理事
植草　茂樹	公認会計士、植草茂樹公認会計士事務所　所長、 一般社団法人研究基盤協議会　副会長・理事
折茂　美保	ボストン・コンサルティング・グループ合同会社　Managing Director & Partner
加瀬澤　良年	株式会社ビズリーチ　社長室　特命プロデューサー
川上　悟史	経済産業省イノベーション・環境局　大学連携推進室長
栗原　康剛	三菱商事株式会社　グローバル統括部　総合チームリーダー
坂本　憲利	合同会社ミーティングポイント　代表社員
陶山　祐司	株式会社至真庵　代表取締役
西原　祐一	Google LLC　検索技術パートナーシップ　プロジェクトリーダー デジタルハリウッド大学院大学　特任教授
吉田　房代	公益社団法人 Japan Treasure Summit　事務局代表

北海道大学



・参画機関・ メルボルン大学、マサチューセッツ大学アマースト校、地方独立行政法人 北海道立総合研究機構、室蘭工業大学、北海道国立大学機構　小樽商科大学、北海道国立大学機構　帯広畜産大学、北海道国立大学機構　北見工業大学

フィールドサイエンスを基盤とした地球環境を再生する新たな持続的食料生産システムの構築と展開



大学ビジョン

2030年に向けたビジョン「HU Vision 2030」において、研究の卓越性（Excellence）と社会展開力（Extension）を強化し、持続可能なWell-being 社会の実現に貢献することを目指している。そのために、地球の自然環境や社会環境の激変に影響されず、人類の将来にわたって安全かつ安定で、環境負荷のほとんどない持続的な食料生産システムへのパラダイムシフトを実証し、世界の食料生産に貢献する。

強みや特色

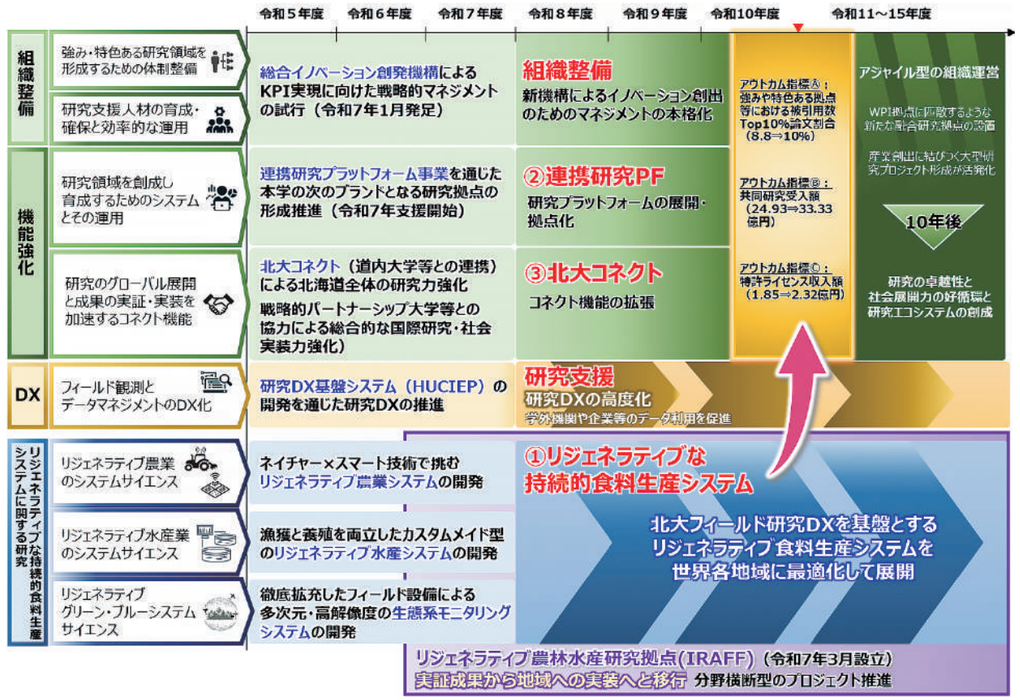
論文数及び民間からの共同研究受入額における高い実績と、世界的な研究拠点であるWPI化学反応創成研究拠点（ICReDD）やワクチン研究開発拠点（IVReD）に代表される研究の卓越性を有している。また、世界最大規模の広大な研究林や農場、臨海実験所等のフィールドを活用して、スマート農業等の食料生産技術開発等、世界共通課題の解決に貢献している。

研究力の向上戦略

本学の特色ある研究領域であるフィールドを活用した農学・水産学・環境学・生態学を結集して、リジェネラティブな（環境再生促進型）持続的食料生産システムの一大拠点へと発展させ、研究プロジェクトを推進する。また、若手研究者の海外派遣と国際共同研究を通じて人材育成と国際展開を図り、事業開始5年後には独自財源での拠点自立を目指す。

ROADMAP and OUTCOMES　大学ビジョン実現に向けたロードマップ及びアウトカム指標

北海道大学におけるJ-PEAKSの取組（取組内容の時系列イメージ）



J-PEAKSを通じたこれまでの取組や成果

令和6年度開始の連携研究プラットフォームのアクセラレーションステージに、JST COI-NEXT育成型の「次世代和牛生産システム構築拠点」を設置し、本部URAを中心としてフィールド系技術職員等による横断的なチームにより、アジャイルな研究開発マネジメント支援を実施。特に本部URAが中心となり、プロジェクトの進捗管理、ステークホルダーとの連絡調整、シンポジウムやワークショップの企画運営など全面的に伴走し、本格型の申請に至っては構想立案、申請書やヒアリング資料の作成、模擬ヒアリング等の外部資金獲得支援を実施し、本格型への昇格を達成。異分野融合研究開発プロジェクトの戦略的育成の好事例を実現。



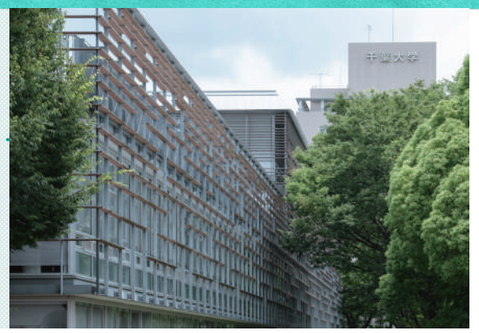
草地で肥育される肉牛
代謝プログラミングで肉質を最適化し、放牧では行動や体調管理用にセンサー類を首に装着。

・お問合せ先・
・部署・ 研究推進部 研究支援課
・HP・ https://j-peaks.cris.hokudai.ac.jp/
・EMAIL・ j-peaks2@research.hokudai.ac.jp
・TEL・ 011-706-9565

千葉大学

参画機関

東京大学、筑波大学、東京理科大学　生命医科学研究所、理化学研究所、量子科学技術研究開発機構、カリフォルニア大学サンディエゴ校（粘膜免疫治療学・ワクチン開発研究センター、微生物叢技術革新センター）



免疫学・ワクチン学研究等を戦略的に強化し、成果の社会実装に繋げるとともに、取組を学内に横展開する。

研究力が向上した10年後の到達イメージ

本学の強みや特色ある研究領域において、**学び、研究し、イノベーションを創出する場**として、**国内外の学生や研究者に選ばれる大学**となる。



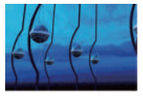
免疫学・ワクチン学研究



予防医学研究



地球観測ビッグデータ 統合解析研究



ニュートリノが拓くマルチメッセンジャー天文学研究

■大学ビジョンの実現に向けた千葉大学J-PEAKSの主な取組内容

データサイエンスコア（DSC）の設置

- 柔軟な人事制度（民間レベルの給与、ジョブ型雇用、学位取得サポート等）導入
- 本学の最先端研究に参画
- 情報・DS学府との連携、異分野・オープン学内外交流

DATA SCIENCE CORE

ヒト免疫疾患治療研究・開発センター（cCHID）の設置

NIH CHIをベンチマーク　千葉大モデルの構築

- 臨床研究中核病院のメリット、AI基盤等を活用
- 最先端技術リソース提供、管理運営外部委託

cCHID

次世代in vivo研究探索センター（cNIVR）の設置

NIH NCATSをベンチマーク

- 動物実験の代替法開発、in vitro研究、最先端基盤構築を並行して推進
- 治療学AI研究センター、理研・理科大の強みを活用

cNIVR

千葉大学を核としたイノベーション・エコシステムの構築

- 本学出資の株式会社設立
- 地域ベンチャー投資ファンドへのLP出資
- Biohealth open Innovation Hubを活用したオープンイノベーション加速

CHIBA UNIV. CONNECT

国内外の大学・研究機関との連携の深化・拡大

- UCSDとの連携深化、ダブル・ジョイントディグリーなど若手研究者の育成強化
- トロント大、コーネル大等との組織間連携構築
- 東大、筑波大、理科大、理研、QST等の強みを活用

研究者及び研究支援人材の育成やキャリアパスの構築等

- 【研究者】若手研究者の管理・運営実務負担軽減など、研究に専念できる研究環境整備
- 【研究支援人材】能力・実績等を踏まえた処遇、キャリアアップ制度等

大学ビジョン

「つねに、より高きものをめざして」という千葉大学の理念に基づき、国際頭脳循環の中核として世界最先端の研究を展開し、本学の強みや特色ある研究領域において、学び、研究し、イノベーションを創出する場として、国内外の学生や研究者に選ばれる大学となる。

強みや特色

【本学の強みや特色ある研究領域】

(ⅰ)免疫学・ワクチン学研究
(ⅱ)予防医学研究
(ⅲ)地球観測ビッグデータ統合解析研究
(ⅳ)ニュートリノが拓くマルチメッセンジャー天文学研究

世界的にもユニークな自己接種や常温保存が可能な粘膜ワクチンの研究開発と実用化、暮らすだけで健康・活動的になるwell-beingの実現を目指したリビングラボの開発や社会実装などを推進している。

研究力の向上戦略

世界的卓越性を追求し、(ⅰ)領域を重点的に強化するとともに、「千葉大学 Biohealth open Innovation Hub（BIH）」（地域中核・特色ある研究大学施設整備事業により整備）を活用し、(ⅰ)(ⅱ)のバイオ×健康領域のイノベーション創出を加速。(ⅰ)のグッドプラクティス等を横展開し、6年目以降に(ⅲ)、(ⅳ)領域を強化。さらに、学内に横展開し、全学の中長期的な発展を目指す。

ROADMAP and OUTCOMES　大学ビジョン実現に向けたロードマップ及びアウトカム指標

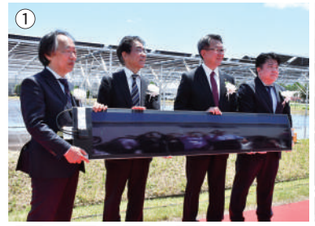
研究力向上計画における取組	令和6年1月～6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	～令和15年度
データサイエンスコア（DSC）	DSC設置、体制整備	合宿形式ハッカソン・DSコンペ開催など、連携機関を含む学内外のオープンな連携・協働　本学が強みを待つ研究領域に順次参画				
ヒト免疫疾患治療研究・開発センター（cCHID）	cCHID設置、体制整備	第1相試験施設整備・細胞調整室整備等		AI導入、臨床試験DX等	試料等共有体制整備	
次世代in vivo研究探索センター（cNIVR）	動物実験施設の高度化・体制整備			新規動物モデル提供	全学の実験動物数削減を達成	
千葉大学 Biohealth open Innovation Hub（BIH）	BIH整備	BIHでJ-PEAKS関連のイベント開催		バイオ×健康領域のイノベーション創出加速		
千葉大学を核としたイノベーション・エコシステムの構築	子会社設置手続き等	産学連携の大型化、大学保有施設の管理運営、セミナーやデザイン等に関するコンサルティングを順次実施				
	出資認可手続き等	LP出資開始、モニタリング等		二号ファンド検討開始	モニタリング・フィードバック	
海外大学との連携の深化・拡大	UCSD CMIとの連携協定締結	コーネル大学MISTとの連携開始等	トロント大学との連携協定締結等		トロント大学との共同研究ラボ設置等	
大学ビジョン実現のための体制整備	全学司令塔会議設置	研究力の向上戦略の全学指令塔としての活動を展開				
	研究設備導入・更新　データ基盤高度化等			データ管理・公開　機能拡張等		
戦略的な連携体制の構築及び学内外異分野融合	学内外異分野連携の順次開始、クロアポ等	学内外異分野連携・フォローアップ、連携成果等を活用した新機軸の活動の展開				
研究者及び研究支援人材の育成等	研究者支援制度等検討、体制整備		制度等運用・フォローアップ、必要に応じた見直し			
	研究支援人材のキャリアアップ制度等整備・導入					
持続的な発展に向けた組織改革等	既存組織の廃止・改組　業務の集約・合理化		グッドプラクティスの全学横展開			

アウトカム指標

- 免疫学・ワクチン学におけるTOP10%論文率
  国内第3位（2023年5月時点）
  → **国内第1位（2033年度実績）**
- 免疫学・ワクチン学におけるTOP10%論文数
  国内第6位（2023年5月時点）
  → **国内第1位（2033年度実績）**
- 粘膜ワクチン社会実装
  前臨床試験（2023年5月時点）
  → **上市1-2件（2033年度実績）**
- 千葉大学関連スタートアップ数
  55社（2023年7月時点）
  → **300社程度（2033年度実績）**
- 共同研究件数
  440件（2022年度実績）
  → **930件（2033年度実績）**
- 共同研究受入額
  11.6億円（2022年度実績）
  → **24.6億円（2033年度実績）**
- 受託研究件数
  400件（2022年度実績）
  → **555件（2033年度実績）**
- 受託研究受入額
  34.2億円（2022年度実績）
  → **47.5億円（2033年度実績）**

J-PEAKSを通じたこれまでの取組や成果

NEXT Decennium 研究戦略推進本部を新設（NEXT Decennium：次の10年間という意味）し、研究力向上と大学経営改革に取り組むためのJ-PEAKSの施策を強力に推進している。研究活動を支援する3つのセンター（DSC、cCHID、cNIVR）を新設したほか、学術研究・イノベーション推進機構（IMO）では、研究力強化を目的とした研究支援プログラムやURA体制の強化を実現した。また、本学完全子会社「株式会社千葉大学コネクト」の活動により、新規産学連携案件等の創出が着実に進んでいる。さらには、企業や国内外の大学等と基本合意書を締結し連携を加速しつつ、J-PEAKS採択大学とも連携協定を締結し、相互の発展に資する関係の構築を目指している。









①フィルム型ペロブスカイト太陽電池を用いた実証実験の本格始動　②大学院生を対象とした講義内でのURAのキャリアパス紹介
③日本BD株式会社（現：ウォーターズ社）との基本合意書締結　④徳島大学との連携シンポジウムをBIHで開催

お問合せ先

部署　NEXT Decennium 研究戦略推進本部
HP　https://www.cn.chiba-u.jp/cu.J-PEAKS/
EMAIL　j-peaks-jim@chiba-u.jp
TEL　043-290-2982

東京農工大学



連携大学　電気通信大学、東京外国語大学

参画機関　ハワイ大学マノア校、クイーンズランド大学

西東京の三大学が食とエネルギー研究を海外展開し、国際イノベーション創出するための研究力強化を推進する

解決する課題
「国際的求心力」

【本事業で強化するポイント】
- 国際共同研究で得た成果（論文、特許など）をもとにした外部資金の獲得力
- 研究成果の国際社会実装を支える基礎研究力
- 国際社会実装および文理融合研究を牽引できる多様な人材の育成と確保

【課題を解決するための戦略】
- 海外事業戦略：提案大学と志を同じとする大学群、企業群、政府、民間組織と連合体を組成し、互いに有効な役割分担・役割連結を進めて、研究開発投資効果を最大化する新しいフレームワーク構築し、世界各地へ実装する。
- 国内事業戦略：人材育成や経営改革を進め海外事業の源泉となる基礎研究力を強化する。

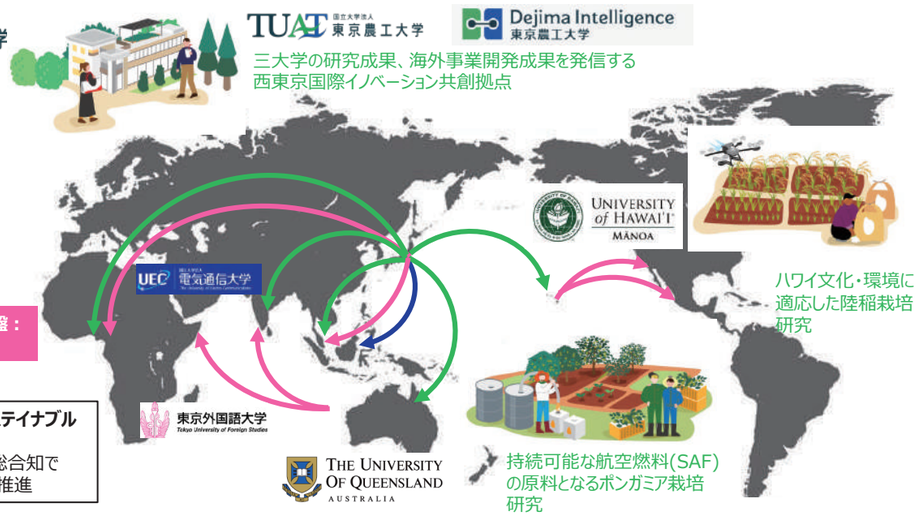
【課題を解決するための計画】
- 海外大学を参画機関とし、提案大学のブランチラボである「TUAT Lab.」を設置する。
- 産学官連合体を牽引し、「食」と「エネルギー」に関する研究成果の国際社会実装を推進する。

TUAT 国立大学法人 東京農工大学
生命の基盤：「食と健康の持続性」

UEC 国立大学法人 電気通信大学
暮らしの基盤：「エネルギーの持続性」

東京外国語大学 Tokyo University of Foreign Studies
社会的共同・互恵的関係性の基盤：「信頼の持続性」

「3つの基盤の持続性」によるサステイナブル社会の実現
西東京三大学の強みを活かした総合知で国際イノベーションを起こす取組を推進



大学ビジョン

地球をまわす世界第一線の研究大学へ
～人とかがやく～
持続発展可能な社会の実現を目指した「地球をまわそう。」を理念とし、農学、工学およびその融合領域における科学的探究を通じ、次の時代のあるべき姿を示し努力するすべての人を尊重し、人の価値を知的に社会的に最大に高める世界第一線の研究大学となることを目指す。

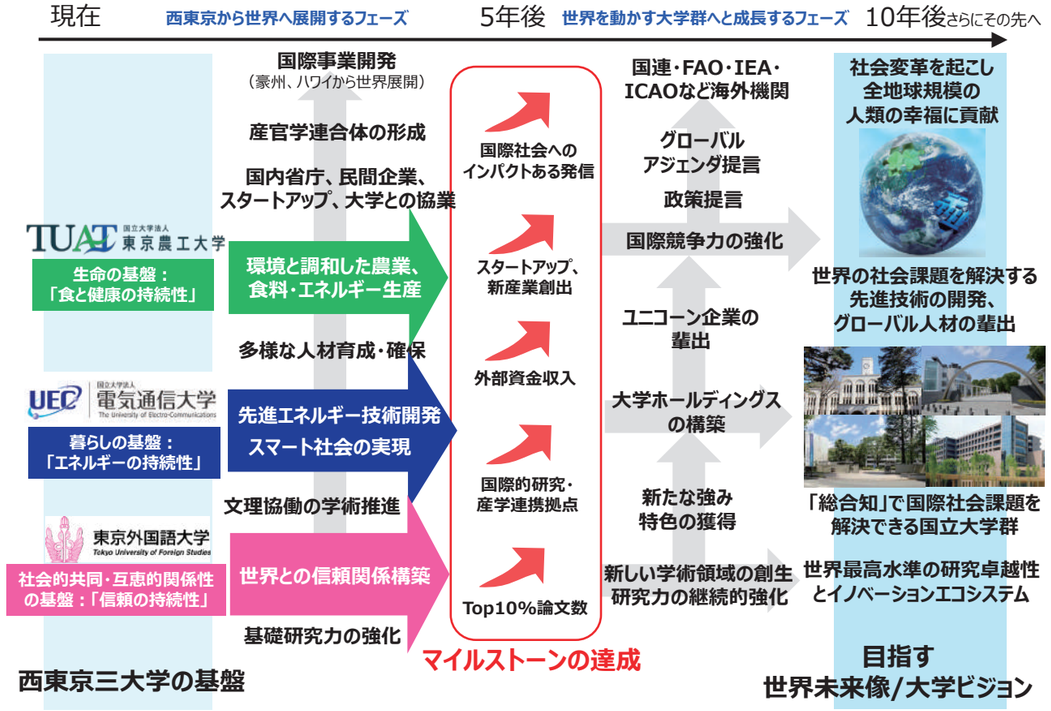
強みや特色

提案大学は、「使命志向型の教育研究～美しい地球持続のための全学的努力～」を基本理念とし、国際的社会課題を率先して解決することで、人類の幸福に貢献することを希求している。この提案大学の基本理念の実現に向けて、「農工融合学」を自らの強み・特色であると認識し、研究力の強化のための経営戦略を推進する。

研究力の向上戦略

海外大学も参画した産学官連合体の構築に向けた拠点を形成、連携大学である電気通信大学、東京外国語大学とともに異分野融合研究を進め、新たなイノベーションの創出に繋げ、研究成果の国際社会実装を推進する。さらに、認定ファンド等を活用する等による大学経営基盤の強化による資金循環をおこない、海外事業の源泉となる教育研究力強化に繋げる。

ROADMAP and OUTCOMES　大学ビジョン実現に向けたロードマップ及びアウトカム指標



大学ビジョン実現に向けた主なアウトカム指標　①国際的研究・産学連携拠点（海外/国内）の設置（5拠点）、
②スタートアップ、新産業創出に向けた民間からの投資受入額（50億円）、③民間企業等からの共同研究費等受入額（2.1倍）

J-PEAKSを通じたこれまでの取組や成果

本学では、研究力と社会課題解決力の向上に向け、研究マネジメント機構（URMO）を設置し、西東京三大学サステイナビリティ国際社会実装研究センター等と連携して、国際共同研究や研究者の海外派遣、異分野融合研究を推進している。
また、「食とエネルギー」を軸に、グローバルSAF事業やハワイにおける陸稲事業を展開するとともに、産学官連携拠点である遯逅館を活用し、スタートアップとの共創を進めている。
さらに、これらの取組を社会実装・事業化へつなげる仕組みとして、TUAT1号ファンドやDejima Intelligence株式会社を活用し、研究成果の社会還元と持続可能な財務基盤の構築を図っている。



a. 持続可能な航空燃料（SAF）の原料となるポンガミア栽培研究
b. ハワイ文化・環境に適応した陸稲栽培研究
c. 三大学の研究成果、海外事業開発成果を発信する 西東京国際イノベーション共創拠点/S2RC活動勉強会

西東京三大学による産学官連合体で社会実装を推進

お問合せ先
部署　経営部経営企画課
HP　https://web.tuat.ac.jp/~j-peaks/
EMAIL　tuat-jpeaks-groups@go.tuat.ac.jp
TEL　042-367-5462

東京芸術大学

連携大学　香川大学

参画機関　東京大学、東京科学大学



アートと科学技術による「心の豊かさ」を根幹としたイノベーション創出と地域に根差した課題解決の広域展開

NEXT SDGs

「10年後の大学ビジョン」

「人が生きる力」であるアートを基軸に、「一人ひとりの心の豊かさ」への眼差しを中心・根幹として現在のSDGsを拡張させ、17のゴールの垣根を融かし、異なる専門性や科学技術との融合による
イノベーション創出と、地域に根差した課題解決・社会実装について、国内外で中核的な役割を担う

3類型の「共創モデル」開発、アートのインパクト評価、共創を支える「運営モデル」構築を統合的に推進

取組(1).1 都市集積型の共創モデルの開発

- 個人や組織のWell-beingと創造性を高める多様な**コンテンツの開発・実装**
- 新事業・産業を創出する**インキュベーション・プラットフォームの構築**
- アートとビジネス・異分野をつなぎ魅力ある都市を創成する**新たな人材の育成**
- 国際都市 TOKYO の新しいビジョンと実践を示す「**人と人が繋がる芸術祭**」の開発

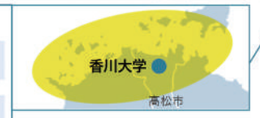
アートを媒介として国内外から人材が集積し
持続的に発展していくイノベーションハブの形成、
新たな価値交換に基づく「こころの産業」の創出



取組(1).2 地方／地域型の共創モデルの開発

- **海洋環境**の課題に係る研究・イノベーション
- **離島環境**の課題に係る研究・イノベーション
- 地域の課題解決・産業振興を支える**人材の育成**
- 自治体・産業界等との**持続的な共創関係**の形成

環境・文化等の特色・資源を活かした
課題解決・産業振興・人材育成の
複合実装メソッドを確立し、国内外に普及・展開



取組(1).3 多文化共生型の共創モデル(社会モデル)の開発

2025年11月の東京デフリンピックに併せ「**デフオペラ(DEAF OPERA)**」を開発・実施

障害の有無などの違いを超えた多様な
人々・文化の相互作用から表現・価値を創出

社会包摂や福祉のイノベーションを通じて、
誰もが共生・共創しあう未来の社会像を提示

取組(1).4 複数の共創モデルの横断・融合

都市と地方とを横断した共創環境の構築

統合的な実装モデルの開発・実践
(都心～郊外の面的実装：上野、千住、取手)

取組(2) インパクト評価

アートが与える
社会的・経済的インパクトの評価
(評価手法の開発を含む)

インパクトの可視化・伝達手法の開発

取組(3) 運営モデルの構築・定着化

研究環境・研究支援体制および
マネジメント体制の構築(研究量／質の向上)

研究者・マネジメント人材等の育成

事業終了後の継続・展開を見据えた収支構造の転換

＊東京医科歯科大学と東京工業大学は統合し、東京科学大学になりました。

大学ビジョン

「人が生きる力」であるアートを基軸に、「一人ひとりの心の豊かさ」への眼差しを中心・根幹として現在のSDGsを拡張させ、17のゴールの垣根を融かし、異なる専門性や科学技術との融合によるイノベーション創出と、地域に根差した課題解決・社会実装について、国内外で中核的な役割を担う。

強みや特色

アートの礎である「いまここにないものをイメージする力」は、世界を変え、未来をつくる力である。「多様性を認め合う価値観」や「個の心への眼差し」を有するアートの特性・特質を、複雑化し続ける社会の中で作用させ、新たな価値や方法を創出し、人々の意識や行動の変容を促す。

研究力の向上戦略

アートの社会的な機能を拡大し、科学技術との融合による課題解決や価値の創出、インパクトの評価を追究することによって、本学の先端性を更に強化する。都心・地方の特有性をアートで深化させることを通じて「真にWell-beingで誰もが活躍できる持続可能な世界」を目指す。

ROADMAP and OUTCOMES　大学ビジョン実現に向けたロードマップ及びアウトカム指標

2023、24～26年度	2027～28年度	2029～33年度
長期ビジョン／経営シナリオの具体化・全学共有	新たな経営モデルを支える体制の永続化	
連携機関との相補的・相乗的な協働スキームの構築	グローバル視点での連携の拡大、学術的な成果の蓄積	

(1)共創モデルの開発および普及・展開

- (1).1 都市集積型の共創モデルの開発
- (1).2 地方／地域型の共創モデルの開発
- (1).3 多文化共生型の共創モデルの開発
- (1).4 複数のモデル開発の横断・融合

国際共同研究の拡充
インキュベーションの推進
国内外への広域普及・展開
多文化共生社会への転換促進

(2)アートを基軸とした取組に係る社会的・経済的インパクトの評価

評価手法の開発、インパクトの総覧化(エビデンス集／ロジックモデル集)、可視化・伝達

(3)運営モデルの構築・定着化

(3).1 研究環境・支援体制およびマネジメント体制の構築
a. **研究に専念できる時間**の総量の大幅な拡充
b. **藝大版URA**等に係る制度・体制の構築
c. **イノベーション・コモンズ**の整備
d. **事務DX**の促進、事務体制の整備

(3).2 共創および運営を担う人材の育成・獲得
a. 芸術未来研究場の取組の**カリキュラムへの反映**
b. 社会人向け等の**履修証明プログラム**の整備
c. **若手アーティスト等のネットワーク構築**

(3).3 事業終了後を見据えた収支構造の転換
a. **研究の事業化**の推進
b. **ファンドレイジング**の促進
c. 多様な**教育プログラムによる自己収入**の拡充
d. 業務・体制の整理統合等による**既存経費の合理化**

広域的な普及・展開に向けた運営の推進
人材育成機能の強化
KPIの達成度に基づく取組の加速・改善

新しい経営スキームの完成(共創モデル＋運営モデル)

取組の持続・発展による
経営リソースの拡大
および基盤的な
教育研究環境への還元

社会的・経済的な
インパクトに係るエビデンスの
蓄積・精緻化
(他領域への波及)

本事業により
構築した運営体制の
恒常化・自走化および
その為の人材育成の促進

主なアウトカム

- 受託・共同研究等の研究費受入額 **+6.35億円／年**
- スタートアップや地域課題解決型の新規事業創出数 **+12件(累計)**
- 海外大学等との共同研究等件数 **+12件／年**
- 寄附金受入額 **+2.4億円／年**

主なアウトプット

- コンソーシアム参画機関等数 **+72機関**
- アートと異分野とを繋ぐ人材の育成・輩出数 **＋1万人(累計)**

J-PEAKSを通じたこれまでの取組や成果

東京芸術大学では、アートの未来を常に考え、様々なステークホルダーと共に社会を形づくるため「芸術未来研究場」を創設した。「芸術未来研究場」は、人が生きる力であるアートを根幹に据え、人類と地球のあるべき姿を探求するための場・組織・仕組みであり、閉じた施設としての「研究所」ではなく、様々なプレイヤーが集い、つながり、社会に開かれたアートを実践し、未来を共につくっていく場だから「研究場」と名付けている。
2025年11月には、芸術未来研究場の取組・成果を広く社会に伝える展覧会を開催し、他大学や企業、自治体等との連携による様々な活動を発信した。
2026年11月にも、同様の展覧会を開催予定。



大学美術館で開催した「芸術未来研究場展」(2025年11月)

お問合せ先
部署　経営改革プロジェクト課
HP　https://geidai-park.geidai.ac.jp/
EMAIL　k-pro@ml.geidai.ac.jp
TEL　050-5525-2099

慶應義塾大学



- 連携大学：沖縄科学技術大学院大学
- 参画機関：キングス・カレッジ・ロンドン、ケルン大学、延世大学校、ノースウェスタン大学、カーネギーメロン大学、ロンドン大学SOAS、アラブ首長国連邦大学、国立台湾大学

智徳の協働で、多様な研究拠点を生み出し育む「土壌」を醸成し、比類なき研究で未来のコモンセンスをつくる

「未来のコモンセンスをつくる研究大学」に成長していくプロセス

学問によって社会を豊かにし、社会からの学問への信頼を高める「**学問の社会実装**」と、経済発展を促進する「**起業家・実業家の創生**」を実現し、これらの挑戦に連携大学OISTや参画機関と共に世界の舞台で取り組むことで、**実学の成果を「未来のコモンセンス」として成就させる研究エコシステムを確立**する。

1．先行するWPI、COI-NEXTを核にして、領域横断研究を創出し成長させるための土壌（System）を整備
2．領域横断研究、課題解決、社会実装までを支援する体制を構築
3．国際的展開、学際的発展のため、沖縄科学技術大学院大学（OIST）と連携

【連携大学】
OIST
学際共同研究の創出
研究支援環境の国際化

【参画機関】
KING'S College LONDON / NORTHWESTERN UNIVERSITY / UNIVERSITÄT ZU KÖLN / 연세대학교 / Carnegie Mellon University / SOAS University of London / UAEU
海外大学を通じた、慶應の強みや特色ある領域の発展



大学ビジョン

「慶應義塾は単に一所の学塾として自から甘んずるを得ず。其目的は我日本国中に於ける気品の泉源、智徳の模範たらんことを期し、之を実際にしては居家、処世、立国の本旨を明にして、之を口に言ふのみにあらず、躬行実践、以て全社会の先導者たらんことを欲するものなり」――この創設者・福澤諭吉の理念のもと、学問の社会実装と起業家・実業家の創生によって、豊かな経済と幸せな社会を実現する。

強みや特色

先端自然科学の知見を結集したWPI-Bio2Qに代表される世界水準の研究と、法、政治、経済、思想、文化など日本社会を牽引してきた人文・社会科学の厚みを併せ持つ。COI-NEXT等における社会課題解決型の研究、国内外の有力大学・企業・自治体との連携実績、実証と実践を重んじる学風を背景として、研究成果を社会と往還させながら新たな知とイノベーションを生み出してきた点に特色がある。

研究力の向上戦略

WPIやCOI-NEXTの取組を成長させるとともに、AIや量子技術等の自然科学の新たな研究拠点を生み出す。また、人間の尊厳や価値を重視する人文・社会科学の研究拠点を創出し、その成果を社会に実装する。そして、URAによる媒介を通して、文理を越えて、国境を越えて、学問が交流する空間を形成し（智徳の協働）、研究成果と社会を結びつけつつ、人々に信頼される新たな知（未来のコモンセンス）をつくりだす。

ROADMAP and OUTCOMES　大学ビジョン実現に向けたロードマップ及びアウトカム指標

		2023	2024（1年後）	2025（2年後）	2026（3年後）	2027（4年後）	2028（5年後～）	アウトカム指標（目標値）
領域横断研究を創出する土壌の肥沃化（研究基盤の整備）								
	(1)研究フロンティアの開拓とResearch Showcaseの制作	全研究者情報のShowcaseシステム及びポータルサイトの構築	調査・検討 → テスト運用 → 構築開始	➡運用開始	➡本格運用	（研究者情報のカバー率）		学内研究者の掲載率100％
		情報発信（オンライン，イベント）	研究紹介ビデオ制作	メールニュース配信，研究者交流会の開催等				研究紹介ビデオ40本，視聴10万回
	(2) クラウド型研究データ基盤整備	Showcaseシステムとの連携 先端的なデータ基盤の整備	検討 → 一括契約 → データ基盤整備、高度リポジトリの実装			レビュー		社会課題解決実施件数10件
拠点型研究/領域横断研究を創出するResearch Developmentの活動								
	(1) 資源循環型都市デザインによるまちづくり		研究機器導入 → YILの利用・相互利用の開始 キラカラ（仮称）整備開始 → 試験運用	自治体連携検討 → 実行	異分野融合研究 → 都市の資源ヒートングの新領域創生	実装自治体へ展開	シンポジウム開催	自治体モデリング実施自治体数5
	(2) 領域横断プロジェクト創出（Research Developmentの活動）		雇用準備 → URA雇用 → 増強 共同研究コーディネート	新たな拠点候補プロジェクト支援				領域横断プロジェクト追加数5件
	(3) 矢上イノベーション施設（YIL）の整備		YIL建築工事	・最先端シミュレーション ・企業向けWS開催	・オープンイノベーション活動の開始・展開 ・量子コンピュータを利用したWSの開催		ポスト情報・デジタルの新学術領域の展開	YIL・CRIK信濃町入居SUの雇用創出総数300名（累計1080名）
イノベーション創出から社会実装を育む土壌（Research Commercializationの活動）								
	(1) Ideation & Activation（智の形成と活用）の活動		URA雇用 → 手法検討・体系化 → 課題受入れ インセンティブ制度設計	ニーズ先読み分析，持続化策検討 → 導入		評価・見直し		プロジェクト30件論文10本
	(2) 全学的社会実装支援HUB体制の整備	大型産学連携共同研究支援	URA増強 → 拠点等ニーズ調査・協働体制検討 → 伴走支援					
		インキュベーションプログラム（KSIP）	コンセプト設計・コンテンツ準備	客員起業家による伴走支援・資金調達支援等		CRIK信濃町での入居促進		YIL・CRIK信濃町入居SUの雇用創出総数300名（累計1080名）
		信濃町インキュベーション施設（CRIK信濃町）整備・運営	改修工事・準備 → URA雇用，設営	イベント開催・プランティング	（入居率）	共同研究促進活動		
	(3) 情報循環型の未来医療の実現		機器導入 → データ基盤・病院内連携整備		企業・自治体データとの連携	全学のデータ・AIを活用した医療展開		データを用いた研究・ビジネス開発に向けた共同研究数50
			CRIK信濃町入居スタートアップとの共同研究支援		慶應病院でPOC取得	共同研究・未来の社会実装		
	(4) イノベーションを担う人材の育成	大学イノベーション理論調査室	特任教員雇用 → 調査	報告書作成	提言起草	大学総合改革への反映	提言を学内外に公開	提言創出数1本
		アントレプレナーシップ教育 インパクトの評価の実行を担う教育プログラム	プログラム内容検討・開講準備 → 3プログラムの開講			単位取得基本パターン確立		受講者累計1,000人
			体制構築 プログラム内容開発	評価手法国内発表 → 国際発表 教育プログラムテスト → 実施		評価手法アップデート・プログラム継続		MMT実践型人材育成プログラム修了者累計600年目
国際的展開								
	(1) 連携大学OISTを介した国際化	連携コーディネーター獲得準備 → 配置	研究者の往来・滞在による共同研究促進 若手研究者・ポスドク・技術スタッフ・事務職員間の交流					OISTとの共同研究数15本
	(2) 参画大学との交流・連携による国際化		参画機関との交流					
世界に伍する研究拠点をシリアルに創出する仕組みの創成								
	生体膜タンパク質のナノレベル三次元微細構造・機能解析国際拠点構築		スペース整備 → 研究機器の導入等		性能評価・技術開発　解析支援の実施 AI・量子計算を用いた構造予測システム開発			学会発表論文数10本

J-PEAKSを通じたこれまでの取組や成果

慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート（KGRI）が領域横断研究を創出する土壌の肥沃化（Research Development）に取り組み、企業・社会課題解決へ向けたプロジェクトの構築、AIを活用した研究の可視化や発信を推進している。WPIやCOI-NEXTだけでなく、その土壌の上で新たな研究拠点も精力的に活動を展開している。また、CRIK信濃町やYILを舞台とした共同研究を促進しながら、イノベーション推進本部が社会実装を育む土壌の豊饒化（Research Commercialization）に取り組み、アントレプレナーシップ教育やインパクト共創人材育成も稼働させている。さらに、OISTとの連携に加え、KCLやCMUなど海外参画機関とのコラボレーションも加速させ、研究力の強化と国際化を推進している。



写真提供：エリゼ宮殿

参画機関も加盟する「U7+」の議長として、伊藤塾長がマクロン仏大統領にコミュニケ「分断された世界における大学の社会的役割」を手交（2026.4.14）

お問合せ先
- 部署：塾監局 学術研究支援部
- EMAIL：chukaku-keio@adst.keio.ac.jp
- HP：https://www.keio.ac.jp/ja/research/
- TEL：03-5427-1678

金沢大学

連携大学　北陸先端科学技術大学院大学

参画機関　東京大学



予測不可能な時代の社会変革を主導する、文理医融合による非連続的イノベーションを起こす世界的拠点の形成

非連続なイノベーションを創出し続ける世界的拠点

「未来の価値」の創造に向け、“幅広い研究支援”“基礎研究と実証研究・卓越分野の循環”を実現
☛J-PEAKS事業で加速



大学ビジョン

10年後のビジョン「文理医融合による非連続なイノベーションを起こす世界的拠点の形成」からバックキャストし、2つの方向性、「A.基礎研究・融合研究の高度化」、「B.社会実装の最速化」を両輪とし､4つのアクション､「多様化」､「加速化」､「世界標準」､「持続化」を組み合わせ、文理医融合による非連続的なイノベーションを起こす世界的拠点の形成を実現する。

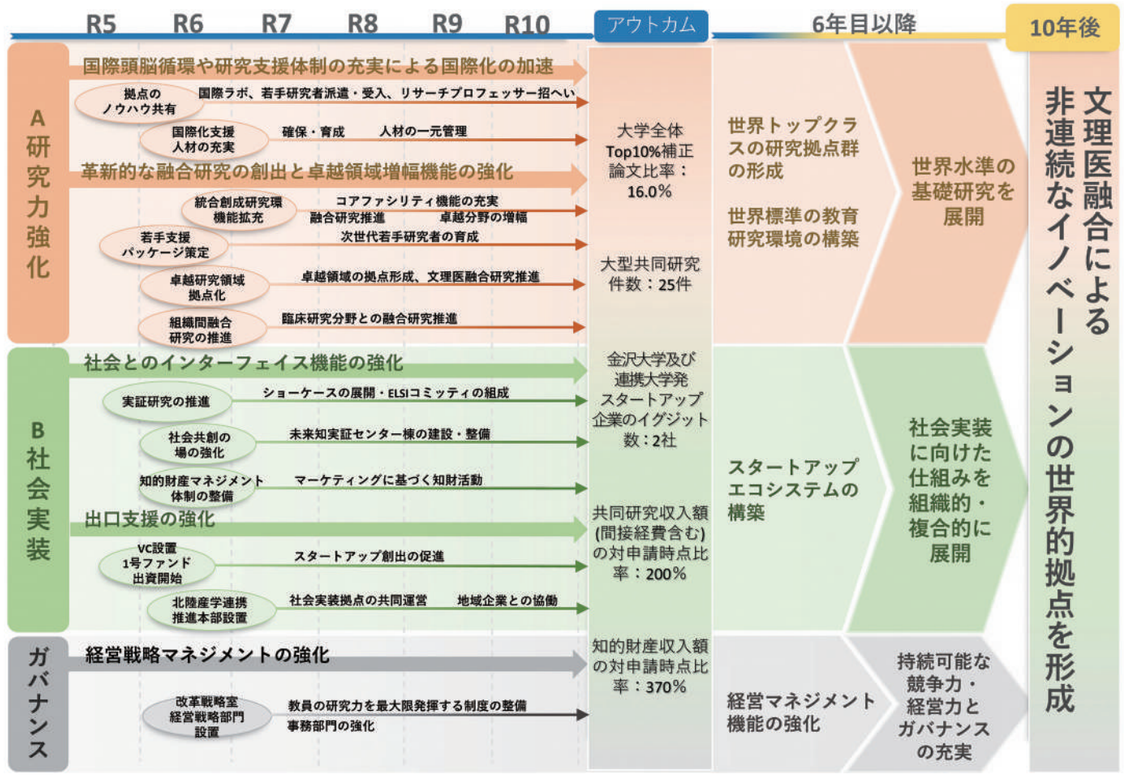
強みや特色

若手研究者支援や研究支援人材の配置、コアファシリティ機能の強化、融合研究の推進により全学的な研究力の底上げを図り、文理医融合の世界的研究拠点群を形成する。また未来知実証センターを通じて実証研究・事業開発の推進、本学発VCや関係機関との連携によるスタートアップ・エコシステムを形成するとともに、北陸産学連携推進本部を核に産学官金連携を推進し、北陸地域の社会実装機能を強化する。

研究力の向上戦略

基礎研究・融合研究の高度化を図るため、研究支援人材の高度化、コアファシリティ機能拡充、若手研究者支援拡充を進めるとともに、卓越した研究領域から成るセンター等の機能、学内COE制度を活用し、分野間融合研究を更に深化させ、新たな文理医融合研究拠点の形成を進める。また、連携大学である北陸先端科学技術大学院大学と異分野融合研究を進め、新たなイノベーションの創出に繋げる。

ROADMAP and OUTCOMES　大学ビジョン実現に向けたロードマップ及びアウトカム指標



J-PEAKSを通じたこれまでの取組や成果

文理医融合を推進する世界的研究拠点の形成を目指し、「宇宙理工学研究拠点」と「ライフサイエンス系研究拠点」の2つの先端融合研究拠点を立ち上げた。
宇宙理工学研究拠点では、宇宙で最初に誕生した星（一番星）からのガンマ線バーストを世界で初めて観測することで、宇宙進化における多様性の発現や元素組成の変遷を理解し、惑星系における元素循環・生命の起源に迫る。
ライフサイエンス系研究拠点では、古代から未来までを俯瞰し、ヒトが“生きる”過程で淘汰された秩序や進化を多領域の融合科学で解き明かす。これまでの進化の中で保たれたゲノムの秩序から未来を想像し、現代を生きるヒトの脳の仕組みと老化の本態を分子で可視化することで、未来を想像/創造する。



2つの先端融合研究拠点「宇宙理工学研究拠点」「ライフサイエンス系研究拠点」のビジョンと概要

お問合せ先

部署　J-PEAKS推進室
EMAIL　jpeaks@adm.kanazawa-u.ac.jp
HP　https://www.kanazawa-u.ac.jp/research/centers/j-peaks/
TEL　076-264-6076

信州大学



・参画機関・

山梨大学、東京大学、東海国立大学機構　名古屋大学、東京理科大学、ダルエスサラーム大学、ネルソン・マンデラアフリカ科学技術大学、エルドレット大学、チュラロンコン大学、　モンクット王工科大学ラートクラバン校、ベトナム国家大学、北京化工大学、サウジアラビア海水淡水化公社

水関連先鋭研究を核に、研究の卓越性、イノベーション創出、地域貢献を三本の矢として一体推進する。

取組内容の概要

【10年後の大学ビジョン】

アクア・リジェネレーション分野の研究力を核に一歩先のソリューションを共創する大学

本ビジョン実現のため、**研究の卓越性**、**イノベーション創出**、**地域貢献**を**三本の矢として一体推進**し、これを先鋒に、**V**ision for **G**reater **S**hinshu **U**niversity構想*を実現する。

*VGSU構想:研究・教育・社会貢献での特色や強みを伸ばし(Extend)、信州地域はもとより、周辺地域の研究機関や産業界、国際社会とも広域かつ深淵な連携を広げ(Expand)、社会を豊かにし、より良い未来を創る(Enrich)



【10年後の大学ビジョン実現のための計画】

新しい学問分野 アクア・リジェネレーション(ARG)

水循環利用や水由来水素エネルギーの生成・利用など、水を中心とする地球環境再生に関わる学問分野を統合

- **SDGs6分野の研究力(質・量とも)を世界レベルへ**
- **世界の水・エネルギー課題を国際共創により解決**
- **地域の課題解決と経済発展を両立**



機能Ⅰ 研究の卓越性

アクア・リジェネレーション機構の新設

- ◆ARG分野に経営資源(ヒト・モノ・カネ)を集約、国内外のトップレベル研究者を中心に体制構築
- ◆アクア・リジェネレーション共創研究センターを拠点に、研究リソースを集約し、先端研究・共創を推進

機能Ⅱ イノベーション

水・エネルギー課題解決を目指した国際共創の実証体制構築

- ◆大学院の水関連専攻または分野をハブに水課題が逼迫する国(中東・アフリカ・アジア地域等)から人材・ニーズを受入れ

機能Ⅲ 地域貢献

地域の課題解決と発展を先導する実証タウンを形成(飯田市・松本市)

- ◆未来社会像、課題解決シナリオの設定
- ◆水循環・水由来水素等の実証・評価による製品・サービス化、ベンチャー創出促進

機能Ⅰ～Ⅲ共通

- ◆**ARG機構と連動した大学院(修士・博士)の水関連専攻または分野の新設による研究・教育の一体推進**
- ◆**アドミニストレーション本部(AHSU)の全学的組織マネジメントによる巻込み・成果の横展開、大学経営基盤の安定化**

大学ビジョン

VGSU構想の下、地域中核大学として、社会的イノベーション創出による持続可能な発展に向け、分野・世代・地域を超えて広がる「人」と「知」を結び付け、新たな価値を創造する知的エコシステムの構築を目指す。その先鋒に、「アクア・リジェネレーション分野の研究力を核に一歩先のソリューションを共創する大学」を掲げ、ARG分野の研究力強化、大学改革、全学波及による大学全体の研究力向上を推進する。

強みや特色

水を中心とする地球環境再生に関わるARG分野に強みを有し、特にSDGs6分野における学術論文の質を示すTop1%論文割合は、国内1位、世界22位※1と顕著である。アフリカ・中東・アジア等での水浄化等の実証や、企業・自治体等と連携した産学官共創及び社会実装にも特色がある。それら強み・特色ある研究の中核が、「信大クリスタル」「信大RO膜」「信大人工光合成」の三種の神器である。

研究力の向上戦略

①ARG分野に経営資源を集約し、研究の基盤と卓越性を高め、②グローバルサウス等の水課題が逼迫する国の政府、住民、企業、研究機関を巻き込み、ARG分野のソリューションの実証と普及によるイノベーションを創出し、③ARG分野の研究力を核に、地域の課題解決と発展を先導する実証タウンを形成し地域貢献を果たすため、①②③を三本の矢として一体推進する。

※1 Web of Science Core Collection、2018-2022年の5年間で筆頭または責任著者が所属し、計100報以上、SDGs6:Clean Water and Sanitationに関連する論文を保有する大学で分析

ROADMAP and OUTCOMES　大学ビジョン実現に向けたロードマップ及びアウトカム指標

取組内容の時系列イメージ



	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
機能Ⅰ アクア・リジェネレーション分野における卓越性した研究力(研究の卓越性)	**ARG機構新設**(ARG分野に経営資源を集約)		**ARG機構の本格稼働** (国内外のトップレベル研究者を中心に体制構築)				**10年後の大学ビジョン**
		参画大学との連携によるARG分野強化、SDGs6分野の研究力(質・量)向上を推進					
機能Ⅱ 水課題が逼迫する国を巻き込んだARG分野のソリューション実証・普及(イノベーション創出)	**国際・地域共創の体制構築**(AHSUと連携)		**世界から地域まで水課題の抜本的解決を目指したARG機構のヘッドクォーター化**				**アクア・リジェネレーション分野の研究力を核に一歩先のソリューションを共創する大学**
		水課題が逼迫する国(中東・アフリカ・アジア)での実証試験、水循環・水由来水素等の実証・評価による製品・サービス化、ベンチャー創出促進					
機能Ⅲ ARG分野の研究力と実証タウンを核とした求心力ある地域づくり(地域貢献)	**実証タウン(飯田市・松本市)の設置準備**		**地域課題解決と発展を先導する実証タウンの形成** (ARG企業コンソーシアムを形成)				
		アクア・リジェネレーション共創研究センターを活動拠点に必要な機器等を集約、多様なステークホルダーが集う地域実証の拠点					
機能Ⅰ～Ⅲ 共通		水課題が逼迫する国から留学生等を受入 ARG関連のリカレント・リスキル教育強化	**大学院(修士・博士)の水関連専攻または分野の新設**				

アウトカム指標として、10年後には、SDGs6に関連する論文の被引用数Top10%論文割合を18.0%、SDGs6に関連する論文のH-Indexを46件にすると設定している。

J-PEAKSを通じたこれまでの取組や成果

信州大学ではビジョンの実現に向け、J-PEAKSを通じて水・環境分野の研究成果を核に、地域や世界の実証拠点で課題解決に取り組んでいる。国外では15か国で大学・研究機関との連携を進め、水浄化・水循環技術の有効性を現地の課題に即して検証している。国内では飯田市・喬木村・能登地域・宮古島等で、地域の実態に即し、持続可能な水利用・グリーンエネルギーの地産地消を見据えた実証を展開している。さらに、ARG共創研究センターの開所、大学間連携、知財・研究支援制度の改革を通じ、実証成果を国内外へ展開する基盤を強化している。


チュラロンコン大学（タイ）のサテライトオフィス開所式


インドでの井戸水浄化実証の様子


松本・長野の2拠点で実証中のロボットラボ


長野県喬木村で実証中の分散型水循環システム

研究成果の社会実装に向けた実証の取組

・お問合せ先・

・部署・ 研究推進部大型研究推進課
・EMAIL・ ken-arg@shinshu-u.ac.jp
・HP・ https://www.shinshu-u.ac.jp/research/j-peaks/
・TEL・ 0263-37-3613

大阪公立大学



- 連携大学：長岡技術科学大学
- 参画機関：東北大学、奈良国立大学機構　奈良女子大学、徳島大学、大阪公立大学工業高等専門学校、ニューメキシコ大学、ブラウン大学、王立プノンペン大学、国立台南大学、パンヤピワット経営大学

イノベーションアカデミー事業の推進によるマルチスケールシンクタンク機能を備えた成熟都市創造拠点の構築

イノベーションアカデミー事業の推進による マルチスケールシンクタンク機能を備えた成熟都市創造拠点の構築

目指す大学像　一国家程度の人口規模や経済圏がコンパクトにまとまっている大阪の、レジリエントでスマートな都市化を大学が牽引し、地域からの信頼を得ながらwell-being（成熟）都市モデルを発信する未来アジアの都市シンクタンクへ

（参考）大阪府の人口：約880万人、イスラエルの人口：約950万人

➢ イノベーションアカデミー（ia）事業を通じた共創研究の加速

ia 事業：産学官民共創リビングラボ、全学ネットワーク型イノベーション・エコシステム拠点



○ 産学官民共創研究の推進
- ✓ ia事業への資金の集中投入（企業版ふるさと納税、間接経費の共創研究費枠）
- ✓ ia事業への戦略的な人員配置（学長裁量人事ポイントの活用、高インセンティブTT制度の再構築、社会連携重視型教員）
- ✓ 研究時間の確保（研究基盤共用センターの整備、教育研究支援人材の充実、業務DX）

○ 技術移転戦略体制の強化
- ✓ 海外機関と連携した技術移転ポリシー策定、知財戦略に基づく技術移転伴走、スタートアップ支援環境の構築
- ✓ URA機能/大学シーズの大学間連携
- ✓ 自治体/コンサルと連携した社会課題解決とその行政政策への発展
- ✓ 成果報酬型でアジリティ運営される技術移転民間外部組織（OMRI）の設立

ia共創研究ユニットへ学内リソースを集中



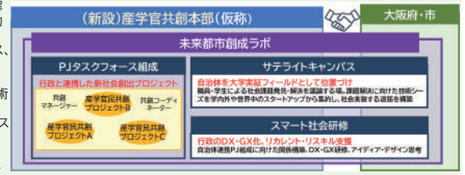
○ 各共創研究ユニットの特徴に適した支援
- ✓ 世界と戦う国産技術の産業化（全固体電池）
- ✓ 技術の産業応用に必要な基礎研究の産学連携強化（装置メーカやナノテラスを基軸にした企業コンソ）
- ✓ GX分野の実証実験フィールド設置とデータ利活用
- ✓ 持続・再生可能な食・農・エネルギーの循環が出来る社会インフラ作りとシステムの海外展開
- ✓ ソーシャルインパクト型PJ・教員評価と資金調達
- ✓ アジアをフィールドにした実証実験と大阪への還流

○ 海外拠点と連携したグローバル研究の推進
- ✓ 未来都市創成ラボの社会課題解決を海外拠点のスタートアップと連携して社会実装、大阪拠点化
- ✓ ヘルスケア分野の研究シーズをボストン近郊スタートアップと連携し、共同で実用化を加速
- ✓ 材料・エネルギーはニューメキシコと上記の連携
- ✓ 海外拠点と連携したマーケティングで資金調達
- ✓ 大阪国際感染症研究Cと健康長寿医科学研究Cと連携した総合知ヘルスケアのグローバル展開

➢ 社会から信頼され、行政のブレーンとなる都市シンクタンク

○ 持続可能な都市政策/技術シンクタンクを担う3層PF機能
- ✓ 知事、市長、理事長、学長のトップ会談、幹部職員と大学執行部の企画会議、若手職員と教職員の若手会議

○ 未来都市創成ラボ（行政と連携した地域課題解決の仕組みと都市シンクタンク機能の醸成）
- ✓ 地域課題の発掘と解決に向けた共創活動（PJタスクフォース、サテライトキャンパス、スマート社会研修）
- ✓ 国内シンクタンクやOMRIと連携し、技術シーズ～共創研究～社会実装をシームレスに連結
- ✓ 地域課題の解決に学内シーズや国内外スタートアップと連携



○ アジアラウンドテーブル
- ✓ 世界経済フォーラム・スマートシティプロジェクトの人的ネットワークを利用したラウンドテーブル
- ✓ 大阪特有の価値観とアジア・グローバル基準を議論する仲間づくり、国際機関との連携の深化
- ✓ ia総合知ネットワークを駆使したソーシャルインパクト型共創事業: Liveable Well-Being City（LWC）指標や国連の幸福度指数を参考としたソーシャルインパクト型PJ評価基準の構築と推進

○ OMRIとともに醸成されるシンクタンク機能
- ✓ 成果報酬型で有力人材を活用
- ✓ アジャイルな体制で産学官民共創PJを発展
- ✓ 民間の経営戦略を経営改革に活用
- ✓ 民間の組織戦略を大学改革に活用
- ✓ 知財戦略を基盤とする技術の高付加価値化
- ✓ 未来都市創成ラボとの連携による政策立案
- ✓ 都市シンクタンク機能を醸成する研究所の組成
- ✓ ソーシャルインパクト型PJ・教員評価基準の構築
- ✓ 信頼できる都市政策/技術シンクタンク機能の醸成
- ✓ 学生インターンを利用した持続可能な小組織運営

5年後の運営体制



大学ビジョン

総合知と多様な人材の共創による課題探索・解決機能を強化・発展させるイノベーションアカデミー（ia）事業の推進により、様々なステークホルダーを対象としたマルチスケールシンクタンク機能を確立し、住民の質の高いwell-beingを実現する成熟都市を創造する拠点となる。また、行政のブレーンとなるシンクタンクとして、アカデミアが主導する未来社会創成モデルを提案しアジアの信頼拠点となる。

強みや特色

日本最大の公立総合大学であり、自治体との連携の下で研究知を社会実装とその社会受容性を議論できる環境が整っている。その中でも人工光合成研究センターと全固体電池研究所は特に研究実績が多様で卓越した研究力を有している。またスマートエネルギー（SE）ユニットの実証実験の場でもあるia-SE棟を2025年4月に整備し、産官学民が共創した研究、新事業創成などを進めている。

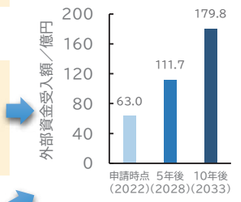
研究力の向上戦略

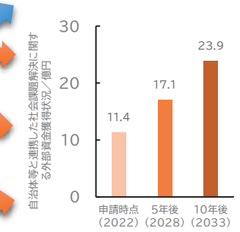
強みを持つスマートエネルギー・材料分野に学内リソースを集中することで外部資金増加を図り、これを原資として他のia共創研究ユニット強化の仕組みを構築するとともに、産学官民共創研究の萌芽と発展に注力。キャンパスごとに特色ある共創研究拠点を整備し、総合知ネットワーク化することで学内リソースを有効活用する仕組みを構築し、マルチスケールシンクタンク機能の醸成を推進。

ROADMAP and OUTCOMES　大学ビジョン実現に向けたロードマップ及びアウトカム指標

取組内容	2023	2024	2025	2026	2027	2028	~2033
ia拠点の重点支援：スマートエネルギー共創研究強化	（スマートエネルギー）産学官共創によるエネルギー材料科学研究とエネルギーマネジメント共創人材強化、人材育成、スマートビル・ロボット実証実験						
	（スマートシティ）大阪スマートシティパートナーズフォーラムとの連携　ORDENのユースケース開発						
	（スマート農業）リジェネラティブアーバンファーミング拠点構築と産学官民実証実験～PoC～システムの商品化（長岡科技大と連携）						
	（スマートヘルスケア）大阪国際感染症研究Cと連携したファージ・AI研究のグローバル拠点化、健康長寿医科学研究Cとの連携						
ia拠点の重点支援：総合知ネットワーク化	総合知コミュニティの構築		もりのみやHQ設置		全学ネットワーク型イノベーション・エコシステムの稼働		
		総合知を活用したマルチスケールシンクタンク機能の充実			各キャンパスウイングの総合知ネットワーク化		
教員の研究時間の確保と若手研究者・経営人材の育成・確保	研究基盤共用センターの機器・支援人材拡充		遠隔利用の拡張		高専学生のインターン雇用とキャリアパス構築		
		高インセンティブ型テニュアトラック教員制度の再構築（女性研究者支援）					
		IRシステムと専門人材の強化 ソーシャルインパクト型教員評価システムの構築 連携機関とのDB連携					
	アドミッションセンター強化・業務DXの推進						
	若手教員の高インセンティブ化		若手教員の大学運営への参画機会の拡大				
技術移転戦略体制の強化（外部組織OMRIの設立）	UNMと連携した技術移転ポリシーの策定		UNMと連携した技術移転事業の実働とハンズオン人材育成				
	大阪産業局との連携によるハンズオン支援				大阪府・大阪市、未来都市創成ラボとの連携によるゼブラスタートアップ支援		
		外部組織（OMRI）の設立		OMRIの機能強化と学内業務のアウトソーシング化			
多様な共創パートナーの構築	連携・参画機関との知財・技術移転戦略の協議（包括協定）				知財・技術移転業務連携		
	連携・参画機関とのURA人材交流・技術シーズDB連携				URA・教員・職員の人材流動化、大学DX・CRM好事例の共有		
	連携・参画機関と連携した国際機関・拠点との交流					国際イベントの共同開催	
	連携・参画機関と連携した教員評価・拠点評価の協議				ソーシャルインパクトのケーススタディの共有と相互評価協議		
自治体と一体となった課題発掘と共創体制の強化（未来都市創成ラボ）	未来都市創成ラボの組成・運営体制の確立とPF化				未来都市創成ラボによる共創ユニット研究のサンドボックス化		
			産学官民共創スマート社会研修の開始		未来都市創成ラボによるスマート社会研修のサンドボックス化		
					未来都市創成ラボPFを通したOMRIの都市政策/技術シンクタンクPF化		
アジアラウンドテーブル	アジアラウンドテーブルの組成・運営体制の確立		アジアラウンドテーブルの開催		おおさかモデルの構築とソーシャルインパクト指標構築		
	信頼拠点に向けたアジア行脚、各国行政官の講座開催		アジア地域課題の抽出と地域科学、スタートアップを利用した社会実装				
大阪広域データ連携基盤（ORDEN）の利活用	（こども未来社会） コンソ設立、ORDEN利用開始 “データ”と“人”の共創によるwell-beingな未来社会創造拠点の構築						
			プロトタイプ研究成果のORDEN連携（データ連携方針の策定）				
					ORDENユースケースの見える化		

アウトカム指標の目標値





J-PEAKSを通じたこれまでの取組や成果

共創研究を加速する分野横断教員組織・ia共創研究院に高インセンティブ型テニュアトラック制度に基づき若手教員を複数採用。共用研究機器センター設置・総合技術部設立・業務DX・新たな入試選抜方法開発等、研究者の研究時間確保のための組織改革を進めた。ia-SE棟（産学連携のための最先端評価機器や共創ラボ・実証実験スペースを備えた施設）を拠点に、共創パートナーズ制度も活用した多様な共創活動を推進。都市シンクタンク機能醸成のため、OMU・府市合同企画会議の定期開催、共創ユニット研究事業の創出、未来社会創成研究所の設立、スマート社会研修を実施。2025年11月にアジアを中心に10か国から参加を得てアジアラウンドテーブルを開催。



アジアを中心とする各国の政策担当者・研究者・企業等が集い意見を交わした「Osaka Asia Roundtable 2025」

お問合せ先
- 部署：産学官民共創推進室
- EMAIL：gr-sngk-omu@omu.ac.jp
- HP：https://www.omu.ac.jp/omu-j-peaks/
- TEL：072-247-6097

神戸大学

連携大学　広島大学

参画機関　大阪大学、理化学研究所、マンチェスター大学、トゥールーズ大学、イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校、シンガポール国立大学、テキサス大学オースティン校



バイオものづくりの卓越した基礎研究と社会実装の両輪で世界をリードするイノベーションを継続的に創出。

取組内容の概要



大学ビジョン

神戸大学は「知と人を創る異分野共創研究教育グローバル拠点」として進化・発展するとともに、地域と世界に貢献する世界トップレベルのグローバル・イノベーション・キャンパスの形成を目指し、世界に伍するバイオものづくり共創研究拠点の形成、研究環境のDX・自動化の全学展開、グローバル・イノベーション創出機能の強化、地域産業のグローバル展開に取り組む。

強みや特色

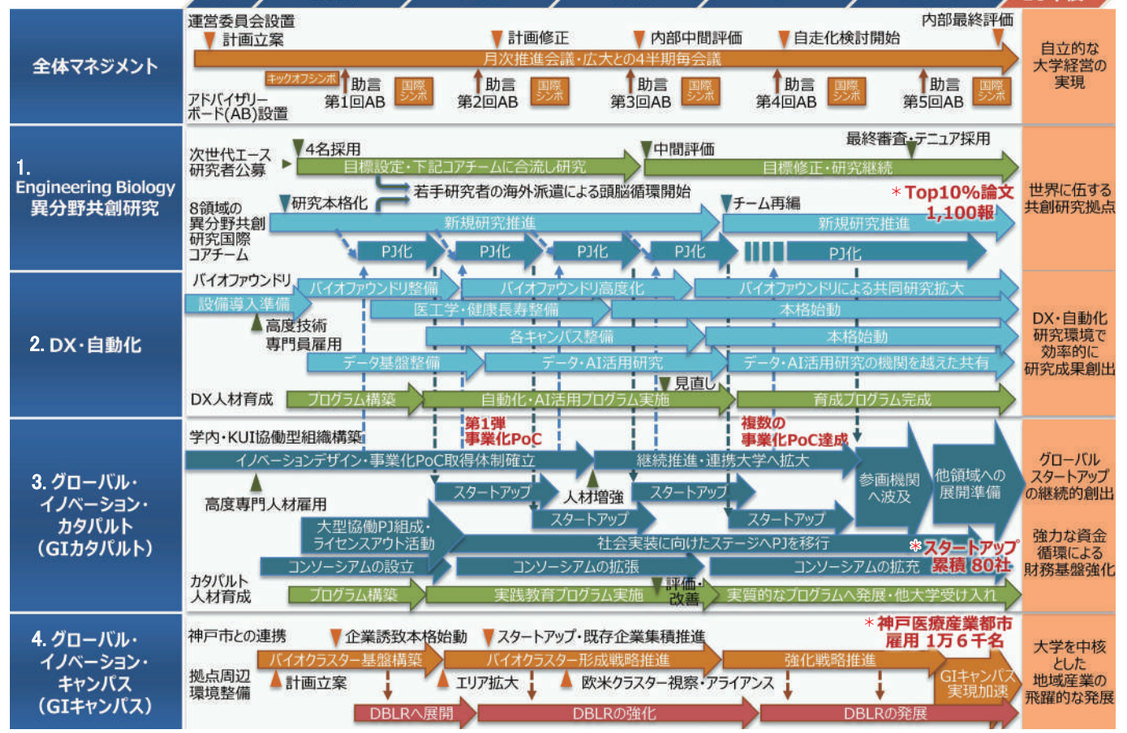
本学の強みであるバイオものづくり、医工学研究、先端膜工学、健康長寿、社会システムイノベーションの５つの拠点を集結させ、本学の叡智を結集させるとともに、産官学連携により異分野共創研究を推進する拠点群「デジタルバイオ・ライフサイエンスリサーチパーク（DBLR）」を設立し、イノベーション創出と社会実装を強く推進し、地域産業の活性化を実現する。

研究力の向上戦略

Engineering Biology領域で世界に伍する「バイオものづくり共創研究拠点」を形成し、次世代研究の中核的技術となるDX・自動化の研究環境を全学に普及させ、研究スピード・効率を向上するとともに、DX・自動化研究を担う若手研究者を育成する。また、社会課題をもとにイノベーションデザインを行う「グローバル・イノベーション・カタパルト」を運営しながらグローバルスタートアップを継続的に創出する。これらを基盤に神戸市と連携してグローバルバイオクラスターの構築に取り組む。

ROADMAP and OUTCOMES　大学ビジョン実現に向けたロードマップ及びアウトカム指標

取組内容の時系列イメージ



＊…アウトカム指標

J-PEAKSを通じたこれまでの取組や成果

令和７年３月にバイオものづくり研究棟を竣工し、ロボティクスやAIを用いたバイオファウンドリの開発、周辺の研究機関や企業との共創を推進し、バイオものづくり分野の先端研究をさらに強化している。令和８年１月には、神戸市、（公財）神戸医療産業都市推進機構、理化学研究所、三菱商事（株）、三菱商事都市開発（株）、アイパークインスティチュート（株）と、神戸医療産業都市におけるイノベーション創出に向けた連携協定を締結した。この協定に基づき、機器共用、企業誘致、海外との戦略的パートナーシップ構築、およびスタートアップ創出に向けた包括的な支援体制の形成を推進し、バイオクラスターの更なる拡大・成長を目指している。



知の共創を通じて、先端研究、産学連携、スタートアップ創出を推進するバイオものづくり研究棟

お問合せ先
部署　学術研究・社会共創推進部 研究推進課 DBLR推進グループ
HP　https://www.dblr.kobe-u.ac.jp/initiatives/j-peaks/
EMAIL　ksui-dblr@office.kobe-u.ac.jp
TEL　078-803-5409

岡山大学

参画機関：筑波大学、東京大学、東京科学大学、山梨大学、大阪大学、山口大学、理化学研究所、自然科学研究機構、津山工業高等専門学校



地域と地球の未来を共創し、世界の革新の中核となる研究大学～持続可能な社会を実現させる 10 年構想～

2050 岡山大学ビジョン2050実現 → 2023 J-PEAKS採択



取組1：卓越性の飛躍から世界的課題を解決する新技術創出

「光合成の根幹をなすタンパク質の機構」「植物の機構・構造・ゲノム情報」を解明する。
また、人工光合成の社会実装、クリーンエネルギー生産システムや極限環境下でも安定・高強度を保つ新素材開発を加速化する。

取組2：イノベーション創出によるWell-being社会の実現

少子高齢化が進む日本において、デジタルの力と国家戦略特区を活用して、皆が豊かに暮らせるWell-being社会を描く。





取組3：知と技を集約し、イノベーション創出の基盤となる研究環境を構築

研究機器の整備・共用化と高度技術人材の育成により、研究大学としての基盤を強化。
人が岡山の地に集い、知識と技術を磨くとともに、他機関との連携を強化することで、人と技術の好循環を促進する。

取組4：研究分野を牽引する研究者と知識を活用し社会を変革するナレッジワーカーの育成・輩出

大学における人的リソースを最適化し、組織のパフォーマンスを向上。
キャリアパスの多様化により、自身の得意分野にて価値を発揮し、個人のパフォーマンスを向上。



大学ビジョン

本学は「地球と生態系の健康（Planetary Health）」の実現に向け、地域と地球の「ありたい未来の共創」に貢献することを使命としている。その使命を果たすため、長期ビジョン2050として、「地域と地球の未来を共創し、世界の革新に寄与する研究大学」を掲げている。卓越した研究力とイノベーション創出機能を強化することにより、本ビジョンの実現に向けた戦略的な取り組みを進める。

強みや特色

高等先鋭研究院 先鋭研究群（研究特区）の第1弾として、本学の最重点研究分野（植物科学・革新材料）を軸に、「植物・光エネルギー開発拠点」を指定し、地球外活動も視野にいれた、新技術開発を推進している。また、国家戦略特区に関連する大学と共に共生型連合体を設置し、デジタル技術と人々の力を結集させ、医療システムやライフスタイルに変革をもたらし、DXを軸とした産学官連携によって誰一人取り残されないコミュニティを創生する。

研究力の向上戦略

取組１：トップレベル研究者の組織化とリソースの集中投下による先鋭研究拠点の形成、取組２：DX技術を核としたデジタル田園健康特区事業における規制緩和の実現と医療技術・暮らしの変革、取組３：研究機器の整備・共用化と高度技術人材の育成、取組４：人的リソースの最適化やキャリアパスの多様化による組織的パフォーマンスの向上、以上４つの取組を推進し、長期ビジョン実現を目指す。

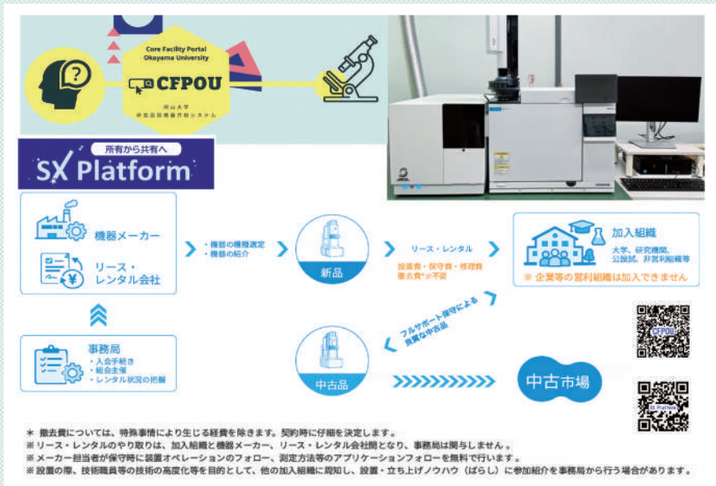
ROADMAP and OUTCOMES 大学ビジョン実現に向けたロードマップ及びアウトカム指標

	2023年度 2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2033年度
取組1	先鋭研究群“植物・光エネルギー開発研究拠点”の立ち上げ			光合成水分解・酸素発生反応の機構解明、自然界モデル触媒・人工光合成の触媒開発		1,151報
				クリーンエネルギーの創出に向けた革新材料開発		
	高等先鋭研究院・先鋭研究群設置 研究特区制度開始			光化学系IIタンパク質の構造解明		14 領域
				多様な環境頑健性を有する作物の創出		
	産学連携による研究開発の強化　共創イノベーションラボの立ち上げ					13,582,000 千円
取組2	医療領域における規制緩和の実現					
	自治体・産業界・大学間の連携強化					
	共生型連合体（国家戦略特区関連大学連合）の設置と連携の加速					
	DX技術を活用した安心・安全・快適な生活環境の創成					
取組3						1,091報
	先端機器と質の高い技術の集約による研究基盤プラットフォームの構築					11 領域
取組4	教員の機能分化制度の構築・実施					
	PIへの早期昇任制度の構築・実施					10,859,000 千円
	研究マネジメント人材の育成・強化					

アウトカム指標
- TOP10%論文数（5年累計）：1,010 報
- 拠点に関連するトピッククラスタ（研究領域）の世界TOP50位以内の数：9領域
- 外部資金の獲得金額：9,017,000 千円

J-PEAKSを通じたこれまでの取組や成果

共用機器を一元管理し、機器検索、予約、精算をワンストップで提供する「岡山大学研究設備共用システム（CFPOU）」を整備。継続的に機能拡充を行い、業務効率化とユーザー体験向上のため、他大学の共用機器情報を一部掲載するとともに、AIチャットボットによる機器検索機能も搭載した。
また、日本電子株式会社と共同で研究機器のレンタル（リース）プラットフォーム「Shared Transformation（SX） プラットフォーム」を設立。
「買う」から「借りる」へ選択肢を拡大し、設置費や保守費、修理費、撤去費の４経費が不要な仕組みを構築した。第１号としてトリプル四重極型ガスクロマトグラフ質量分析装置を導入した。



左上から：CFPOU、トリプル四重極型ガスクロマトグラフ質量分析装置、SXプラットフォーム

お問合せ先
部署：研究・イノベーション共創管理統括部 研究協力課
HP：https://j-peaks.orsd.okayama-u.ac.jp/
EMAIL：innovation@adm.okayama-u.ac.jp
TEL：086-251-7092

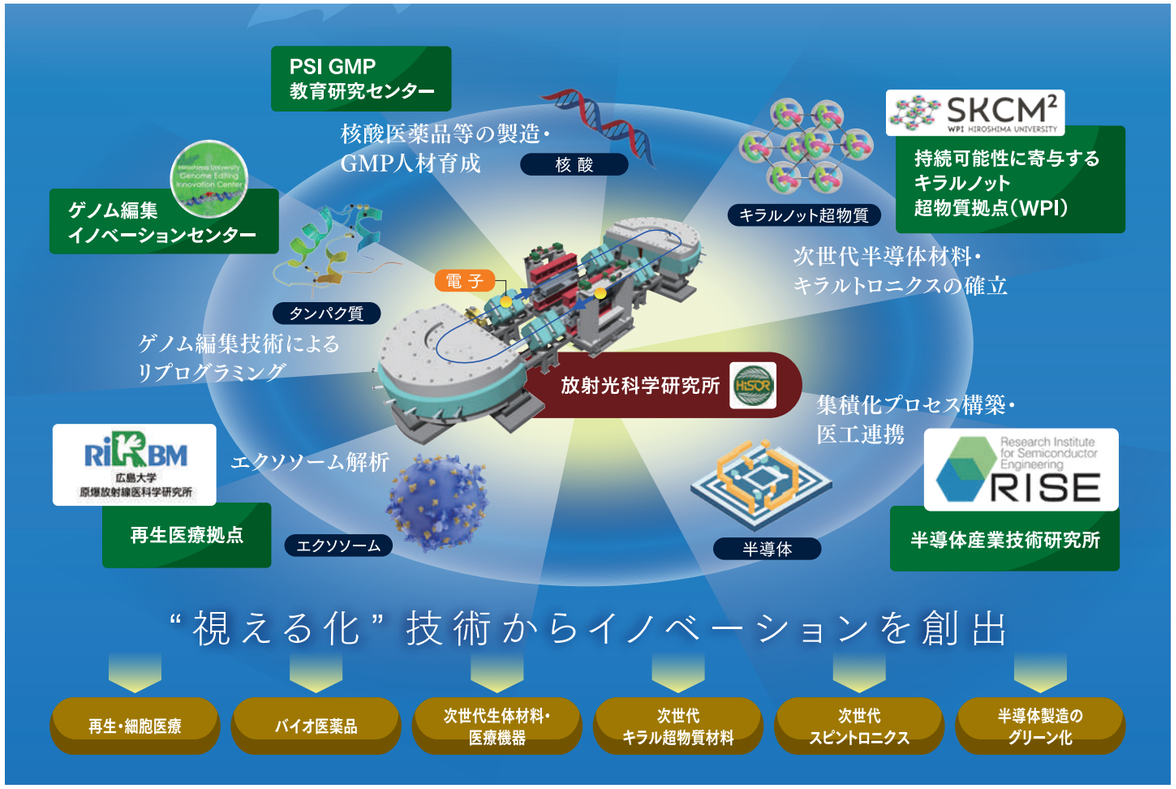
広島大学



連携大学　神戸大学

参画機関　東北大学、東京科学大学、豊橋技術科学大学、高エネルギー加速器研究機構、アリゾナ州立大学、パデュー大学

放射光による物質の視える化技術を核とした半導体・超物質及びバイオ領域融合型産業集積エコシステムの実現



大学ビジョン

半導体関連産業が集積するリサーチ・コンプレックスの代名詞であるベルギーのimec (Interuniversity Microelectronics Centre) を参考とし、卓越した研究力を中心に「人・知・資源の好循環」のハブとなる異分野融合エコシステム「Hiroshima Research & Innovation Valley (Hi-RIV)」を形成。

強みや特色

半導体産業技術研究所は半導体の基礎から製造までの研究開発体制を有するとともに、「せとうち半導体コンソーシアム」を運営し、産官学協働で半導体に関連する最先端の研究開発と人材育成を推進している。本構想では、半導体産業を中心に共同研究、技術移転、人材育成等を推進し、経営体として躍進を遂げているベルギーのルーヴェン・カトリック大学（KUL）をベンチマークとする。

研究力の向上戦略

大学ビジョンを実現するために、放射光拠点が中核となって、半導体・超物質及び再生・細胞医療・創薬といった重点分野間における連携・異分野融合を進展させる。その推進にあたっては、J-PEAKSの研究戦略策定を担うJ-PEAKS推進部会、その実施を担いURA、産学連携・知財マネージャ等から構成されるブースターチームが中心となって連携研究からスタートアップ創出・社会実装までを切れ目なく支援する。

ROADMAP and OUTCOMES　大学ビジョン実現に向けたロードマップ及びアウトカム指標

実施項目		ステージ1（-2025）	ステージ2（2026-28）	ステージ3（2029-32）
①多様性と卓越性	重点領域研究力強化から全学波及	研究支援人材の拡充によるシナジー効果を通じた異分野融合研究の進展 スタートアップエコシステムが内在化されるとともに、重点拠点レベルで、異分野融合・連携研究に向けた研究支援体制が確立 Top10%論文数　申請時：200　5年後：220		スタートアップエコシステムによる社会実装が進展するとともに、全学レベルでの異分野融合・連携研究に向けた支援体制が確立 Top10%論文数　10年後：300
	若手研究者の育成	研究拠点に特化した若手研究者の支援、及び　共創科学基盤センターを通じた若手研究者全般への支援体制強化 組織的な外部資金の獲得等を通じた若手研究者の国際的なネットワーク参画を促す支援体制の確立		経営基盤の安定化と全学的な研究能力の強化を通じた安定的な若手研究者支援体制の確立
②社会実装・イノベーション	研究力強化の仕組づくり	研究アセット（研究スペースや研究機器）の学内外における利活用の促進 共用設備の一元管理体制、自動化・遠隔利用推進による学内外の共同利用増加		外部資金増加、遠隔利用・自動化による効率的設備整備に寄与
	外部資金獲得に向けた研究力強化戦略	基礎研究からスタートアップ起業、その成長と大学へのリターンまでをシームレスに人的・財政的に支援するエコシステムの構築 スタートアップに対する人的・財政的支援体制の整備によるスタートアップ企業と特許出願件数が増加 スタートアップ件数　申請時：85　5年後：132		スタートアップエコシステムの全学波及によるスタートアップ件数と特許出願件数の目標達成 スタートアップ件数10年後：180
③地域貢献	実装に向けた産業集積	Town＆Gown構想の展開による地域への貢献及び地域からのコミットメントを「巻き込む」双方向型経営の実現 広島大学スマートシティ共創コンソーシアムの周辺地域への経済効果を検証するとともに、「せとうち半導体コンソーシアム」を通じた産業界との連携を深化 せとうち半導体コンソーシアム参画企業数　申請時：13　5年後：20		経済的な互恵関係に基づく「Town & Gown 構想」の実装 コンソ参画企業数　10年後：33

異分野融合エコシステムの構築

上図中、赤地に白文字で示す「Top10%論文数」、「スタートアップ件数」、「せとうち半導体コンソーシアム参画企業数」の3指標がアウトカム指標を示す。

J-PEAKSを通じたこれまでの取組や成果

本研究は、世界的に稀少な紫外線域放射光を持つ放射光科学研究所と、最先端かつ高度な医薬品研究・開発実績を持つPSI GMP教育研究センターによる、本学独自の融合研究成果である。

放射光の可視化技術により、脂質性ナノ粒子内のmRNA構造を損なわない品質評価を実現することを目標としている。これは、より安全で有効なワクチン開発などに繋がる技術であり、創薬・先端医療分野への貢献が期待できる。また、施設整備事業等で整備した、産学共創/WPI-SKCM²拠点「Science Knot」には、中国四国地域で初となる、最大5次収差まで補正可能なダブルコレクターを備えた原子分解能分析電子顕微鏡「NEOARM」を導入しており、これらの最先端共用設備も活用しながら、ますます融合研究を促進していく。



放射光科学研究所とPSI GMP教育研究センターの融合研究成果（左）と
Science Knot外観（右上）分析電子顕微鏡（右下）

お問合せ先

部署　学術・社会連携室 未来共創科学研究本部
研究戦略部 研究戦略グループ

HP　https://j-peaks.hiroshima-u.ac.jp/

EMAIL　gakujutu-strategy-gl@office.hiroshima-u.ac.jp

TEL　082-424-5656

沖縄科学技術大学院大学



連携大学　慶應義塾大学、琉球大学

参画機関　東京大学、東北大学、大阪大学、九州大学、理化学研究所、ケンブリッジ大学、マックスプランク研究所、スタンフォード大学、カリフォルニア大学サンディエゴ校（スクリップス海洋研究所）、ハワイ大学、フランス国立科学研究センター、チャルマース工科大学、オックスフォード大学

【OIST－neXus戦略】国際卓越性追求、破壊的イノベーション創出、沖縄振興、ゲートウェイ機能強化



大学ビジョン

バイオや量子研究等の卓越した拠点機能等を基盤に、若手研究者を含む全ての教職員の英知や世界水準の研究リソースを連結させ、「Curiosity-Driven」の先端学際研究を推進する。「日本と世界を繋ぐ架け橋」となり、多様な産学官金パートナーとの連携により、沖縄を起点に国際連携・頭脳循環を促進させ、世界的・地域的課題解決や破壊的イノベーション創出を加速し、「世界と伍する研究大学」に成長する。

強みや特色

【固有の強み】研究の先端性・国際性・学際性
【研究分野】化学、材料科学、物理学、基礎生命科学、バイオ、量子、マリンサイエンス等
【研究環境】ハイトラストファンディング、最先端コアファシリティ
【その他】卓越した研究拠点(COI-NEXT他)、グローバルスタートアップ創出・産学連携実績、地域貢献

研究力の向上戦略

国際性を活かした学際研究推進ビジター招聘、戦略的オープンクラスター構築、次世代リーダー育成ポスト創設等により、国際頭脳循環を促し、世界と日本を繋ぐゲートウェイ機能強化を図るとともに、コアファシリティ、海外グラント・寄附金獲得体制などの研究支援基盤強化を進める。また、社会実装や地域課題解決を目指すべく、産学官金連携やグローバルネットワークを活かしたスタートアップ創出推進体制を強化する。

ROADMAP and OUTCOMES　大学ビジョン実現に向けたロードマップ及びアウトカム指標

大学ビジョン実現に向けた動的プロセス・挑戦的目標

事業支援期間（5年間）				
	①助走・準備期間（~2024年3月）	②基盤強化期間（2024~2025年度）	③戦略推進期間（2026~2028年度）	④成長加速期間（2029~2033年度：5年間）
	スタッフ公募・先行採用、連携協議、調査実施	スタッフ採用等実行体制整備 研究設備環境整備・制度等整備	組織連携本格化、リソース獲得 取組拡充、戦略内容改善充実	戦略・取組の質的・量的拡充 リソース拡充・運営自立化
研究卓越性 主なアウトカム指標	①論文被引用度　現状1.25 ②トップ１％論文　現状2.22% ③国際共著率　現状65.05% ④研究グラント獲得　現状14億円	①論文被引用度　1.7 Caltech 2.09をベンチマーク ②トップ１％論文　3% Caltech 4.16％をベンチマーク ③国際共著率　70% ISTオーストリア79.22％をベンチマーク ④新規グラント獲得額　15億円 合計29億円	①論文被引用度 2.1 Caltech 2.09を超越 ②トップ１％論文　4.2% Caltech 4.16%を超越 ③国際共著率　80% ISTオーストリア 79.22%を超越 ④新規グラント獲得額 20億円 合計34億円
イノベーション 主なアウトカム指標	①共同研究数・受入額 現状12件・1.3億円 ②スタートアップ創出数　現状37社 ③スタートアップ資金調達額　2億円 ④社会実装創出数　現状202件	①共同研究数・受入額 60件・９億円 ②スタートアップ創出　60社 ③スタートアップ資金調達額　50億円 ④社会実装創出数　350件	①共同研究数・受入額 100件・13億円 ②スタートアップ創出 100社 ③スタートアップ資金調達額 100億円 ④社会実装創出数 500件
地域貢献 主なアウトカム指標	①スタートアップ 新規売上・雇用創出数 ②沖縄県内経済波及効果 バイオ系現行60億円 ③バイオ系産業雇用創出 現行340名 ④交流人口創出経済効果 現行5.6億円	①スタートアップ新規売上・雇用創出数 1.9億円・雇用46名 ②バイオ系産業経済波及効果 70億円 ③バイオ系産業新規雇用創出 420名 ④交流人口創出経済効果 21億円	①スタートアップ新規売上 7.8億円・雇用172名 ②バイオ系産業経済波及効果 83億円 ③バイオ系産業新規雇用創出 570名 ④交流人口創出経済効果 30億円

10年後大学ビジョン　OIST-neXus

J-PEAKSを通じたこれまでの取組や成果

- 本学初となる寄附金型基金設置。運用益は若手教員の初期キャリア支援に活用予定
- 奈良先端科学技術大学院大学と連携した「外国籍博士人材サロン」で海外人材の国内キャリアを支援
- 若手研究者自立支援プログラム「ぶりぶしフェローシップ」採択者が他大学テニュアトラック教員として採用決定
- OIST主催の研究支援人材研修各種に全国75機関・累積700名以上が参加
- クライオ電顕等の最先端機器をコアファシリティに導入
- 量子、エネルギー、AIバイオテクノロジー、健康長寿のオープンセンター始動
- 機関を跨ぐ組織的な研究室連携「ミラーラボ」を13機関と構築
- 科学体験施設「OISTサイエンススタジオ」を読谷村ゆんラボ・未来館内に開設



①「外国籍博士人材サロン」キックオフシンポジウム
②クライオ電子顕微鏡　③OISTサイエンススタジオ

お問合せ先

部署　プロボストオフィス
EMAIL　J-PEAKS_office@oist.jp
HP　https://www.oist.jp/ja/j-peaks
TEL　090-7159-8398

弘前大学



参画機関

ハーバード大学、ジョンズホプキンス大学、レスター大学、アメリカ国立衛生研究所、オクラホマ大学、京都大学、東京大学、筑波大学、東京科学大学、九州大学、京都府立医科大学、和歌山県立医科大学、名桜大学、富山大学、静岡社会健康医学大学院大学、名城大学、秋田大学、岩手大学、岩手医科大学、東北大学

グローバル Well-being 共創社会を実現する異分野融合型総合知による革新的卓越研究大学群の構築

弘前大学VISION（10年後の姿）

異分野融合型総合知により、革新的な卓越研究大学群を構築して、この研究大学群を牽引する中核研究大学としてグローバルWell-being共創社会を実現する。

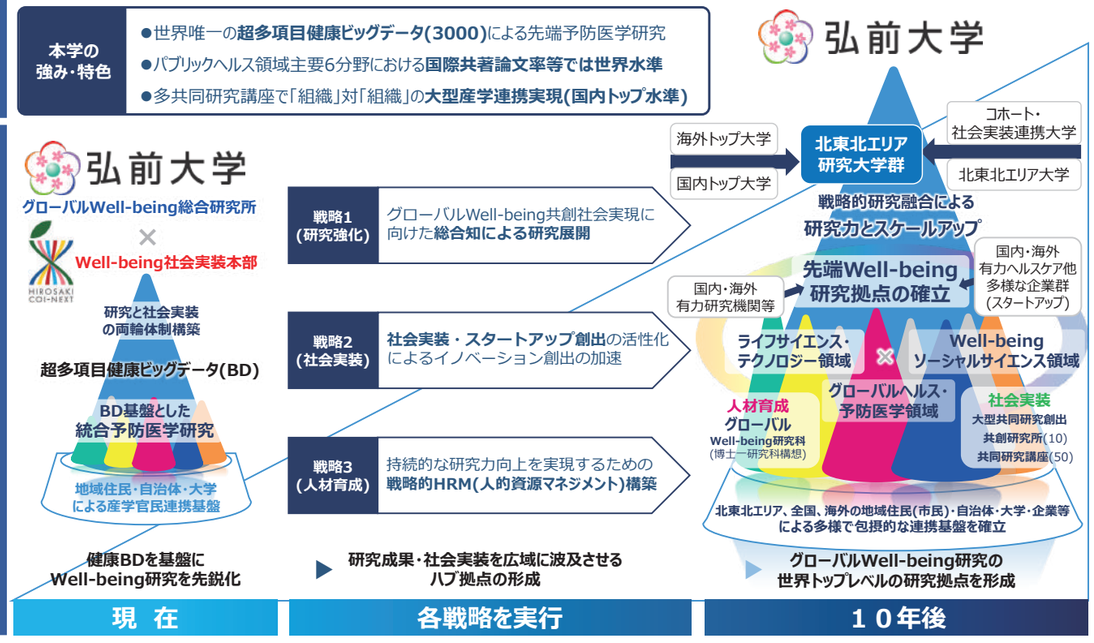
戦略構想

国内外トップ大学等との**戦略的研究融合・機能補完**による**卓越性の高い研究力強化**、**大胆なガバナンス改革**、**全学的な大学院改革**を実行し、強み・特色をさらに先鋭化し、世界レベルへと**「伸びしろ」**を最大限に伸長する。

本学の強み・特色

- 世界唯一の**超多項目健康ビッグデータ(3000)**による先端予防医学研究
- パブリックヘルス領域主要6分野における**国際共著論文率等では世界水準**
- 多共同研究講座で「組織」対「組織」の**大型産学連携実現(国内トップ水準)**

達成プロセス



大学ビジョン

異分野融合型総合知により革新的な卓越研究大学群を構築し、この研究大学群を牽引する中核大学としてグローバルWell-being共創社会を実現する。短命県・人口減少等の課題を抱えるエリアにて、「ユーザー(生活者)起点のイノベーション」を創出、「人とデータのプラットフォーム」を形成、「Well-beingを基軸とした経済循環モデル」を構築し、人々の健康と暮らしを豊かにする持続可能な街づくりを進める。

強みや特色

本学が卓越性を持つ世界で唯一無二の超多項目健康ビッグデータ（約3,000項目×1,000人超×20年間）を更に拡充し、参画機関の「知」を集結させた異分野融合型総合知によるオープンサイエンス（データコモンズ）を新たな価値創造の源泉とし、最先端の統合予防医学・健康社会科学研究を基盤とする領域融合型Well-being研究を先鋭化(新領域創成)する。

研究力の向上戦略

健康ビッグデータ研究を柱として、異分野融合総合知で世界レベルの研究力に引き上げるため新設した「グローバルWell-being総合研究所」を中心に、全学横断型の研究を展開する。また、研究開発マネジメント人材の評価・昇進制度のキャリア体制・人材育成システムの構築など、大学院における独自の教育プログラムで、持続的な研究力向上に向け、人的資源マネジメントシステムを構築する。

ROADMAP and OUTCOMES　大学ビジョン実現に向けたロードマップ及びアウトカム指標

実施項目		R7	R8	R9	R10	R11	R12～	10年後
【戦略１】グローバルWell-being共創社会実現に向けた総合知による研究展開	1)グローバルWell-being総合研究所の新設	最先端の統合予防医学・健康社会科学を基礎としたWell-being研究を先鋭化			世界基準となるグローバルWell-being研究構築		企業等も含めた世界トップレベル研究拠点 国内外大学・企業等から研究者が集積 海外グローバル企業との共同研究展開	アウトカム指標 大学全体の共同研究費 ↓ 3倍強の20億円へ パブリックヘルス領域6分野 ↓ Top10%論文率世界水準へ 大学発スタートアップ創出数 ↓ 30社以上へ 自治体からの投資額 ↓ 3倍強の5億円へ
	2)異分野融合型総合知による全学展開	3つの重点領域設置	全学一丸となって領域融合型研究を実行（同時多発、大学全体の研究力向上）					
	3)世界唯一の統合リアルワールドデータ群(IRWD)を構築・拡大	各種データの取得、コホート連携	基本的な包括的健康医療データ	京都大学・医療DXプラットフォーム等と接続・検証、最終的IRWD構築		世界的な共通基盤データ		
	4)国内外トップ大学等との研究融合・機能補完	国外トップ大学との機能補完・研究融合						
		国内トップ大学との機能補完・研究融合（筑波大IIIS、富山大ムーンショット研究開発との融合も追加）						
		北東北エリア大学との機能補完・研究融合(Well-being研究の共同研究体制を構築・実施)						
	5)ビジョン・トリプン型のイノベーションエコシステム構築（共創研究所）	企業名を名称に付すことができる「共創研究所」を段階的に複数設置 「グローバルWell-being共創社会実現」をステークホルダー共通のビジョンとした共創体制						
	6)研究環境の整備	先端大型研究設備整備	戦略的施設マネジメントによる研究スペースの拡張		先端機器を活用した研究展開			
【戦略2】社会実装・スタートアップ創出の活性化によるイノベーション創出の加速	1)Well-being社会実装本部の新設	本部長補佐登用（民間）	研究支援体制、企業とのマッチング機能等を強化 研究成果の社会実装を加速				地元企業も巻き込んだ社会実装・地域産業創出 地域課題解決を実現する「経済循環モデル」を北東北エリアから国内外へ発信	
	2)イノベーション推進室の新設	支援人材増強配置	関係機関とのコーディネート 研究伴走・プレアワード等の研究支援	研究成果の社会実装加速				
	3)スタートアップ創出推進室の新設		起業に繋がる研究シーズの発掘・支援 多様なチャンネルを活用した資金調達	大学発スタートアップ創出加速				
	4)地域ファンドを創設、LP出資	地域ファンド創設・LP出資	大学発スタートアップの創業初期段階をターゲットに出資		大学発スタートアップの成長			
	5)COI-NEXTに次ぐ本学の看板となる研究シーズの発掘・育成	学内研究助成事業「弘前大学次世代重点研究」によるシーズの発掘・育成、企業等との連結			COI-NEXTに次ぐ大型研究拠点形成 競争的外部資金獲得			
【戦略3】持続的な研究力向上を実現するための戦略的HRM（人的資源マネジメント）の構築	1)Well-being研究の横展開に向けた全学的な大学院改革	R7設置　大学院医学研究科Well-being学際研究コース（博士4年）				R11～ 全領域型のグローバルWell-being研究科設置に向けた検討（一研究科構想）		
			R8設置　全研究科の修士課程 Well-being学際研究コース（修士2年）					
					R10設置 グローバルWell-being学際研究専攻（博士3年）			
	2)戦略的インセンティブによる大学院学生に対する支援強化	次世代研究者育成本部(全研究科の大学院生の支援体制を強化)					持続的な研究力向上に向けた人的資源の好循環	
		全ての博士課程学生（後期及び4年制）に対して、奨励費と研究費を支援						
			修士課程学生に対する公募型研究費支援制度の展開					
	3)研究開発マネジメント人材のキャリア構築体制の確立	副学長ポスト創設	評価・昇進制度を再設計、キャリアパス整備				海外若手研究者の呼込み	
	4)研究開発マネジメント人材候補の育成	教育プログラムの開発	教育プログラム展開					
				履修証明プログラム開始				

J-PEAKSを通じたこれまでの取組や成果

グローバルWell-being総合研究所を新たに設置し、国内外のトップ研究者を配置するとともに、公衆衛生学分野で世界トップレベル大学であるハーバード大学（米国）及びジョンズ・ホプキンス大学（米国）との国際共同研究を開始するなど、世界水準のWell-being研究を展開するための体制を整備した。
また、「学内クロスアポイントメント制度」を創設し、各学部・研究科等の若手研究者を研究所に配置するとともに、「弘前大学Well-being異分野融合型研究創造プログラム」を開始して新たな研究テーマを創出するなど、異分野融合型総合知による全学的な研究展開を実質化している。ハード面においても、研究拠点施設「グローバルWell-being総合研究棟」が竣工し、最先端の研究設備を整備した。



グローバルWell-being総合研究棟外観
及び研究所開所式・記念シンポジウムの様子

お問合せ先
部署　事務局付J-PEAKS担当
EMAIL　jm5054@hirosaki-u.ac.jp
HP　https://jpeaks.hirosaki-u.ac.jp/
TEL　0172-39-5054

山形大学

参画機関：東北大学、会津大学、福島大学、宮城大学



地域と共創し、持続的な革新技術をもたらす研究大学～サステナブル社会の実現と南東北の地域創生に貢献～

【10年後の大学ビジョン】 地域と共創し、実践的で持続的な革新技術をもたらす研究大学

新たな社会変革を牽引する人材と知を創出し、世界トップレベルの実践的イノベーションによる
未来のサステナブルな社会の実現と南東北の地域創生に貢献

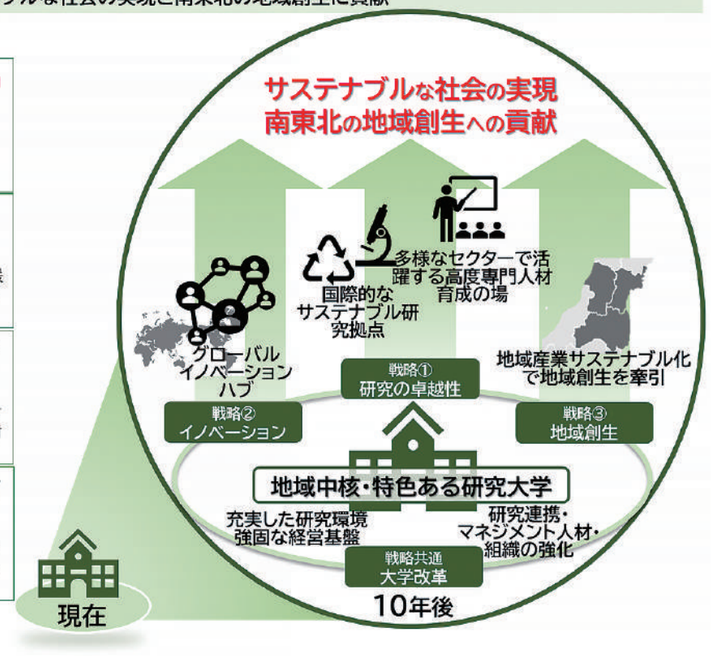
【大学ビジョン実現に向けた戦略・プロセス】

戦略① 研究の多様性・卓越性
本学の強みである有機材料システムをサステナブルエレクトロニクスに進化させる研究成果を創出するとともに、強い研究分野の裾野を拡大して、外部資金獲得増に繋げる
▼卓越研究者獲得・育成・研究環境整備▼URA・専門人材配置▼機器共用化▼異分野融合推進▼外部資金獲得支援

戦略② イノベーション・社会実装
国際的なネットワークハブ機能を強化して、スタートアップ等新しい価値を創造し、それらを社会実装に繋げる実践力ある人材を育成する
▼EUに山形大学サテライトオフィス設置▼スタートアップ支援▼試作品製作強化▼ワンストップ支援センター設置▼知財戦略再構築▼競争的外部資金獲得支援

戦略③ 地域創生
南東北にサステナブル化を波及させ、地域産業の魅力を高めるとともに、地域において活躍する人材を育成して地域創生に貢献する
▼地域連携コンソーシアム設置▼自治体・参画機関と連携しサステナブル意識醸成▼ソーシャルイノベーション人材・DX人材育成

戦略共通 大学改革
研究者の研究時間を確保して研究力の飛躍的な向上と安定した経営基盤を確立し、多様な人材が生き生きと活躍する大学経営を実現する
▼経営改革▼人事改革▼ダイバーシティ推進▼戦略的予算配分▼研究支援・事務改革▼研究時間確保▼若手育成・大学院改革▼ESG(環境・社会・統治への観点)強化



大学ビジョン

「地域と共創し、実践的で持続的な革新技術をもたらす研究大学」 ー新たな社会変革を牽引する人材と知を創出し、世界トップレベルの実践的イノベーションによる未来のサステナブルな社会の実現と南東北の地域創生に貢献するー

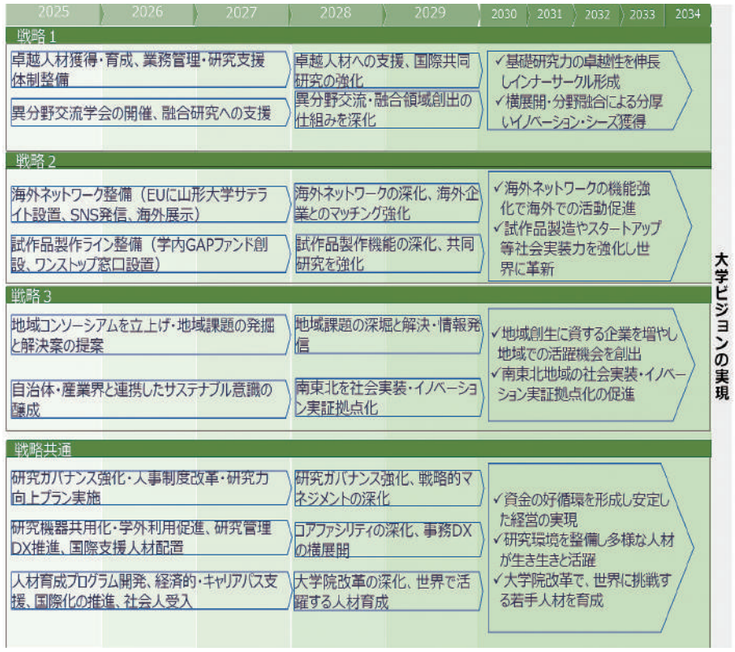
強みや特色

有機材料に関する基礎研究から社会実装に至るまで一気通貫で行える研究環境と多様な人材を有し、過去10年以上に亘って整備した先端研究開発設備を有する。さらに、研究マネジメント人材や技術職員等の高度な専門職人材を含めた拠点人員の規模は、教員・研究者・学生を含め約400名を有し、有機材料分野において国内最大規模の研究拠点である。

研究力の向上戦略

有機材料システムの研究を発展させ、サステナブルエレクトロニクスへ進化させる。研究分野を農・医・理学分野へと広げ、外部資金獲得を目指す。国際ネットワークを強化し、新たな価値を創造する。さらに、研究成果を南東北に広げ、地域産業の魅力を高めるとともに人材育成を通じて地域創生に貢献する。研究環境を整備し、安定した経営基盤の確立と多様な人材が活躍できる大学を実現する。

ROADMAP and OUTCOMES 大学ビジョン実現に向けたロードマップ及びアウトカム指標



アウトカム（抜粋）	現在	5年後
国際共著論文比率	34.36 %	40.00 %
論文総引用数	2851	3300
トップ10%論文数	125	160
スタートアップ創出数（強み関連分野）	1	4
国際共同研究件数	5	50
地域連携コンソーシアム参加機関数	0	30
地域課題解決に向けたプロジェクト	0	13
URA人材雇用数	15	30
外部資金獲得額	23.23 億円	38.11 億円

J-PEAKSを通じたこれまでの取組や成果

・令和７年９月、米沢キャンパスにGX共創センターを開所した。同センターは有機材料研究を基盤に、環境・エネルギー・医療・農業分野のGXを推進する産学共同研究の中核拠点である。
・国際展開では、オランダ・TNOホルストセンター（令和６年11月）に続き、フィンランド・VTT（令和７年９月）と包括連携協定を締結し、欧州研究ネットワークを構築した。
・研究成果では、カナダTANGHO社・ウォータールー大学との共同研究により、植物由来ナノペーパー基板上で動作する世界初の印刷型圧力センサを開発・実証した。



上段左：VTTとの協定締結　上段右：日本-フィンランドジョイントワークショップ
下段左：GX共創センター外観　下段中：カナダTANGHO社・ウォータールー大学とのnano tech展示

お問合せ先
部署：研究情報部研究推進課
HP：https://www.yamagata-u.ac.jp/jp/j-peaks
EMAIL：yu-k-sangaku@jm.kj.yamagata-u.ac.jp
TEL：023-628-4844

横浜市立大学



参画機関

神奈川大学、神奈川県立保健福祉大学、関東学院大学、慶應義塾大学SFC研究所、慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科、実中研、東京科学大学、東京大学先端科学技術研究センター、スタンフォード大学アジアヘルスリサーチ&エデュケーションセンター、ルール大学ボーフム校ソーシャルサイエンス学部

共創を加速する「よこはまデータサイクル」を構築し、未来社会における高いヘルスウェルビーイングを実現

10年後の大学ビジョン　共創を加速する「よこはまデータサイクル」を構築し 未来社会における高いヘルスウェルビーイングを実現する

多様性・卓越性
卓越研究（ヘルスウェルビーイング分野）を戦略的に加速させるための組織強化

社会実装・イノベーション
大学の研究成果と社会アジェンダ解決をつなぐイノベーションの創出

地域課題解決
産学官民連携による知識集約型社会の形成

ターゲット1 研究
- COI-NEXT拠点の研究力向上
- 研究力評価機構の設置、新学際研究の推進
- 卓越研究を強化する国際連携の推進
- AI・データハブの設置・運用・人材育成

ターゲット2 開発
- 産学官民連携によるデータの取得
- 研究シーズの抽出・社会実装強化
- 産官学民連携強化・地域活性化

ターゲット3 実装
- アントレプレナーシップ教育の推進
- 大学発スタートアップ創出支援の強化
- シチズンサイエンス・プラットフォームの形成

アクションプラン1 拠点系研究開発事業の加速
アクションプラン2 研究力評価機構の設立と卓越教員による新学際研究の推進
アクションプラン3 海外の研究機関との連携による国際研究力の強化
アクションプラン4 データドリブンによる地域課題の科学的エビデンス構築
アクションプラン5 臨床研究ネットワークの強化による広大な実証フィールドの構築
アクションプラン6 産学官連携強化、学内シーズの集約による次世代型共創拠点の形成
アクションプラン7 アントレプレナーシップ教育と大学発スタートアップ創出支援の連動
アクションプラン8 シチズンサイエンス・プラットフォーム形成による社会実装の推進



- 文理医看融合型の新学際研究の推進による卓越研究群の発展と、学長主導の大学改革の加速により地域大学を牽引し、未来社会のヘルスウェルビーイング向上に貢献する大学を目指す。
- 「よこはまデータサイクル」の確立により、AI・データハブを活用した研究・開発・社会実装の循環で社会問題の解決や新たな価値創造、産学官民連携によるイノベーション創出を通じた社会変革を実現する。

大学ビジョン

横浜市立大学の多様性・卓越性を有する研究群の強みを有機的に連結させ、共創を加速する「よこはまデータサイクル」（大都市横浜が持つ多彩なフィールドデータ（医療や市民生活データ）を活用し、横浜市立大学と横浜市が一体となってより良い未来社会を実現していく循環）を構築し、未来社会における高いヘルスウェルビーイングを実現する。

強みや特色

本学は、神奈川県内唯一の国公立の医学部、首都圏初のデータサイエンス学部、開国・開港の地で商業人を育成してきた国際商学部、わが国のゲノム研究の先駆けとなった木原生物学研究所を擁し、ヘルスウェルビーイング分野において精神神経疾患・希少疾患ゲノム・マルチオミックス解析・構造生物学・グリーンテクノロジー等の研究分野で卓越した実績を有している。

研究力の向上戦略

大学ビジョン達成に向け、卓越研究を戦略的に加速させるための組織強化、大学の研究成果と社会アジェンダ解決をつなぐイノベーションの創出、産学官連携による知識集約型社会の形成の3つのターゲットを設定し、それらの達成に向け8つのアクションプラン及びKPI・KGIを設定し、大学改革を推進していく。

ROADMAP and OUTCOMES　大学ビジョン実現に向けたロードマップ及びアウトカム指標

研究力が向上した10年後の大学ビジョンの実現に至るまでのプロセス

	アクションプラン8	2025	2026	2027	2028	2029–2033
ターゲット1 研究 卓越研究を戦略的に加速させるための組織強化	1 拠点系研究開発事業の加速	COI-NEXT拠点の研究力向上 ●OIラボ設置	●学会との連携		●指標開発 ●認証制度の試行	
		先端医科学研究センターの研究力向上（疾患ゲノム、精神神経疾患、ベーチェット病、脂肪性肝疾患、プロテオミクス）				
	2 研究力評価機構の設立と卓越教員による新学際研究の推進	研究力評価機構の推進 ●研究力評価機構の設置	●卓越研究員の選出		●卓越研究員の専任昇格審査	
		卓越教員による新学際研究の推進	●新学際研究開始	●大学間連携による機能の強化	●卓越研究のシンポジウム開催	
	3 海外の研究機関との連携による国際研究力の強化	卓越研究を強化する国際連携の推進 ●海外大学とのMOU締結	●国際リサーチボード設置		●国際ヘルスウェルビーイングコホート開始	
ターゲット2 開発 大学の研究成果と社会アジェンダ解決をつなぐイノベーションの創出	4 データドリブンによる地域課題の科学的エビデンス構築	AI・データハブの設置・運用 ●データサイエンティスト雇用	●AI・データハブの創設	●AI・データ利活用教育プログラム開始		
		データサイエンス人材の育成（教員・学生） ●教員へのデータサイエンス教育実施	●データサイエンス教育増員	●新データサイエンス学部増員	●80%の教員のデータサイエンス教育終了	
	5 臨床研究ネットワークの強化による広大な実証フィールドの構築	産学官民連携による地域データの取得 ●コホート研究の実施・拡張	●研究データをAI・データハブに接続		●国内外の企業治験を誘致	
	6 産学官連携強化、学内シーズの集約による次世代型共創拠点の形成	研究シーズの抽出・社会実装強化 ●学内研究シーズの抽出				
		産学官民連携強化・地域活性化 ●近隣大学間コンソーシアム ●横浜市と地域課題を抽出 ●自治体職員や地域企業へデータサイエンス教育を実施				
ターゲット3 実装 産学官民連携による知識集約型社会の形成	7 アントレプレナーシップ教育と大学発スタートアップ創出支援の連動	アントレプレナーシップ教育 ●アクセラレーションプログラムの開始				
		大学発スタートアップ創出支援 ●インキュベーション施設の創設	●共同ベンチャーファンド設立			
	8 シチズンサイエンス・プラットフォーム形成による社会実装の推進	シチズンサイエンス・プラットフォームの形成 ●地域コラボレーションセンターの創設	●シチズンサイエンス・プラットフォームの形成			

アウトカム指標

機能	アウトカム指標	申請時点	5年後	10年後
1	世界有数のヘルスウェルビーイング研究拠点を構築する	現状100－200位	Times Higher Educationのヘルス&ウェルビーイング領域で国内トップ5に入る。	Times Higher Educationのヘルス&ウェルビーイング領域で世界10位以内に入る。
2	総外部研究費に占める民間企業からの共同/受託研究費比率	3割	4割	5割
3	行政と協力して立案した、または立案に関与した政策プログラム（事業）の数	20件	30件	50件

J-PEAKSを通じたこれまでの取組や成果

将来の研究力向上を担う人材を支援するため、卓越教員の選定を行い、優れた研究者が研究活動をさらに発展させるための環境づくりを進めてきた。また、生成AI活用をテーマとしたワークショップ等を通じて、学内における知見共有を図るとともに、教育、研究、業務への活用を促進した。さらに、産学官連携や共同研究を進めるための拠点として研究施設の整備を進め、学内外の研究者や企業が連携しやすい環境づくりにも取り組んでいる。これらの取組により、研究者支援、データ活用、外部連携を結び付けながら、全学的な研究力強化と社会実装に向けた基盤づくりが着実に進んでいる。







モーションキャプチャーイメージ図、
7名の第1期卓越教員、生成AI活用ワークショップの様子

お問合せ先

部署　研究推進部研究・産学連携推進課 J-PEAKS運営企画担当
HP　https://www.yokohama-cu.ac.jp/j-peaks/index.html
EMAIL　ycu_jpeaks@yokohama-cu.ac.jp
TEL　045-787-2008

新潟大学

連携大学　中部大学

参画機関　東北大学、大阪大学、量子科学技術研究開発機構、オーフス大学、インド理科大学院大学、ボルドー大学



未来社会の“脳といのち”と“食と健康”のイノベーションを創出する研究拠点

未来社会の“脳といのち”と“食と健康”のイノベーションを創出する研究拠点

10年後のVision

- 「脳といのち」「食と健康」を重点領域に設定し、地域が頼りにし**世界に貢献する研究成果の創出と社会実装**を行う
- **国内外研究機関との連携**を通して優れた研究人材が集い活躍する場を形成する
- これらの達成に向け、**高度専門人材が事務職と連動**して活躍し、教学と経営の分離協働により**各教職員が能力を活かせる魅力的な職場**を構築する

“国際的優位性”や“特色ある分野”を結びつけた重点領域



大学ビジョン

- 「脳といのち」「食と健康」を重点領域に設定し、地域が頼りにし世界に貢献する研究成果の創出と社会実装を行う。
- 国内外研究機関との連携を通して優れた研究人材が集い活躍する場を形成する。
- これらの達成に向け、高度専門人材が事務職と連動して活躍し、教学と経営の分離協働により各教職員が能力を活かせる魅力的な職場を構築する。

強みや特色

2024年THE世界大学ランキングのライフサイエンス分野で国内第3位。脳研究所は世界最大級の量と質を誇る「ひと脳標本」を有し、文部科学省共同利用・共同研究拠点に認定されている。“脳といのち”と“食と健康”領域を筆頭にTop10%論文104編/年、外部資金獲得額25.5億円/年の実績を上げている。

研究力の向上戦略

①学長直轄特区の設置により重点領域の組織化とマネジメントを強化し、②バイオリソースやAI・数理情報等の成長・未来分野を領域横断的に展開するとともに、③国内外の研究機関との組織的な連携を推進し、④戦略的飛躍プログラムによる重点的な資源投入を行う。そして、若手研究者・UA・事務系職員等の活躍を推進力として、地域と世界に貢献するイノベーションの創出を目指す。

ROADMAP and OUTCOMES　大学ビジョン実現に向けたロードマップ及びアウトカム指標

フェーズ1 個別研究の組織化と研究強化基盤の構築 2025 2026
フェーズ2 実績創出–収益化–組織強化の好循環 2027 2028 2029
フェーズ3 フラッグシップ 2030 - 2035
前半5年度　後半5年度

戦略1 組織化と成果創出のための組織マネジメント強化

- **研究力強化推進本部**の設置
- **2重点領域に研究グループ**を組織
- 外部評価委員会、重点領域の見直し・改善
- 研究成果の収益化を推進
- 学長主導で新たな重点領域を検討

戦略2 成長・未来分野の強化

- **ひと脳研究資源イニシアチブ推進センター**
- **AI&データサイエンスイノベーション共創センター**
- **ELSI連携センター**　等

全学横断組織の設置を検討

- 重点領域を中心に、総合知を活かした革新的な融合研究やイノベーション創出を全学的に展開
- 地方大学交付金事業等の活用により、地方創生の実質的成果を創出

未来社会の“脳といのち”と“食と健康”のイノベーションを創出する研究拠点へ

戦略4 戦略的飛躍プログラムの設置

- **戦略的飛躍プログラム**を4つ程度構築
- プロジェクトごとにPDを配置
- **得られた資金等を再投資・全学展開**

戦略3 国内外大学との組織的連携強化

- 7つの**共同運用ラボ**の設置
  - 1連携大学・6参画機関（国内3 海外3）
- 重点領域を中心に人材交流を拡大
- 好事例を新たな重点領域に横展開

高度人材活用戦略

- **任期付き若手教員のキャリアパス支援制度**の確立
- **UA室**人事制度・事務職**複線人事トラック制度**の確立
- 重点領域において優先的に**大学プロセスDX**を推進
- **融合型大学院学位プログラム**の設立

- 若手研究者支援施策の見直し・改善
- UA室の組織拡充
- 大学プロセスDXの全学展開

アウトカム指標	申請時点	5年後	10年後
重点領域“脳といのち”における戦略的飛躍プログラム構成PI発表のTop10%論文数	11編／年	19編／年	30編／年
全学における受託・共同研究費獲得額	25億円／年	36億円／年	53億円／年
“脳といのち”のイノベーションハブの共同利用数	56件／年	70件／年	87件／年

J-PEAKSを通じたこれまでの取組や成果

研究力強化に係る全学的な司令塔として研究力強化推進本部を設置するとともに、旭町・五十嵐の両キャンパスに、“脳といのち”のイノベーションハブ及び“食と健康”のイノベーションハブをそれぞれ整備した。
併せて、重点領域の強化に資する新センター（ひと脳研究資源イニシアチブ推進センター/フード&ヘルスイノベーション共創センター/コメと環境の国際イノベーション共創センター）を創設し、設備・連携機関・UAなどの活用を促進する「戦略的飛躍プログラム」により成果の創出を図っている。
これらJ-PEAKSの取組は、地方大学・地域産業事業やFLAGs事業の獲得・推進と連動しており、全学のビジョン実現に向けた取組を相乗的に加速している。



新潟大学の特色ある研究とイノベーション創出にむけた活動や施設等

お問合せ先

部署　研究企画推進部　研究推進課
地域中核研究強化促進室

HP　https://www.niigata-u.ac.jp/j-peaks/

EMAIL　kenkyukyoten@adm.niigata-u.ac.jp

TEL　025-262-7174

長岡技術科学大学

・連携大学・ 大阪公立大学、国際教養大学、新潟薬科大学

・参画機関・ 豊橋技術科学大学、国立高等専門学校機構、東京科学大学、長岡造形大学、大阪公立大学工業高等専門学校、スイス連邦工科大学チューリッヒ校大容量パワーエレクトロニクスシステム研究室、ラッペーンランタ・ラハティ工科大学エンジニアリング科学学部リソース研究プラットフォーム、ロンドン大学クイーン・メアリー校工学・材料科学部、ブリストル大学化学科、フリードリヒ・アレクサンダー大学ガラス・セラミックス研究所、ヨーク大学ヨーク・ロボティクス研究室、シェフィールド大学制御システム工学科



公立大・高専連携による技術科学コンセプトの拡張とソーシャルインパクト創出型 SX 研究大学の創生

ソーシャル・インパクト創出型SX研究大学の価値創造プロセス

■10年後のビジョン■

①サスティナビリティトランスフォーメーション(SX)の基礎研究に基づき、ビヨンドSDGsの未来社会を市民・企業・自治体らのマルチステークホルダーと共創する。
②地球規模での社会課題の解決のためにテックXの力を活かしてグローバルサウスでの社会実践を推進する
③地域の中小企業をReスタートアップし、地域の魅力を活用した新・日本ブランドを提唱し、日本を地方から活性化していく

■4つの社会変革ターゲット■

①ビヨンド・マニュファクチャリング ②ビヨンド・リソース ③ビヨンド・プロテクション ④ビヨンド・プロモーション

地域間連携を大学が牽引 ： 魅力×魅力＝価値創造「新・日本ブランド」

■ベンチマーク大学(LUT)へのキャッチアップ■

−数値目標（10年後）−		−定性側面−
TOP10%論文率	国際共著論文率	■世界TOPレベルのSX研究大学
25%（28.9%）	40%（69%）	■国際研究拠点としての地位確立
（LUT大学の数値）		■論文執筆制度の導入による国際連携強化

LUT University

ラッペーンランタ・ラハティ工科大学（LUT）は、フィンランドの公立科学大学であり生命を生む資源としてのエネルギー・水・空気の分野に集中投資したSX研究大学の一つである。2015年からの10年間で飛躍的に成長した大学であり、ベンチマークだけでなく、本事業に参画し、共に切磋琢磨する。LUTの成長の例：Top10%論文比率が2013年からの10年間で18.2%から28.9%に向上



大学ビジョン

「技術科学」の概念をデザイン思考、生命科学さらにはリベラルアーツ等へと展開し、「テックX」の領域拡大とそのマルチステークホルダー(産官学金民)との更なる連携強化に基づく「技術科学の概念の拡張とそれに基づく価値創造」を行い、ソーシャルインパクト創出により地域における社会変革を牽引する『SX研究大学』として世界でトップレベルの地位を確立する。

強みや特色

本学は、長年にわたり培ってきたものづくりの根幹を支える根幹技術、すなわち「ルートテクノロジー」において、国際的に卓越した研究実績を持ち、微細な部分にまで徹底的にこだわった、高機能、高信頼性、そして何よりも高品質を追求する「日本ブランド」の創出による独自の視点と技術力により、海外の多くの大学とは一線を画し、世界に向けて確かな訴求力を有している。

研究力の向上戦略

4つの社会変革ターゲット①ビヨンド・マニュファクチャリング（製造・モビリティ等）、②ビヨンド・リソース（資源・エネルギー・食料生産・農業等）、③ビヨンド・プロテクション（環境・水・廃棄物・リサイクル等）、④ビヨンド・プロモーション（地域振興・高齢化・少子化等）の分野において連携大学・参画機関との連携により「テックX」のコンセプトに基づき融合研究を強化する。

ROADMAP and OUTCOMES 大学ビジョン実現に向けたロードマップ及びアウトカム指標

戦略①【研究力】SX研究大学としての世界トップレベル研究推進　戦略③【社会変革力】ソーシャル・インパクト更に社会変革を生み出す産学官金民連携の推進
戦略②【拠点整備】イノベーション・コモンズの共創拠点機能の強化　戦略⑤【人材力】SX研究人材の獲得・育成・活用の推進
戦略③【支援力】研究支援体制の構築と連携研究の推進

戦略と取組項目	過去の実績（事業開始時点）	Step1（3年後）	Step2（5年後）	Step 3（10年後の大学像）
戦略①【研究力】取組① 中堅研究者を含む全学の研究力向上	・学長裁量経費による独自の研究支援事業の実施 ・大講座制の実質化による准教授をPIとして育成	・長岡技大の融合的コア研究領域を確立するために中堅研究者をリーダーとする上記の**研究ユニット制度**を活用 ・2報のTop10%Journal掲載が義務の**Visiting Scholar Program**の海外大学相互派遣	・研究ユニットの研究シーズを本学の代表的研究領域に育成 ・質の高い論文のボリュームアップ	次世代の本学の研究の柱となる領域を育成
戦略①【研究力】戦略④【社会変革力】取組② インプットの強化・研究リソースの獲得	・**ここ3年間で外部資金総額が1.56倍増加** ・**企業共著論文割合：全国立大学中2位** ・教員一人あたり**企業共同研究費：全大学中2位** ・国立大学初の産学連携センターを設立、現27社 ・長岡市と共同の**クラウドファンディング**で9000万円獲得	・**公共エンゲージメント制度**／アライアンス法人を活用した複数の大学への研究費支援制度／国際機関と連携したLDC（後発発展途上国）支援制度/欧州のフィランソロピー団体との連携	・海外連携大学と共同でソーシャルインパクトの創出活動の支援制度 ・SDGsパブ大学として**ESG投資におけるインセンティブとしての寄附金システムを展開**	グロースステージの大学へ変革
戦略①【研究力】戦略④【社会変革力】取組③ 国際連携・SX実証の推進	・UNAI SDG ゴール9の世界ハブ大学 ・UNESCOチェア & UNITWIN にダブル採択 ・アフリカでの「長岡技大モデル」で第五回日本オープンイノベーション大会の内閣総理大臣賞	・**UNDP、WIPOなどの国際機関**とともに、アフリカなどのLDCでの**社会変革への取組を協同で実施** ・**SX創出プラットフォーム**で新しい価値創造	・実証コストが安価なアフリカで検証した成果を日本に逆輸入する**リバース・イノベーションの手法による社会変革**を牽引	国際連携を活かした**リバース・イノベーション**で社会変革
戦略②【拠点整備】取組④ 共創拠点の活用と展開による全学の研究力強化	・Science誌が選ぶ**2019 BREAKTHROUGH of the YEAR**」の10大ニュースに選出 ・Elsevierによる**世界トップ2%科学者リストに本学から10名**の教員が選出 ・整備中の**GX棟（地域中核事業）**が**nearly ZEB取得**	・**GX棟**、DX棟、技術開発センター#1＃2を含めた4棟を**イノベーション・コモンズとして一体的に運用** ・ロンドン大学内に**海外ブランチを設置**、優れた欧州大学研究人材のスカウティング、新たな海外研究拠点の開拓 ・研究分野ごとに設置した海外拠点を活用した**国際的研究マッチング**	・国内外の技術と地域のステークホルダーが集結する**オープンイノベーションの場へ** ・連携大学に加え、地域企業が集う場**「日本ブランド」**のSX研究推進でここでしか学べない独自性を追求	新**「日本ブランド」**が学べる場 欧米の学生が志望する大学へ SX研究活動の世界拠点化
戦略②【拠点整備】取組⑤ 研究機器の共用化促進	・全国の高専と連携し、**国内最大のリモート機器共用ネットワーク**を構築し、リモート化支援、運用を一体管理 ・現在**13機関・96機器を共用**（新潟県工技センター含む）	・機器ネットワークの整備のための人員として機器と情報セキュリティの両方に精通した博士人材を育成 ・連携大学の参入による**共用機器の多様化**	・国外の連携大学との間でも機器共用を進め、**国際的リモート機器共用ネットワーク**を構築	機器利用における**ボーダーレス化**を実現
戦略②【拠点整備】取組⑥ データ活用・DXの推進	・テック・メタバースを主体的に運営 （豊橋技大と国立高専機構もこれに参画） ・「研究シーズの泉 JALL技科大・高専教員DBの運用（4,000名以上の研究者情報、AI検索マッチング機能付）	・連携大学と協同で**「バーチャル総合大学化」**を推進、多様な専門知を獲得するとともに教員負担減 ・連携大学と協同による**豪勝のDX化** ・研究データ管理**RDM、FAIRデータ原則**導入	・実験・実習、研究活動においてARやXRを駆使した多くのコンテンツを開発 ・**論文添削用AIシステム**などの支援システムを内製化（研究セキュリティのため）	メタバースを**フル活用**した**バーチャル総合大学化**
戦略③【支援力】取組⑦研究マネジメント体制の整備	・**卓越大学院プログラム**の中間評価では最高の**「S評価」** ・教員一人あたり**論文数は国立大学法人と同等** ・世界屈指力強化事業による海外ネットワーク	・研究経営体制**（SX研究大学推進会議）**を構築 ・社会変革実施体制**（SX推進協議会）**を設置し、これら2つの組織で本格り組みのマネジメントを実施	・**公立大学間の連携のハブ**となる ・公立大・高専連携による**全国地域創生連携**を推進	SX研究で**Top1%**
戦略③【支援力】戦略⑤【人材力】取組⑧研究力強化のための組織改革	・東工大とTCカレッジ事業を推進し、**技術職員の資質**向上 ・URA、UEA、技学プロデューサー**24名の専門人材**を雇用	・**4つの社会変革ターゲット毎に研究組織を再構築** ・**各研究ユニットに1名以上の企業or自治体or海外教員**の客員/特任/クロア的教員を配置 ・教職員＋URAによるRSOなどの組織を整備	・研究組織のフレキシブル化を一層推進 ・寄附講座の拡張 ・CIP（技術研究組合）制度を導入した大講座などを可能にし、企業協同を促進	サステイナブルな**大学組織**への変革
戦略③【支援力】取組⑨URA等の人材育成	・**URAが教員と同じ雇用体系・給与となる仕組みを導入済** ・企業の現役経営者6名を特任教員として雇用 ・連携活動の推進をURA 6名、UEA 3名、コーディネーター 6名が支援	・URAが教員と同じ待遇だからこそ可能な、博士新卒のURAの獲得と育成。 ・欧州の大学教員のヘッドハンティングと連携支援、リソース獲得のための**国際URAを雇用**	・教員とURAの間での**職務転換制度**導入 ・**URAの専門性の向上**、弁理士資格などを有するURAの増加	教職員＋URAの全員で**研究力を強化する組織**
戦略④【社会変革力】取組⑩地域プロデュースとReスタートアップ支援	・地域をまるごとプロデュース：日本の各地域内で知の掛け合わせを全国7箇所に拠点をおいて地域の社会変革を牽引 ・**学生一人当たりスタートアップ数が国内大学中2位**	・博士学生の知を地域企業に展開するための**「新規事業開発インターンシップ」** ・**廃校小学校を活用した地域活性化推進**	・大学発スタートアップの成長を支援 ・**地域企業の新規事業創出による Reスタートアップを強力に支援**	研究者全員が企業連携する大学 地域企業の再興を支援
戦略⑤【人材力】取組⑪地域中核大学を担う人材育成	・教員数200名の大学であるが「官民による若手研究者発掘支援事業」17名、「創発的研究支援事業」3名などの獲得 ・国際専門**事務職**の育成のための**体系的な海外研修**を構築し、2023年度に２名派遣、2024年度に３名を派遣予定	・学部2年＋大学院（修士博士）**7年一貫のSX研究コース**を新設**（フロンティアコース＋卓越大学院）** ・**キャリアブレイク**の教職員への拡張 ・**修士学生論文執筆支援システム**	・**ジュニア研究グループ制度を導入** ☛年間3名程度の准教授に対して特任助教の雇用費用を助成 ・日・英語での大学運営と教育を拡充	若手教職員が**活躍する大学へ**

10年後のアウトカム
・SX研究大学として世界の大学の中でトップ1%以内
・本学の知を活用した地域におけるスタートアップおよび 地域企業の Re スタートアップの創出数：80件

J-PEAKSを通じたこれまでの取組や成果

本学では、独自の取組として「研究ユニット整備支援事業」を進めている。これは、本学の強みである研究分野と地域の魅力をかけ合わせた「4つの社会変革領域」（ものづくり/食とエネルギー/環境・水・資源循環/地域課題解決）をターゲットに、未来社会像からバックキャストすることで、新たな学術領域の創出を推進するものである。これまでに、本学の若手教員をリーダーとし、連携大学や海外大学の研究者も参画する7つの学際的な研究ユニットが、学内外委員の審査を経て活動を開始した。URAらが伴走する全学体制の支援のもと、挑戦的な研究を通じて、次世代リーダーの育成と本学の研究力強化、そして将来の社会的インパクト創出を目指す。





【左】「4つの社会変革領域」、【右】ベンチマーク大学（LUT）や新潟薬科大学との研究交流会

・お問合せ先・

・部署・ 産学連携・研究推進課SX推進室
・HP・ https://sx.nagaokaut.ac.jp/
・EMAIL・ nut-jpeaks@jcom.nagaokaut.ac.jp
・TEL・ 0258-47-9391

山梨大学



・連携大学・ 福島大学

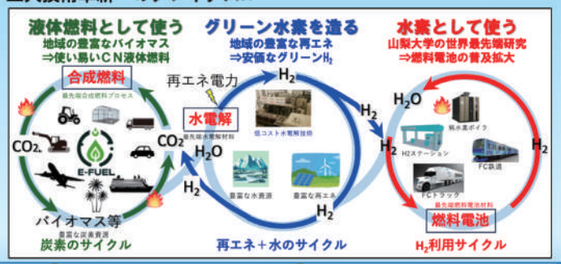
・参画機関・ 東北大学、東京科学大学、信州大学、京都大学、大阪大学、九州大学、成蹊大学、物質・材料研究機構、FC-Cubic、山梨県産業技術センター、サイモンフレーザー大学、マレーシア国民大学、ハンブルグ大学、ミュンヘン工科大学、ベルン大学、ポール・シェラー研究所、ブルックヘブン国立研究所、カリフォルニア大学マーセド校、ケベック大学、ポワティエ大学、韓国エネルギー技術研究院、マレーシアプトラ大学、ペトロナス工科大学

グリーン水素を核に世界屈指の研究力を強化し、グリーンイノベーションで地方創生を先導する

ビジョン：グリーン水素を核とした世界屈指の研究力を有し、グリーンイノベーションにより地方創生を先導する

- **研究卓越性** クリーンエネルギー研究の世界的トレンド形成と技術革新の実現
- **地球規模のイノベーション** 世界中の知恵と人々が集まり，変革をもたらすハブ
- **社会貢献・地域の中核** グリーン水素の社会実装を牽引，モデル地域社会を実現
- **研究と教育の好循環** カーボンニュートラル社会実現を担う高度人材の持続的輩出

三大技術革新へのブレイクスルー



グリーン水素社会普及を牽引



世界随一の研究拠点：原子～肉眼スケール，基礎材料～デバイスの時空間階層を超えて物質・熱移動現象を解明

- 材料科学×AI 自動自立実験システム確立
- 「トランススケール電荷移動エネルギー工学」形成
- 地球内外の水・エネルギー・生命循環解明

研究力向上戦略：４つのイニシアチブによるレベルアップ

先鋭研究強化：研究生産性の向上
- 卓越研究者・新鋭若手の雇用促進
- 高度支援人材GR/EENへの優先的配置
- 博士課程学生の処遇改善

多階層頭脳循環：国際影響力の向上
- 国際共同 山梨大⇆海外拠点 渡航促進
- 国内連携によるエネルギー研究強化
- 学内「諸学融合」GR/EEN×異分野

研究強化・イノベーション創出本部
学長を本部長とするガバナンス，リソース運用

GR/EEN グローバル ニュートラル エネルギー研究機構
- クリーンエネルギー研究結集
- ゼロエミッションみらいラボ新設

人材育成：次世代担い手不足対策
- 国内唯一クリーンエネルギー専門コース
- 国際連携教育：大学院Dual Degree
- 山梨×福島連携PBL，リカレント拡充

社会実装加速化：プロセスの具体化
- 研究開発⇆社会評価 循環システム構築
- FC-Cubic・産学官金連携ハブの形成
- インキュベーションセンター新設

大学ビジョン

「諸学融合」により分野・組織の壁を越えて協働し、大学全体のレベルアップ・改革を実現させる。①研究卓越性：強み・特色を活かし世界トップレベルの研究拠点を形成 ②地球規模のイノベーション：研究成果の社会実装を通じて科学技術と社会の変革を先導 ③地域の知の総和：総合知によって地方創生や地域課題解決に貢献 ④研究と教育の好循環：真に社会に貢献できる実行力をもつ高度人材を輩出。

強みや特色

重点強化領域として、グリーン水素を核とする研究と人材育成を推進する。山梨大学は、山梨県や県内外の機関・企業とともに、イノベーションの礎を築いており、水素・燃料電池分野における論文発表数と大学発特許出願数は国内１位である。研究シーズの融合と発展によって世界をリードする拠点にレベルアップし、技術・社会課題を総合的に解決し、持続可能なグリーン水素社会の実現につなげることを目指す。

研究力の向上戦略

新機構GR/EENを皮切りに改革を全学に波及させる。①先鋭研究強化：研究活動を促す人事評価制度や支援体制の改革 ②多階層頭脳循環：共用施設・海外拠点・支援人材等を活用して国際流動と諸学融合を促す仕組み作り ③社会実装加速：持続可能な地域社会の実現や社会変革プロセスの具体化、産学官金連携ハブ形成 ④人材育成：海外や福島との混成PBL、Dual Degree等による学士～博士一貫教育とリカレント強化。

ROADMAP and OUTCOMES 大学ビジョン実現に向けたロードマップ及びアウトカム指標

		2024年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2035
体制	ガバナンス	研究強化本部設置	みらいラボ開所	共用研究機器の導入，本部による進捗管理				全学展開	
技術革新	水電解 燃料電池 合成燃料	トランススケール電荷移動エネルギー工学に基づく現象・構造解明，材料・システム設計		材料工学×AI・MI融合による材料・プロセス設計	高性能 触媒，膜 最適構造の解明	貴金属使用 1/5以下 120℃，50000h耐久		高性能・低コスト材料開発世界一へ	
				合成触媒設計	炭素源探索・回収方法確立	高活性実証			
先鋭研究強化	研究者	給与・人事制度改革		SHINGEN卓越/若手研究員 新採用		優秀な既存教員昇格		教職学協働による研究生産性向上	
	支援人材	UEA (研究者と教務協働) 新採用		Flexible Workerバンク整備		URA等インターン実施			
	博士学生		博士課程Next-SHINGEN特待生採用						
頭脳循環	国際連携	ドイツ拠点整備，GR/EEN副機構長クロアポ		マレーシア・北米との連携体制構築				国内外の先端技術と知見を融合	
	流動促進	国際共同コーディネーター採用		国際セミナー，国際出張・サバティカル促進方法確立					
	学内融合	異分野マッチング・新融合研究ユニット育成			大型競争的資金への申請				
社会実装加速	福島大連携	社会システム科学者，地方創生コーディネーター増員		水素社会の経済性，CO_2低減評価				企業への技術移転，生産体制構築	
	産学共同		技術研究組合FC-Cubic GR/EEN拠点整備		共同研究，社会人入学促進				
	起業促進	起業サポート体制構築		インキュベーション施設整備		研究者×経営者マッチング			
人材育成	一貫教育	学部クリーンエネルギー化学コース開設		大学院改善		山梨×福島混成 PBL科目実施		多種多様な学生が共に学ぶ高品質教育確立	
	グローバル			海外大学院とのDual Degreeプログラム実施					
	リカレント	山梨 水素・燃料電池産業技術人材養成講座			福島ver. 開講		他県に応用		

グリーン水素を核とした世界屈指の研究力・グリーンイノベーションによる地方創生先導

	主なOutput	主なOutcome
研究卓越性	国際共著論文数 全学 1.4倍 ⇒ 2倍 GR/EEN 2倍 ⇒ 3.7倍	
	Top10%論文数 全学 1.4倍 ⇒ 2倍 GR/EEN 1.5倍 ⇒ 2.6倍	
技術革新	グローバル企業との共同研究 倍増	
	本学貢献・燃料電池モービル市場規模 2,739億 ⇒ 6,623億円	
地域貢献	水素利用の用途拡大，スタートアップ倍増	
	グリーン水素関連企業数の増加，政策への反映拡大	
人材育成	クリーンエネルギー分野の博士号取得者，人材養成講座の増加	
	カーボンニュートラル社会実現を担う人材＋170名 ⇒ 540名	

J-PEAKSを通じたこれまでの取組や成果

グリーン水素に関係する研究・教育のリソースを集約し、統轄的・戦略的に推進するための「グローバル・ニュートラル・エネルギー研究機構（GR/EEN）」を2025年に設立した。従来からの「クリーンエネルギー研究センター」「水素・燃料電池ナノ材料研究センター」に加え、カーボンニュートラル社会システム構築も見据えた「ゼロエミッションみらい研究センター」を同時に設立、2026年４月には卓越研究員、卓越若手研究員らを新たに迎え、新設のゼロエミッションみらいラボにて研究が開始された。
また、海外研究拠点の設置を積極的に進めている。欧州においてはドイツハンブルグ大学に、またアジアにおいてはマレーシア国民大学にそれぞれ水素関連の研究ハブが設置されイノベーション創出に向けた活動が始まった。



（左上）GR/EEN発足を記念したキックオフイベント （右上）ハンブルグ大学 日欧クリーンエネルギー材料研究ハブ
（下）ゼロエミッションみらいラボ内

・お問合せ先・

・部署・ 研究推進・社会連携機構 学術研究部研究推進課 先端研究支援室
・HP・ https://j-peaks.yamanashi.ac.jp/
・EMAIL・ kensui-tr@yamanashi.ac.jp
・TEL・ 055-220-8007/8581

藤田医科大学



・連携大学・ 浜松医科大学、自然科学研究機構　生理学研究所、岐阜市公立大学法人　岐阜薬科大学

・参画機関・ 名古屋大学、精神・神経医療研究センター、奈良先端科学技術大学院大学、量子科学研究開発機構、豊橋技術科学大学、ヘルシンキ大学、テュービンゲン大学、カーディフ大学、マサチューセッツ工科大学、カリフォルニア大学アーバイン校、デューク大学、ノースカロライナ大学、南洋理工大学、香港科学技術大学

世界トップレベルの精神・神経病態研究拠点を形成し、唯一無二のアカデミア創薬エコシステムを確立する



10年後の大学ビジョン：**世界トップレベルの精神・神経病態研究拠点を形成し、唯一無二のアカデミア創薬エコシステムを確立する**

大学ビジョン

脳と心の病は、根本的な治療薬や治療法は確立されていない地球規模の課題である。連携・参画機関、J-PEAKS大学群、製薬企業等の大手企業群との連携を深め、人文社会学などの総合知を取り入れつつ、データサイエンスを基盤としてシームレスな研究と社会実装を一気通貫に推進できる「世界最高レベルの精神・神経病態研究拠点」を形成する。10年後には「世界に類を見ないアカデミア創薬エコシステム」を確立する。

強みや特色

藤田医科大学は、国内最大規模の患者ゲノムサンプル、患者由来iPS・オルガノイド、さらに国内最大規模教育病院の患者データを有している。創薬シーズ探索のための組織的基盤や、リード化合物の同定のための多層システム等が整備されている。

研究力の向上戦略

1.精神・神経病態研究拠点が中心となったデータサイエンス・先端医科学・人文社会科学を融合した研究開発エコシステムの確立、2. 未来社会を創造するサステナブル研究の推進、3. 若手教授の登用やジュニアPIの採用等による独創的・革新的な研究に挑む多様性に富んだ人材の育成とキャリアパス形成、4. 海外大学とのMOU締結等をはじめとした大学のグローバルブランディングの推進、これら4つの戦略を通じて研究力の向上を図る。

ROADMAP and OUTCOMES　大学ビジョン実現に向けたロードマップ及びアウトカム指標

Fujita Mind-BRIDGe:「世界に類を見ないアカデミア創薬エコシステム」の確立に向けた10年計画

目標項目	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	10年目
戦略1 研究開発エコシステムを担う拠点の実現	・「精神・神経病態研究拠点」や連携機関等における研究設備の導入 ・研究拠点拡大委員会の設置など研究体制構築 ・連携・参画機関との協力体制の構築を実施	・データサイエンスラボ整備 ・質量分析装置（藤田医科大）、マスイメージング装置（浜医）、7T-MRI (生理研)等、各大学・機関に解析装置の導入	・メタボロミクス、空間的遺伝子・タンパク発現などマルチオミックスを駆使した分子・細胞 生物学的解析の体制整備	・イメージングシステムをオープンラボ・共通機器施設・動物実験施設に導入し、組織学的・機能学的解析を強化	・研究者が導入された研究設備について相互に利用を行っている ・ワンルーフでゲノムから臨床・創薬までを一気通貫にカバーする研究体制を実現 ・同年までにTop10%論文数16.9%達成	・研究成果が医療や健康領域において実用化され社会課題解決に貢献 ・一気通貫研究が拡大 ・ノウハウの提供や分野横断的・学際的な研究展開等により、幅広い医学領域における研究が推進
戦略2 サステナブル研究の推進	・精神・神経科学領域における社会の課題に対応する研究テーマの設定と研究推進 ・次世代医療開発準備 ・アカデミア創薬プラットフォーム構築 ・橋渡し研究シーズ探索の強化	・心理学・教育学との統合研究を展開 ・新規化合物のスクリーニング強化 ※期間を通じ当該年度以外の計画も可能なものは実施する場合がある（他の目標項目も同様）	・3年目を目処にシステム等を学内横展開（他目標項目も） ・AIを活用した診断・層別化手法の開発 ・リアルワールドデータ(RWD)解析 ・産学連携の深化	・橋渡し研究シーズ探索を加速。岐阜薬科大学と新規化合物の合成・評価を本格化。 ・前臨床試験の実施および臨床試験への移行準備	・知財化や企業・スタートアップとの産学連携が展開 ・標的疾患シーズの実用化など臨床応用の開始 ・標的疾患の超早期発見システム等の新技術の社会実装	・スタートアップ創出 ・アカデミア創薬の成功事例の実現 ・国際的研究ネットワークの確立 ・研究成果が実用化され、社会課題解決につながる貢献が行われている
戦略3 人材の育成とキャリアパス形成	・研究医、ジュニアPI、データサイエンティスト、若手研究者、研究技術員、URA等 の登用・養成の開始 ・大学院生の教育（アントレプレナー・プレゼン等）及び支援	・研究医、データサイエンティスト等支援を本格化。研究医の臨床業務軽減を達成 ・研究技術員養成プログラムを本格稼働	・ジュニアPIを含めた若手研究者の育成体制を強化 ・海外拠点との人材交流プログラムを本格的に稼働。	・URA室を拡充し同年までにURAセンターを設置 ・研究医養成プログラムの拡充 ・大学院生や若手研究者の海外シンポ等参加を積極支援	・研究医10名、ジュニアPI 4名、データサイエンティスト10名、若手研究者10名、研究技術員16名、URA5名を育成、適宜プロモーション実施。 ・研究医をめざす若手研究者が海外に留学	・各人材の増勢達成。研究医、データサイエンティスト、留学生については29年度から倍増を達成。 ・帰国した若手医師がジュニアPIの研究医に。国際頭脳循環プログラムを確立
戦略4 大学のグローバルブランディング	・サテライトラボ・海外協力拠点の設置 ・留学生・外国人研究者の受け入れ強化 ・海外著名研究者から構成されるアドバイザリーボード設置 ・国際シンポ実施	・サテライトラボへの若手研究者の短期留学を開始 ・海外協力拠点の機能強化 ・留学生・外国人研究者の支援	・各取り組みを継続し実施 ・国際化に関するシステムやノウハウについて学内横展開を本格的に行う ・アドバイザリーボード中間評価	・各取り組みを継続し実施 ・海外研究ネットワークを強化 ・アドバイザリーボード評価に基づく改革実施	・サテライトラボ・協力拠点を介する研究ネットワーク確立 ・アドバイザリーボードによる定期的評価 ・本事業のノウハウやシステムを学外へ展開 ・同年までに留学生20名、外国人教員5名受入	・アドバイザリーボードが適宜更新・拡大し、評価に基づく改革実施 ・帰国した研究者・留学生が次の海外出身研究者・留学生をリクルート

※ 青字部分がアウトカム指標、紫字部分がアウトプット指標

J-PEAKSを通じたこれまでの取組や成果

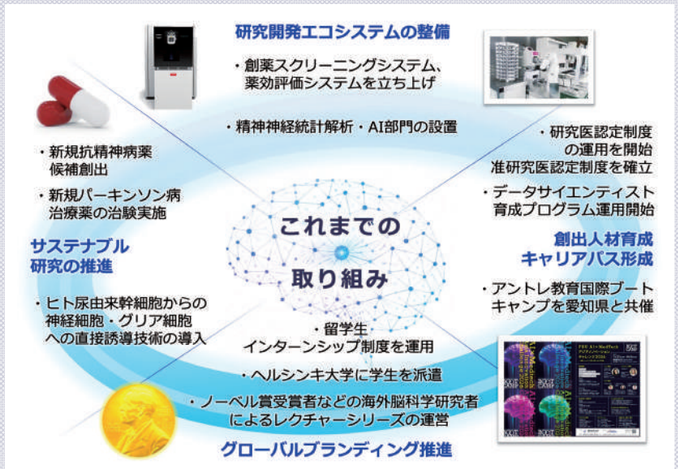
精神・神経病態研究拠点Fujita Mind-BRIDGeでは、以下のような取組を推進した。

・研究開発エコシステムの整備として、創薬スクリーニングシステム、薬効評価システム等を立ち上げた。

・サステナブル研究の推進においては、精神・神経疾患の治療候補薬の評価や医師主導型治験を実施している。

・創出人材育成・キャリアパス形成では、AMED医学系研究支援プログラム（総合型）との連携により、研究医認定制度や准研究医認定制度の整備、立ち上げを行った。またデータサイエンティスト育成プログラムを開始した。

・グローバルブランディング推進としては、MOUを締結したヘルシンキ大学との人的交流を進めるとともに、留学生のインターンシップ制度を開始した。



Fujita Mind-BRIDGeでは、4つの大項目の取組について、着実に成果を創出している。

・お問合せ先・
・部署・ 事務局 研究支援部 研究支援課
・HP・ https://www.fujita-hu.ac.jp/jpeaks/
・EMAIL・ f-mindb@fujita-hu.ac.jp
・TEL・ 0562-93-2590

立命館大学



- 連携大学：自然科学研究機構　生理学研究所、滋賀医科大学、順天堂大学、大阪体育大学
- 参画機関：東京大学、滋賀大学、奈良先端科学技術大学院大学、立命館アジア太平洋大学、産業技術総合研究所、国立長寿医療研究センター

世界を牽引する身体圏研究の研究推進・人材育成拠点となり研究と社会実装を循環させる次世代研究大学となる

取組内容の概要

大学ビジョン：次世代の社会課題に対して多様なアクターとの共鳴と研究を通じて社会価値の創出に挑む次世代研究大学の実現

すべての人が他者から尊重・承認され、それぞれのありたいウェルビーイングを追求・実現することのできる公平な社会の実現

研究戦略

- 地球規模の課題解決に繋がる新たな研究の価値の創出と社会実装
- 研究の価値を社会に根付かせるイノベーション・創発性人材の育成

戦略１. 身体圏研究領域の創成

強みであるスポーツ健康科学を核として、国内外トップ研究者を招聘し学際融合により国際身体圏研究拠点を形成することで多重環境化社会のウェルビーイング研究を牽引

戦略２. イノベーション・社会実装力の向上

ELSI対応型データプラットフォーム、キャンパス実証実験、独自投資ファンド等で企業大型共同研究と社会実装力を強化

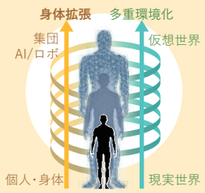
戦略3. 研究・イノベーション人材の育成

- 身体圏学位プログラムの設置
- 国際ネットワーク型育成体制
- インクルーシブ教育により多様性リーダーシップを修得
- 博士アントレプレナー人材を育成

戦略4. 研究開発マネジメント改革・財務戦略

- 技術系人材・高度専門URAを育成
- 複線人事マネジメント改革
- 研究時間創出に向けたDXと教員エフォート改革
- 投資ファンド等による資金循環の実現

訪れつつある多重環境化社会において、身体を中心に人間関係・現実世界・仮想世界との相互作用からウェルビーイングを解明する「身体圏研究」による課題解決を目指す



身体圏：拡張された身体と多重環境間の相互作用の場

人類の課題：20万年にわたり適応・進化を続けてきた現実世界での生活から仮想世界が高度に融合した多重環境化社会への急激な変化

身体機能の相対的低下、対人コミュニケーションの希薄化、社会の複雑化による不安感等、多重環境化社会への移行が人の身体的・精神的・社会的健康に様々に影響


狩猟・採集社会
小集団・移動型


農耕・牧畜社会
中集団・定住型


工業化社会
大集団・越境型


情報化社会
個分散・非境界型



多重環境化社会
個共生・間境界型

人間の生活・行動範囲が現実世界から仮想世界へ拡張し、これまでにない多重な環境において人間関係を構築し、社会生活を営む時代

大学ビジョン

次世代の社会課題に対して多様なアクターとの共鳴・研究を通じて社会価値の創出に挑む次世代研究大学の実現を目指す。現実世界（ユニバース）と仮想世界（メタバース）が高度に融合する“多重環境化社会”という人類史的転換期において、すべての人が他者から尊重・承認され、それぞれのありたいウェルビーイングを追求・実現することのできる公平な社会の実現に貢献する。

強みや特色

30年にわたる研究高度化の実績を基盤に、スポーツ健康科学を全学の研究力向上の原動力と位置付け、多重環境化社会におけるウェルビーイング課題を学際融合により解明する「身体圏研究」を切り拓くことで、次世代研究大学へと飛躍する。立命館先端クロスバースイノベーションコモンズに共同利用・共同研究拠点を整備することで求心力を高め、世界を牽引する研究成果を創出する。

研究力の向上戦略

研究力、博士力、社会実装力、財政力の4つの改革を通じた好循環を生み出すことにより大学改革を実現する。学際融合研究戦略を基盤に研究力を磨き上げ、多様性を兼ね備えた博士アントレプレナーを育成するとともに、独自投資ファンドによるスタートアップ・事業化支援を強化する。また専門支援人材を確保する人事制度改革や財源の多様化等による大学経営基盤の強化を推進する。

ROADMAP and OUTCOMES　大学ビジョン実現に向けたロードマップ及びアウトカム指標

		2025	2026	2027	2028	2029〜	10年後の姿
戦略1 身体圏研究領域の創成	①学際融合研究戦略の実行	対象PI選定・研究者採用	学際融合身体圏研究プロジェクト遂行・成果創出加速				世界を牽引する学際融合研究・人材育成拠点の創成により研究と社会実装を循環させ、社会共生価値を創出する次世代研究大学を実現
		連携機関とのクロアポ等の調整	次世代研究機構（仮称）設置・特区としての運用開始			国際学会の設置準備・運用	
	②身体圏研究の学際融合性を高める研究スキームの整備	研究設備導入		ウェアラブルMEG・クロスバースアリーナ等、世界唯一無二の共同利用拠点運用			
		機器共同利用運用体制整備	共同利用研究プロジェクトの遂行・共同研究成果創出				
		共同診療所設置準備・開設	共同診療所設置・生体データを安心して取得可能な体制を構築				
	③国際ネットワークの拡大	海外研究者招聘交渉・受入	招聘研究者のプロジェクト参画・成果創出加速				
		国際URAの採用	海外大学との組織連携構築・国際頭脳循環による共同博士・若手育成体制の構築				
戦略2 イノベーション・社会実装力の向上	①グラスルーツ・イノベーション・プラットフォームの構築	事業化マネージャーの採用	キャンパス実証フィールドの開発・運用、連携機関が持つ実証フィールド連携体制構築				
		企業入居室整備・運用開始	共用機器・企業用入居ラボ民間活用				
		VR･MRコンテンツ開発	アクティブライフ共創コンソーシアム企業増の営業活動		国際身体圏研究コンソーシアムへの発展的統合		
		GIC等との連携スキームの構築	GAPファンド・アクセラレーション機能強化				
			国内外スタートアップコミュニティとの連携強化				
	②横断型データプラットフォーム構築とデータ利活用による共同研究の推進	データマネジメント専門人材の採用	連携機関とのオープン＆クローズ戦略の構築		オープン部分を活用した民間企業とのデータ連携研究推進		
					データマジメント・個人情報保護コンサルティングサービス開始		
		データ共有システム構築	コホートデータ接続		国際標準化に向けた取組		
戦略3 研究・イノベーション人材育成	①身体圏学位プログラムを中心とした博士アントレプレナーの育成	制度設計・学内調整	文科省届出	博士入学・学位プログラム開始			
		連携機関共同プログラム調整	共同博士・若手研究者育成プログラム開発・運用				
		海外研究機関交渉					
		DE&I教育プログラム開発	プログラム提供開始				
		小中高一貫教育体制を活かしたイノベーション創出を志す未来人材育成プログラムの企画・実施					
戦略4 研究開発マネジメント改革・財務戦略	①専門人材の組織化と人事システム改革	UAユニットの組織化・専門人材採用	身体圏研究独自のURAスキル標準の設定・運用				
		連携機関との共同育成体制の具体化	職員人事複線化開始	専門人材の安定的確保・育成		全学体制への波及拡大	
	②研究時間創出に向けたDXと教員エフォート改革	エフォート創出のための評価、授業担当システムの設計・刷新		運用状況の評価、制度改善			
		DX推進・ガバナンス改革による業務削減に向けた調整・実行		研究エフォートへの重点配分、運用状況の評価・改善			
	③独自投資ファンドの拡充による資金循環の多様化	1号ソーシャルインパクトファンド(RISF)出資継続					
		2号ファンド出資開始	連携機関への出資スキーム構築・出資				
		ファンドリターン等多様な財源からの再投資スキーム検討		重点研究・イノベーション創出支援への資金供給			

10年後のアウトカム

Top 10%論文数 2,000報　外部資金獲得金額 100億円　博士学位授与数 300件　Top 50位トピッククラスター 20分野　国際標準化件数 10件

J-PEAKSを通じたこれまでの取組や成果

CVICを中核拠点とした身体圏研究を推進すべく、クロスバースアリーナやMRI等の設備を整備し、環境制御と身体計測が一体となった研究環境を構築。あわせて、若手研究者の採用や連携機関とのクロスアポイントメントにより研究推進体制・基盤を整備。さらにCVICへの企業入居を含む企業連携やVR･MRを活用した研究連携に着手し社会実装を加速させるとともに、J-PEAKS国際セミナーや身体圏研究シンポジウムを通じてネットワークを拡充し、学際的研究プロジェクトの組成に向け連携・協議を進めた。これらの取組の結果、Top10%論文543本（5年累計）、外部資金獲得金額79.9億円、博士学位授与数144名を達成した。





■令和7年度のアウトカム指標実績

アウトカム指標	申請時点	令和7年度実績
Top10%論文数（5年累計）	446件	543件
外部資金獲得金額	44.6億円	79.9億円
博士学位授与数	100名	144名

CVICを中核とした研究基盤整備・国際連携・成果の創出

お問合せ先
- 部署：研究部 BKCリサーチオフィス
- EMAIL：r-jpeaks@st.ritsumei.ac.jp
- HP：https://r-jpeaks.ritsumei.ac.jp/
- TEL：077-599-3247

奈良先端科学技術大学院大学



・参画機関・

株式会社国際電気通信基礎技術研究所、東京科学大学、情報・システム研究機構国立情報学研究所、物質・材料研究機構、奈良県立医科大学、産業技術総合研究所、情報通信研究機構、カリフォルニア大学デービス校、スイス連邦工科大学チューリヒ校、ストラスブール大学、ボン大学、フリードリヒ・アレクサンダー大学エアランゲン＝ニュルンベルク、ガジャマダ大学、アイピービー大学、インドネシア大学、インドネシア国立研究革新庁、マラヤ大学、マレーシアサイエンス大学、トゥンク・アブドゥル・ラーマン大学、カセサート大学、チュラロンコン大学、ベトナム国家大学ハノイ自然科学大学、ハノイ科学技術大学、ベトナム科学技術院バイオテクノロジー研究所、ベトナム科学技術院物質科学研究所、フィリピン大学ディリマン校、アテネオ・デ・マニラ大学

研究シーズの社会実装をデジタル技術で推進し、国際連携の下で人口減少社会の持続的発展に貢献する大学

10年後の大学ビジョン

情報・バイオ・物質が融合した自律的な研究強化・社会実装AIシステムの構築と、東南アジアとの連携強化により、生産年齢人口減少社会の自動化・省力化技術とこれを担う博士人材育成で社会変革を先導する大学院大学

戦略１.
東南アジア諸国からの戦略的な人材リクルートと育成

- 高いポテンシャルを持つ多様な研究人材を組織的に受入れ
- 海外連携大学・研究機関と協働した国際化教育による人材育成
- 母国や我国の産官学セクターへの人材供給を通じた関係強化

戦略２.
自律的研究強化・社会実装システム(ARWIT)の構築と共有

- データ共有とAI技術を活用した自律的バイオシーズの創出システム
- マテリアルインフォマティクスを活用した自律的物質合成システム
- 高度な情報セキュリティを介した企業とのデータ共有による社会実装

研究力の強化に向けた課題

- 国際的な人材獲得競争に打ち勝つ力
- 研究成果の社会実装と収益化



NAIST-ARWIT System

(Automated Research Workflow and Industrial Translation)

バイオサイエンス、物質創成科学、情報科学を積層させた研究自動化・社会実装システム

本戦略に期待される効果

- 不可避な人口減少下における研究人材の確保と社会への輩出
- 東南アジア諸国とのパートナーシップの強化
- AIや自動化を活用した自律的研究力強化システムの樹立
- 出口戦略に基づく研究強化とデータの収益化による経営の安定化

強化する機能

①強みを持つ特定の学術領域の卓越性を発展させる機能
②地球規模の課題解決や社会変革に繋がるイノベーションを創出する機能

奈良先端大が持つ強み

- 持続可能な社会の実現に必須な先端科学３分野に特化した研究者の厚み
- 東南アジアのトップ大学群と連携した留学生の受入れと人材輩出の実績
- 若手研究者の機動的な登用と育成システム
- 小規模大学ならではの効率的かつ迅速な改革力

大学ビジョン

情報・バイオ・物質が融合した自律的な研究強化・社会実装AIシステムの構築と、東南アジアとの連携強化により、生産年齢人口減少社会の自動化・省力化技術とこれを担う博士人材育成で社会変革を先導する大学院大学を目指す。

強みや特色

奈良先端大の強みとして、(1)先端科学３分野への特化と研究者の厚み、(2)留学生の獲得と国際人材輩出の実績、(3)若手研究者の機動的な登用と育成、(4)効率的かつ迅速な改革力が挙げられる。また、国立大学法人の第３期中期計画の評価において、研究と教育の両方で「中期目標を上回る顕著な成果」という最上位の評定を得ている（全国で２校のみ）。

研究力の向上戦略

今後の研究力強化と自立的な経営への課題は、国際的な人材獲得競争に打ち勝つ力と、先端研究の社会実装を通じた収益化である。これを達成するため、(1)東南アジア諸国からの優秀な留学生や研究者のリクルートと育成により研究人材の供給機能を強化し、(2)基礎研究のシーズを社会実装につなげる自律的な研究力強化・収益化システムを構築する。

ROADMAP and OUTCOMES　大学ビジョン実現に向けたロードマップ及びアウトカム指標

取組内容	2025	2026	2027	2028	2029	2030～2034
実施体制及び支援体制の整備	NAIST-J-PEAKS推進本部					
	研究総合情報システムの稼働（研究活動・社会実装・研究資金のモニタリング）					
	自己点検・外部評価（毎年実施）					
東南アジア諸国からの戦略的な人材リクルート ①※1	国際連携・人材開発推進機構					
	マッチング・プレスクリーニング（毎年実施）					
	留学生募集ウェブサイトの作成と公開（英語・中国語、韓国語）					
	合同WS（2025～2029は1か国ずつ、2030以降は多国間で毎年実施）					
	デジタルグリーンイノベーションセンター					
高度研究人材の育成と輩出 ②※1	先端科学技術研究科・および２つの附属研究センター					
	海外学生派遣及び国際学生WS（毎年実施）					
	人材バンク試験運用	人材バンク本格運用（収益化）・留学生キャリア支援の拡充				
	国際協働教育プログラム・アントレプレナー教育の拡充					ARW博士人材輩出・協働
	生命科学研究基盤センター					
	マテリアル研究PFセンター	生命・マテリアル研究支援センター				
	SuperTechプログラム（技術職員の技術向上支援と職能に応じたキャリアアップ）					
研究自動化・社会実装システム（ARWIT）の構築と活用 ③※2	研究・イノベーション推進機構					
	データ駆動型サイエンス創造センター → （2030年度に改称）ARWIT推進センター					
	物質合成ファウンドリ					
	設備導入	一体運用体制構築	本格稼働開始	収益化	設備拡充と高度化	
	セキュアデータ流通プラットフォーム					
	基礎技術開発		他機関利活用促進		収益化	

※１　①と②は左図「戦略１」と対応しています。　※２　③は左図「戦略２」と対応しています。

アウトカム指標

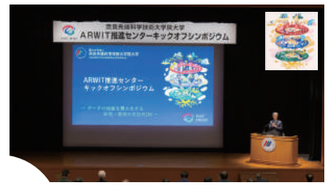
	申請時	5年後	10年後
① 外国人留学生比率	24%	35%	50%
① 外国人教員数	26名	35名	50名
① 海外提携大学数	15	20	30
② 留学生の国内企業への就職割合	35%	45%	50%
③ NAIST-ARWIT施設収入	0円	0.5億円	3億円
③ 年間ARWIT関連の論文数	19報	50報	100報
③ 特許数	35	50	90
③ 民間等との外部資金の合計受入金額	17.41億円	23億円	32.67億円

J-PEAKSを通じたこれまでの取組や成果

ASEAN地域の提携大学との研究・人材交流の深化に向けた交流を活発化している。マレーシア及びタイで国際合同シンポジウムを開催するとともに、インドネシア政府教育基金（LPDP）の派遣先大学に加わり、優秀な留学生の継続的な受入基盤を構築した。また、OISTと連携して外国籍博士人材の採用・育成サロン（TRI-PhD Salon）を立ち上げ、外国籍博士人材の育成・採用・定着を支援する産学官連携プラットフォームの形成を推進している。さらに、ARWIT推進センターを設置し、物質合成ファウンドリやセキュアデータ流通プラットフォームの整備、電子ラボノートの普及を進めるとともに、ARWITを活用した研究推進や社会実装を共創するためのキックオフシンポジウムを開催した。



東南アジア連携校や政府機関等との関係強化
同窓会設立、合同シンポジウム開催、連携協定など



ARWIT推進センターを設置
研究自動化システムの実装・キックオフシンポジウムの開催

NAIST J-PEAKS



外国籍博士人材の採用・育成サロンを立ち上げ
OISTと連携し、優秀な外国人博士人材を国内企業等にマッチング



NAIST 電子ラボノートフォーラムを開催
電子ラボノートの学内外への普及活動

東南アジアを中心とした人材循環ネットワークの構築とARWITによる研究自動化・社会実装を推進している。

・お問合せ先・

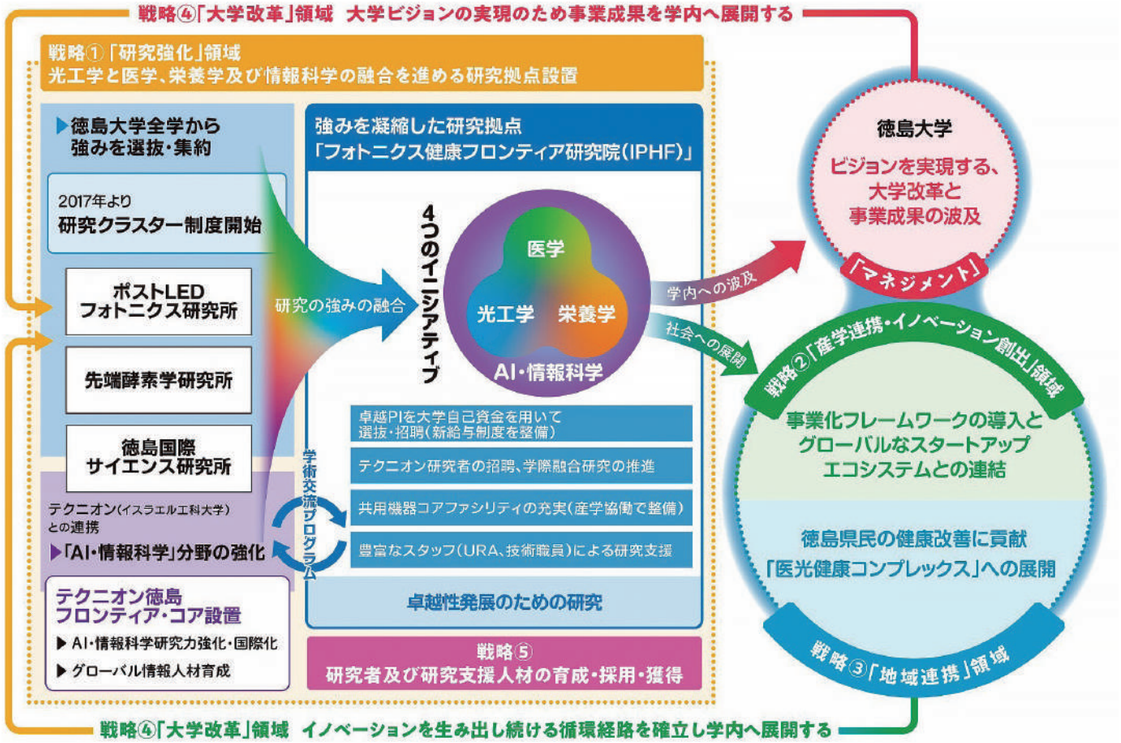
・部署・ 管理部 企画総務課
・HP・ https://www.naist.jp/research/j-peaks.html
・EMAIL・ naist-jpks-admin@ml.naist.ac.jp
・TEL・ 0743-72-5960

徳島大学

・参画機関・ 宇都宮大学、大阪公立大学、滋賀医科大学、神戸薬科大学、国立循環器病研究センター、テクニオン―イスラエル工科大学、神山まるごと高等専門学校



光工学と医学・栄養学および情報科学の研究力を結集し、世界が直面する超高齢社会の課題解決に挑戦する



大学ビジョン

徳島大学に集結した4つのイニシアティブ（「光工学」「慢性炎症研究」「栄養学」「情報科学」）の知の融合を源泉とし、基礎研究と国内外でのスタートアップを核とした社会実装の循環経路を確立し、創造的超高齢社会の実現に資するイノベーションを生み出し続ける研究大学へと発展する。

強みや特色

本学の特徴として、次世代光技術や医光融合研究を中心とした「ポストLED光工学」、トランスレーショナルリサーチで高い実績を持つ「慢性炎症研究」、そして、日本の栄養学博士の約半数を輩出している「栄養科学」が挙げられる。また、研究成果の社会実装の点でも、長期に渡り国内トップクラスの知的財産活用実績を誇り、多くの大学発ベンチャーを創出し、社会に貢献している。

研究力の向上戦略

4つのイニシアティブ「光工学」「慢性炎症研究」「栄養学」「情報科学」を結集したフォトニクス健康フロンティア研究院を設置し、異なる専門性や技術を組み合わせる共同プロジェクトの創出を通じて、革新的なイノベーションの創出を目指す。さらに、新たな国際ネットワークの構築を通じて知と人材のダイナミックな循環を促進し、研究力の一層の強化と若手人材の育成、研究基盤の充実を図る。

ROADMAP and OUTCOMES 大学ビジョン実現に向けたロードマップ及びアウトカム指標

		2025	2026	2027	2028	2029	10年後
戦略①	研究力強化	IPHFを設置、異分野融合研究を促進					ハイインパクト論文割合上昇
		テクニオンとの連携強化					テクニオン徳島フロンティアコア設置
		IPHFに所属する研究者のTOP10%論文割合 8.4%(申請時)			10%以上(5年後)		12%以上(10年後)
戦略②	産学連携 イノベーション創出	研究成果の事業化・国際展開に向けた体制整備					知的財産権の確保/シーズ毎の国際戦略/社会実装
		ファンドによる大学発スタートアップ支援					スタートアップ創出支援/育成
		大学発スタートアップ等による雇用創出数 0人(申請時)			50人(5年後)		100人(10年後)
戦略③	地域連携	徳島コホート(徳島県の医療データ群)の拡充					基礎研究と社会実証研究の循環
		医光健康デバイスのための要素技術解析やプロトタイプ作成					医光健康コンプレックス構想
		共同・受託研究受入件数 503件(申請時)			575件(5年後)		657件(10年後)
戦略④	大学改革	経営改革推進本部の設置による経営改革					外部資金の獲得・経営改革
		部局等へのインセンティブ経費配分の見直し					資源の再配分
		IPHFの新たな給与制度導入					人事制度改革/新給与制度
		研究業績の可視化システム導入					成果の水平展開
戦略⑤	若手研究者 大学院 URA/技術職員	医光・医工融合プログラム					学部～大学院生、研究者までのシームレスな
		大学院博士課程定員増					次世代研究者育成プログラム
		URA人事評価・給与制度の整備					URA・技術職員の機能強化
		技術職員のコアファシリティでの育成					

※赤枠がアウトプット指標

J-PEAKSを通じたこれまでの取組や成果

2025年5月に研究特区としてIPHFを設置、様々な専門領域を持つ研究者が集結し、従来の分野別研究の枠組を超えた新たな知の創出を進めている。国際連携の面では、AI・情報科学分野、光工学で世界的な研究力を有するテクニオンの研究者を招聘し、共同研究の推進や講演会の開催等を通じて、研究交流・連携の深化を図っている。
人材育成では次世代研究者育成推進センター（RRA）が始動。10名の若手研究者を選抜し、2026年1月から支援を開始している。
また、J-PEAKSの活動状況や成果をウェブサイト等により継続的に紹介するとともに、広報企画「T-PEAKS」を開始し、取組を分かりやすく発信することで、事業の見える化と学内外への浸透を図っている。



IPHFの組織構成と取組

・お問合せ先・
・部署・ 研究・産学連携部 研究・産学企画課
・HP・ https://www.iphf.tokushima-u.ac.jp/
・EMAIL・ j-peaks@tokushima-u.ac.jp
・TEL・ 088-615-2328

九州工業大学



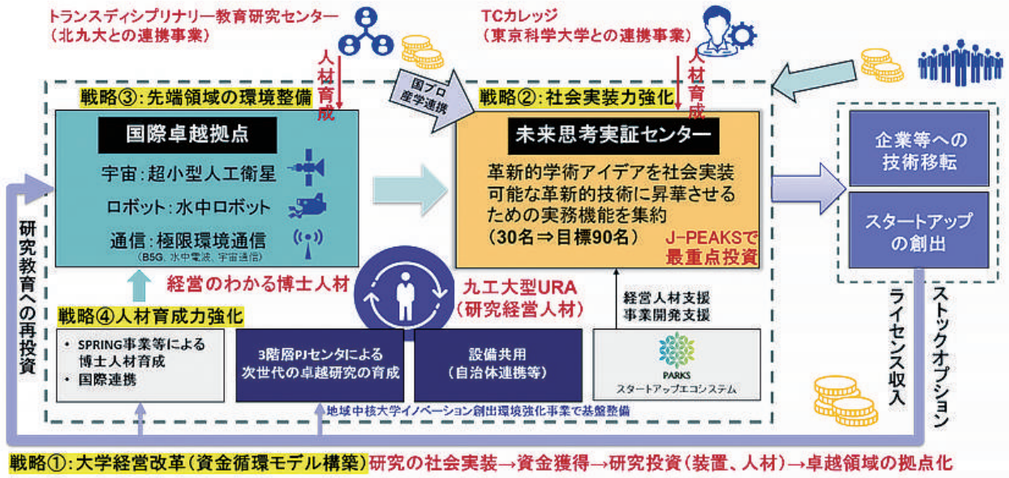
・連携大学・ 北九州市立大学、長崎大学

・参画機関・ 東京大学、東京科学大学、室蘭工業大学、九州大学、情報通信研究機構、宇宙航空研究開発機構、マレーシアプトラ大学、キングモンクット工科大学北バンコク校、国立台湾科技大学、ニューヨーク市立大学、ローマ・ラ・サピエンツア大学、ロレーヌ大学

開発フェーズの実行部隊・機能・教育を国内外の大学・企業に提供可能なイノベーション創出大学モデルの構築

取組内容の概要

ビジョン 未来を思考する「モノづくり」と「ひとづくり」を推し進め、最先端の技術と人材で世界にインパクトを与えるイノベーション創出大学となる。



具体的な取組み例

戦略① ①短期・中長期ビジョンを連動させた大学経営の実現、②産業界のスピードに対応可能な経営の実現③外部資金増と戦略的投資による循環の実現

戦略② ①未来思考実証センターの強化 ②キャンパスと地域に"アイデア創出の場" "作って試せる場" "社会実装推進の場"を整備

戦略③ ①「極限環境ロボット」を第一弾として、世界拠点化。 ②機関の垣根を越えたオープンファシリティセンター構想の推進。

戦略④ ①教職員・博士学生のマネジメント力・社会実装力強化 ②社会科学とテクノロジーの融合が可能なトランジションマネジメント人材の育成。

大学ビジョン

“未来を思考する「モノづくり」と「ひとづくり」を推し進め、最先端の技術と人材で世界にインパクトを与えるイノベーション創出大学となる”という2040年ビジョンの達成を目指し、学術界が生み出すディープテックシーズを起業や技術移転という形で産業界にシームレスに接続する社会実装バリューチェーンを形成する。そのために必要な実行部隊を学内に整備し10年間で120社の起業等を達成する。その結果、学術界と産業界一体となったイノベーション創出、産業界から学術界への資金循環が活発になり、日本の科学技術力底上げに貢献する。

強みや特色

国内Top10常連の産学連携力、国際的な卓越拠点となっている宇宙分野（学術機関で超小型人工衛星運用数8年連続世界1位、国内ではJAXAと並ぶ世界的衛星用評価試験センターを所有）や、ロボット分野（XPRIZE世界2位、生活支援ロボット世界大会6度優勝等の実績を持つ研究者チーム）等を有する。

研究力の向上戦略

卓越的研究力の維持・発展のために、3階層のプロジェクト研究センター(PRC)を定期的、戦略的に刷新するとともに、①PRCの評価に基づく大学戦略経費投入と間接経費獲得額に応じたインセンティブ付与。②SPRING事業や学内外へのインターンによる博士人材育成やTCカレッジとの連携による技術系人材育成強化。③研究経営が可能な九工大型URAによる基盤研究から社会実装まで連動させたPRCの運営。④未来思考実証センターによる基盤研究成果を基にした事業開発と技術開発推進体制の整備らにより持続的な資金循環と人材供給を実現する。

ROADMAP and OUTCOMES 大学ビジョン実現に向けたロードマップ及びアウトカム指標

取組内容の時系列イメージ

取組み内容	助走期間（R6年度含む）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度～R16年度
		Step1 基盤体制整備			Step2有望分野での成功モデル確立			Step3 標準システム確立と他分野展開
戦略①人事給与改革 組織経営・研究経営の三角連携体制の確立／PMスキル底上げ	経営戦略室・国際戦略室・若手工学アカデミーの設置	経営三角体制強化	PM研修メニュー試行 ★3名雇用	昇任職員等に受講を積極展開 ★27%の受講				三角経営推進体制により短期・中長期ビジョンの実際 ★54%の受講
DX・プロセスマネジメントセンターの設置	組織整備・配分仕様書検討	システム入札	DX・プロセスセンター効果検証	DX・プロセスセンター効果検証				全学が連動したDXとプロセス改善の定着
人材マネジメントセンターの設置／統合職化とMBO評価の確立	社会実装本部・イノベーション本部・研究本部の3本部設置	横断職化のための規則検討	人事規則改定と試行	運用開始				人材マネジメントセンターによる多様な雇用創出／MBO人事評価制度の定着
		ミッション定義 雇用制度の検討 ★2名雇用	体制整備 試運転					
戦略②社会実装力強化 社会実装本部の体制強化	地域中核・特色ある研究大学の連携による施設整備事業	研究経営機能の集約化 ★9名雇用	イノベーションコモンズ強化					アイデア創出⇒社会実装の機能循環の加速化／ディープテックスタートアップの集積
		九工大みらいテラスへの入居開始	社会実装支援の推進	外部法人化検討 増収分の戦略経費化		外部法人化の手続を ★オフィス入居率10割		
社会実装機能・部隊集約	文科省概算要求「未来思考実証センター」	社会実装志向工学研究者の業績評価制度の検討・整備	雇用開始・社会実装人材の流動性を担保した仕組みの運用を試行 ★150人育成			★オフィス入居率5割		国内外の社会実装志向の工学研究者を集積 ★300人育成
		★6名雇用						
知財・技術マーケティング力強化	地域イノベーションエコシステム形成支援	協力者DB整備	DB・ネットワーク活用マッチング試行	DBやネットワーク活用マッチング運用 ★年10回のマッチング				国内外の研究シーズ引き込みにより社会実装支援を促進
外部ネットワークの構築		知財戦略策定 ★5名雇用	★3000人以上のDB	知財チーム整備・マーケティング遂行				
海外展開可能なインキュベーションプログラム整備	大学発新産業創出基金事業 スタートアップ・エコシステム共創プログラム（PARKS）	法規制戦略策定 ★4名雇用	★3名雇用	法規制・標準化チーム整備／九工大発 スタートアップへの支援				インキュベーションプログラムを定常化／世界レベルの社会実装支援体制の構築
		JST・NEDOとの連携協議	GAPファンドの分担受託実施	分担受託新増に取り組む				
				ストックオプションの現金化モデルの構築・外部基金の引き込み				
戦略③先端領域環境整備 宇宙開発世界拠点化	超小型人工衛星CubeSatサロン開設	体制整備 サービス試行	追加メニュー検討	運営の自走化検討	自走運営			有望分野の世界的開発評価・実証拠点化の達成
		衛星試験センターの体制機器強化						
ロボット開発世界拠点化	地方大学・地域産業創生交付金	水中ロボット開発環境スタック整備		九工大・長崎大・東大での連動運営モデル構築	ニーズ起点の実証試験の推進 自走化試行			宇宙分野・ロボット分野に次ぐ有望分野の開拓と拠点の拡大
通信開発世界拠点化	NICT Beyond 5G 研究開発促進事業	先端領域実証開発促進センター立上げ						
		仕様選定入札	整備	運用開始		自走モデル構築		
ひびきのオープンファシリティセンター機想推進	内閣府イノベーション創出環境強化事業	オープンファシリティセンター構想企画構築		設備強化と運営試行 ★300件/年		自走化収益モデル検討、スタック強化		ひびきのオープンファシリティセンターを核に自走可能な収益モデルの安定運営 ★500件/年、1000人1/年
戦略④人材育成力強化 技術系職員の高度化	宇宙航空科学技術推進委託費（宇宙航空人材育成プログラム）	東工大TCカレッジへの参加とカリキュラム検討	運営体制整備	カリキュラム運用 PM教育提供開始 ★30人育成				社会実装における分野横断を担える技術職員の体制確立 ★40人育成
九工大型URAの増員								
社会実装の担い手となる工学博士や博士学生等の育成	次世代研究者挑戦的研究プログラム（新SPRING）	OJT型育成PG開発	★3名雇用	育成PGの効果検証		本格実施		研究経営のできる九工大型URAの育成
FD・アントレ教育強化	博士学生時給ルール改善・GAPファンド参画開始	★4名雇用 未来思考実証センターでの雇用の仕組み確立、雇用開始		博士後期課程学生の研究推進サポート体制および就職支援体制の強化				社会実装の担い手としての博士学生育成／国内外の連携機関へのリクルーター派遣 ★150人育成
社会科学と技術を融合可能なトランジションマネジメント人材育成	大学発新産業創出プログラム（EDGE-PRIME）推進			★学部アントレ履修100% ★75人育成				教職員・博士学生のプログラムマネジメント スキルの浸透
	高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援事業	北九大との連携科目検討、体制整備		アントレ教育・RMSコースの強化				トランジションマネジメント人材による社会科学とテクノロジーの融合の加速化 ★のべ1800人/年
			トランスディシプリナリー教育研究センターの設置（北九大）		本格運営			

イノベーション創出大学モデルを確立

※・外部資金比率30%の達成・スタートアップ120社創出

※アウトカム指標

J-PEAKSを通じたこれまでの取組や成果

初年度にあたる2025年度については、強みのある研究分野の研究機器の購入や、最重要事業の1つである社会実装の専門人材の雇用を行っている。また、学内構成員全員が同じ方向を向いて取り組める環境作りのため、月刊の学内広報誌を発行すると共に、「J-PEAKSの学内浸透度」「日常業務における事業目的の意識」「研究者の研究時間増加に係る感触」等について、定期的なアンケートを行って時系列の変化を測定。結果を踏まえてJ-PEAKS学内勉強会を企画・開催している。
体制整備の一方で、外部資金や大学発ベンチャーについては既に目に見える実績が出ており、外部資金については目標を大きく上回る増加、ベンチャーについても1年間で15社の起業に成功している。



【右上写真】「九工大未来テラス」（戸畑キャンパス内）スタートアップ支援・社会実装拠点

・お問合せ先・

・部署・ 経営戦略室
・HP・ https://www.kyutech.ac.jp/
・EMAIL・ kyutech-j-peaks@jimu.kyutech.ac.jp
・TEL・ 093-884-3514

長崎大学

連携大学　宮崎大学、鹿児島大学

参画機関　大阪公立大学、北海道大学、東京大学、国立健康危機管理研究機構、海洋研究開発機構（JAMSTEC）



プラネタリーヘルスの実現を目指し、世界を牽引する大学へ

〈10年後の大学ビジョン〉

プラネタリーヘルスの実現を目指し、世界を牽引する大学へ

— グローバルな課題解決のためのイノベーションを生み出す大学経営改革 —

長崎大学は、人類と地球の抱える多様で相互に連関する問題群に取り組む 超領域型融合研究 を推進し、
科学的知見に基づく解決策を見出し、その社会実装を進める総合知人材を育て、プラネタリーヘルスの実現* を牽引する

*地球温暖化や水資源・食糧問題・パンデミックの発生等の地球上の問題を解決するため人間の意識・行動・価値観の変容を促す新規概念であり、地球の健康を支えるための答えを探求する取組み。

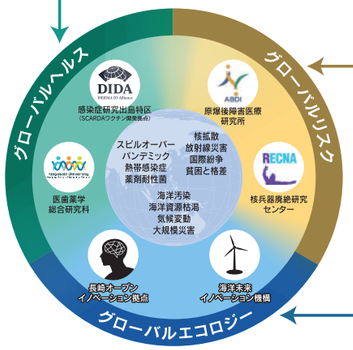
取組① 経営基盤の強化
1. アドバイザリーボードの設置（海外機関・企業の有識者含む）
2. Development Office の設置によるファンドレイジング
3. 海外拠点の活用
4. 国際アルムナイネットワークの拡大
5. ネーミングライツ、不動産活用など収益事業の強化・拡大
6. エンダウメント投資の拡大

取組② 若手研究者 獲得・育成
1. 若手研究者の重点的支援
2. 研究時間の量と質の確保
3. キャリアパス支援
4. 博士課程学生の処遇改善
5. 外国人研究者・留学生支援

取組③ 研究支援体制の強化
1. URAの重点的配置・育成
2. 海外グラント支援部門設置
3. 国際化対応事務職員の増加
4. 共用設備の確保・技術職員の育成
5. 融合研究ファシリテータ教員配置
6. 海外リエゾン教員配置

取組④ 総合知人材育成　研究科等連係課程プラネタリーヘルス学環
第2の学位プログラム：グローバルリスク博士課程（定員5名） 令和8年開始
第3の学位プログラム：グローバルエコロジー博士課程 令和11年開始に向けた準備

ヘルス・リスク・エコロジーの超領域型融合研究を推進



各領域ごとのミッションと具体的取り組み

取組⑤ パンデミック予測研究強化

感染症専門家集団に加え、データサイエンス、教育分野の人材が協働して次のパンデミックに備え、持続可能な人類社会を構築
1. パンデミック総合研究センター設置（施設整備事業）
2. 宮崎大学・鹿児島大学とのスピルオーバー研究協働チーム形成
3. 気候変動の健康影響研究基盤構築（JAMSTEC、東京大学大気海洋研究所との連携構築）
4. 国際感染症情報データ部門の設置
5. 感染症リテラシー部門の設置

取組⑥ グローバルリスク国際ネットワーク整備

感染症・核拡散・国際紛争・地球規模の環境変化などによりグローバルリスクが深刻化、複雑化するメカニズムを解明し、解決に資する画期的政策を世界に発信・実現
1. グローバルリスク研究センター本格稼働
2. 国際機関・海外のリスク研究所との連携協定締結
3. 国際会議の開催誘致
4. 福島未来創造支援研究センターとの協働並びに福島国際研究教育機構F-REI・福島県立医科大学・福島大学との連携強化
5. 鹿児島大学地域防災教育研究センターとの社会インフラレジリエンス研究推進

取組⑦ イノベーションと社会実装の加速

海洋資源・食料・エネルギー・水・炭素の循環型社会構築のための新たな発想でのイノベーションを行い、地球の健康を守る科学を推進し、社会実装を実現
1. 地球未来オープンリサーチセンター設置
2. 里海カーボンニュートラルモデル構想加速
3. 宮崎大学GX研究センターモデルとの協働による洋上風力ー潮流ー地熱ー太陽光発電ー蓄電ー水素製造技術の連結
4. 宮崎大学農学部海洋生物環境科学科との共同研究
5. 水資源循環総合研究チームと森林緑地環境研究の融合

大学ビジョン

本学の強みであるグローバルヘルス・グローバルリスク・グローバルエコロジーの3領域において、人類と地球の抱える多様で相互に連関する問題群に取り組む超領域型融合研究を推進し、科学的知見に基づく解決策を見出し、その社会実装を進める総合知人材を育て、プラネタリーヘルスの実現を牽引する。

強みや特色

①感染症研究を中心としたグローバルヘルス領域（BSL4研究施設、ロンドン大学とのJoint Degree Program）、②原発事故・核兵器廃絶に取り組むグローバルリスク領域（福島復興支援事業を含む）、③COI-NEXTブルーエコノミーを展開するグローバルエコロジー領域、④駐在型海外拠点（ケニア・ベトナム・ブラジル）、⑤プラネタリーヘルス学環:Doctor of Public Healthを世界に輩出

研究力の向上戦略

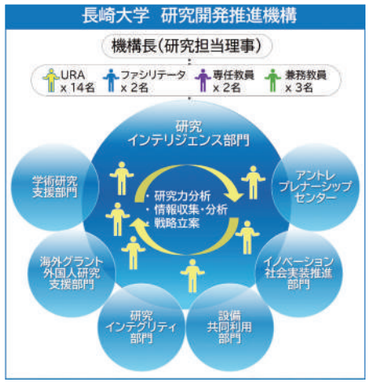
①持続的イノベーションを生み出す経営基盤強化、②長崎ー宮崎ー鹿児島の西南九州3大学連携を起点とした国際ネットワークの形成と国際共同研究推進、③グローバル研究推進体制の強化と支援人員増強、④大学院及び若手研究者確保のための支援体制・研究環境の整備、⑤国際共同研究強化のための海外拠点の増設と機能強化、⑥3領域に研究センターを設置し超領域型融合研究を展開

ROADMAP and OUTCOMES　大学ビジョン実現に向けたロードマップ及びアウトカム指標



J-PEAKSを通じたこれまでの取組や成果

連携大学と連携協定を締結し、合同シンポジウムを開催するなど、3大学における総合的な研究力強化を図っており、融合研究チームによる共同研究を進めている。研究支援体制の強化に向けて、URAの増員及び職階制度の確立、若手研究者の育成、学内外のステークホルダー等を結ぶハブ機能を担う研究開発推進機構の改組も行った。
グローバルエコロジー領域・グローバルヘルス領域では各々、地球未来オープンリサーチセンター・パンデミック総合研究センターを設置した他、統合感染症研究棟にてBSL3実験施設の工事を開始した。グローバルリスク領域では、英国のシンクタンクBASICなど国際機関と連携して、政策提言等の活動を行っている。







左：研究開発推進機構図　右上：連携協定調印式　右下：統合感染症研究棟

お問合せ先

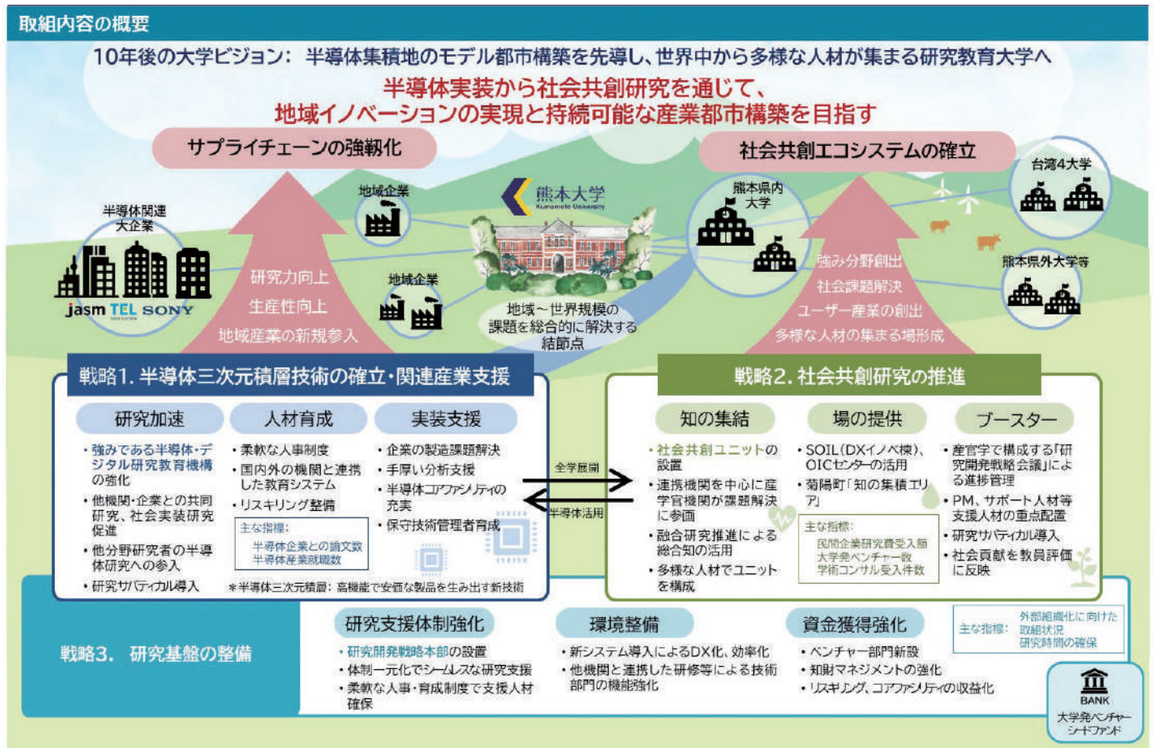
部署　総務企画部 政策企画課
EMAIL　j-peaks@ml.nagasaki-u.ac.jp
HP　https://www.nagasaki-u.ac.jp/
TEL　095-819-2014

熊本大学

参画機関：東京大学、東北大学、九州大学、九州工業大学、熊本県立大学、東海大学、国立台湾大学、国立陽明交通大学、国立清華大学、国立成功大学、熊本県産業技術センター



半導体実装から社会共創研究を通じて、地域イノベーションの実現と持続可能な産業都市構築を目指す



大学ビジョン

本学では、10年後のビジョンとして、「半導体集積地のモデル都市構築を先導し、世界中から多様な人材が集まる研究教育大学」になることを掲げており、その実現に向けて半導体実装から社会共創研究を通じて、地域イノベーションの実現と持続可能な産業都市構築を目指すこととしている。

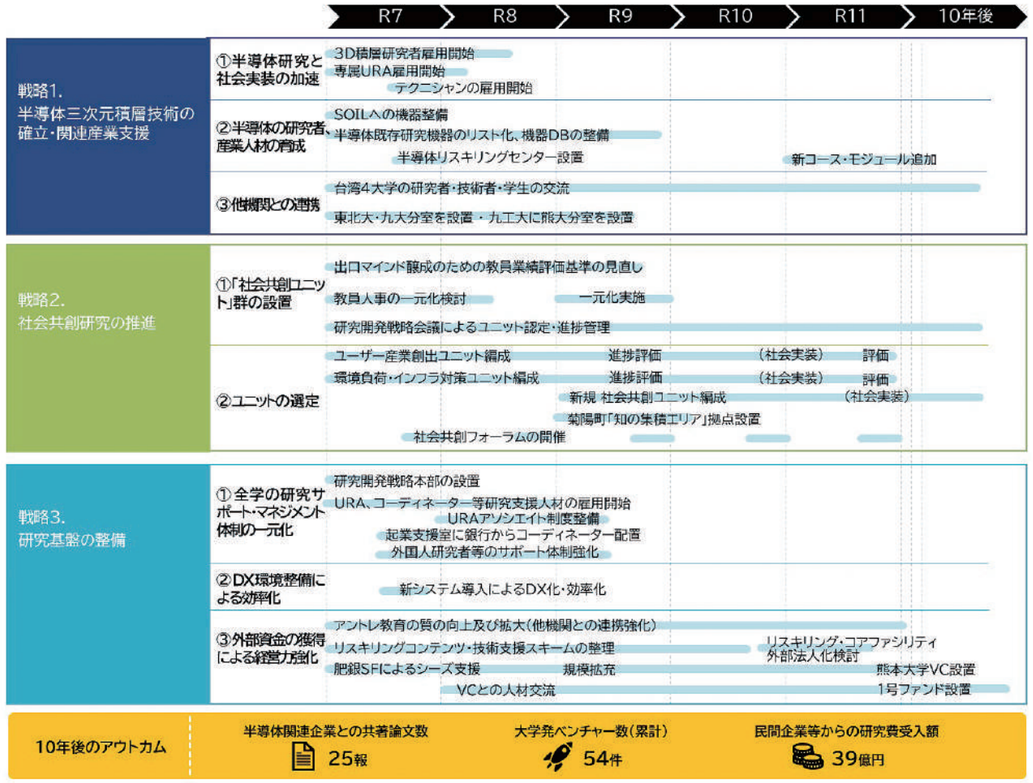
強みや特色

本学が立地する熊本県では、世界最大級の半導体メーカーの進出により半導体産業の集積が加速し、地域経済に大きな波及効果を与えている。一方で、産業人材不足、環境負荷といった課題の顕在化とともに半導体ユーザー産業創出によるイノベーションエコシステムの確立が望まれている。本学は、半導体三次元積層技術を実装し、地域産業の活性化および課題解決の「結節点」構築に取り組む。

研究力の向上戦略

本学の研究の柱・特色である「(1) 3D積層技術の確立・関連産業支援」によって地域企業の半導体産業サプライチェーンへの組込みや製造課題解決を推進する。さらに、「(2) 社会共創研究の推進」によってユーザー産業創出や異分野融合研究を産学官で協力して進める体制を構築する。加えて、学内全体の研究力向上を目的とした体制・環境作りのために、「(3) 研究基盤の整備」を実施する。

ROADMAP and OUTCOMES　大学ビジョン実現に向けたロードマップ及びアウトカム指標



J-PEAKS を通じたこれまでの取組や成果

半導体研究推進のため、ISO規格Class 1の最先端クリーンルームに研究機器の整備を開始した。研究開発戦略本部を設置し、URA等の集中配置により研究サポート・マネジメント体制を一元化し、外部資金獲得による経営力強化を推進している。地域のステークホルダーの代表で構成する研究開発戦略会議を設置し、基礎研究から社会実装までの各フェーズの研究群を社会共創ユニットとして4件指定した。また、学内研究機器の共用化を図るコアファシリティセンター、社会人向けに半導体実践教育を行う半導体リスキリングセンターを設置した。さらに、台湾4大学とダブルディグリープログラムの調整を開始するなど、国際機関との連携も強化している。



事業の実施体制

お問合せ先
部署：研究・社会連携部 地域中核事業課 地域中核事業担当
HP：https://www.kumamoto-u.ac.jp/
EMAIL：cyukaku@jimu.Kumamoto-u.ac.jp
TEL：096-342-2263

地域中核・特色ある研究大学強化促進事業 採択大学

J-PEAKS



★ 関 西 ★

立命館大学
連携大学 自然科学研究機構生理学研究所
滋賀医科大学
順天堂大学
大阪体育大学

大阪公立大学
連携大学 長岡技術科学大学

奈良先端科学技術大学院大学

神戸大学
連携大学 広島大学

★ 中 国 ★

岡山大学

広島大学
連携大学 神戸大学

★ 四 国 ★

徳島大学

★ 九 州・沖 縄 ★

九州工業大学
連携大学 北九州市立大学
長崎大学

長崎大学
連携大学 宮崎大学
鹿児島大学

熊本大学

沖縄科学技術大学院大学
連携大学 慶應義塾大学
琉球大学

★ 北 海 道 ★

北海道大学

★ 東 北 ★

弘前大学

山形大学

★ 中 部 ★

金沢大学
連携大学 北陸先端科学技術大学院大学

信州大学

新潟大学
連携大学 中部大学

長岡技術科学大学
連携大学 大阪公立大学
国際教養大学
新潟薬科大学

山梨大学
連携大学 福島大学

藤田医科大学
連携大学 浜松医科大学
自然科学研究機構生理学研究所
岐阜薬科大学

★ 関 東 ★

千葉大学

東京農工大学
連携大学 電気通信大学
東京外国語大学

東京芸術大学
連携大学 香川大学

慶應義塾大学
連携大学 沖縄科学技術大学院大学

横浜市立大学

緑字：令和5(2023)年度採択大学
青字：令和6(2024)年度採択大学

独立行政法人日本学術振興会
基盤支援部 大学経営支援課

〒102-0083 東京都千代田区麹町5-3-1 麹町ビジネスセンター 10F
TEL：大学支援第二係 03-3263-1878（直通）
E-mail：jsps-chukaku@jsps.go.jp
URL：https://www.jsps.go.jp/j-chukaku/index.html

文部科学省

JAPAN SOCIETY FOR THE PROMOTION OF SCIENCE
日本学術振興会

2026.09